

平成30年度
姫路市内企業のグローバル化に関する調査
報告書

2019年（平成31年） 3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所

【目次】

調査概要.....	1
回答企業の属性.....	3
第一章 海外展開編.....	4
1. 海外展開への取り組み.....	5
2. 海外展開を行う理由と進出形態および主要エリア.....	7
3. 今後の海外展開.....	11
第二章 外国人材活用編.....	16
1. 外国人材の雇用状況.....	17
2. 外国人材の雇用形態および仕事内容.....	19
3. 今後の外国人材の雇用計画（710件）.....	26
4. 外国人材の雇用に関して行政機関等に求める支援策.....	29
第三章 まとめ.....	32
第四章 主要進出国等に関する情報.....	34
1. 中国.....	36
2. ベトナム.....	41
3. アメリカ.....	46
4. タイ.....	51
第五章 支援機関・支援施策情報一覧.....	56

(参考資料)

- ・ 調査票

調査概要

(1) 目的

姫路市における中小企業の海外展開に関する動向を把握し、当所の海外展開に関する支援に活用するとともに関連施策の周知を行う。

(2) 調査対象

姫路市内企業 3,404 社（姫路市内に本店を置く、姫路商工会議所・姫路市商工会会員事業所、従業員 5 人以上）

(3) 調査期間

2018 年（平成 30 年）12 月 20 日～2019 年（平成 31 年）1 月 25 日

(4) 調査方法

アンケート調査票を調査対象先に対して郵送にて送付し、郵送・FAX・Eメール・窓口にて回収した。

(5) 回答状況

- ・ 発送数 : 3,404 社
- ・ 回答数 : 710 社
- ・ 回答率 : 20.9%

(6) 調査結果の見方

・集計上の数値の取り扱い

集計は小数第二位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

・図表中の記号「n」

当該質問での該当者数のことである。

・規模の分類

業種や従業員数に基づき、以下の表の通り設定する。

【規模の分類】

	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
建設業	小規模		中規模			大規模
製造業	小規模		中規模			大規模
情報通信業	小規模	中規模			大規模	
運輸業	小規模		中規模			大規模
卸売業	小規模	中規模			大規模	
小売業	小規模	中規模		大規模		
金融・保険業	小規模		中規模			大規模
不動産業	小規模		中規模			大規模
飲食・宿泊業	小規模	中規模		大規模		
医療・福祉	小規模	中規模			大規模	
教育・学習支援業	小規模	中規模			大規模	
サービス業	小規模	中規模			大規模	

・本アンケート調査における定義

海外展開、外国人材の定義は以下の表の通りである。

海外展開	・輸出（商品等の直接輸出、他社を通じた間接輸出）、輸入（直接輸入、間接輸入）
	・海外拠点（海外の工場等への投資のほか、事業所開設、生産委託を含む）
	・直営、フランチャイズ、越境EC（電子商取引）など
外国人材	・身分に基づき在留する者、就労目的で在留が認められる外国人
	・技能実習生
	・留学生（海外拠点における現地採用は含まない）

回答企業の属性

- ・回答企業の業種は、多い順に「製造業」(25.9%)、「建設業」(19.7%)、「サービス業」(15.6%)と続く。
- ・回答企業の規模は、「小規模」(39.6%)、「中規模」(52.1%)、「大規模」(8.3%)となった。

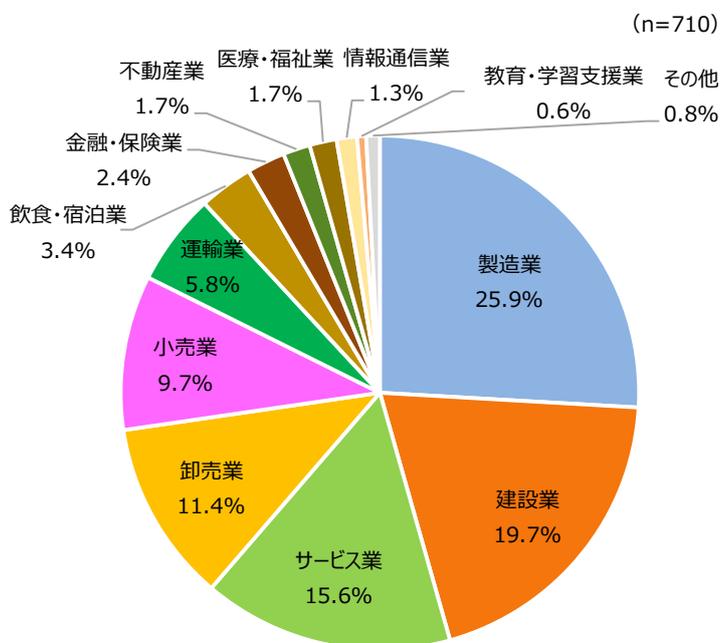
<業種>

	送付数	構成比	回答数	構成比	回答率
建設業	631	18.5%	140	19.7%	22.2%
製造業	776	22.8%	184	25.9%	23.7%
卸売業	467	13.7%	81	11.4%	17.3%
小売業	397	11.7%	69	9.7%	17.4%
サービス業	485	14.2%	111	15.6%	22.9%
その他	648	19.0%	125	17.6%	19.3%
情報通信業	64	1.9%	9	1.3%	14.1%
運輸業	134	3.9%	41	5.8%	30.6%
金融・保険業	80	2.4%	17	2.4%	21.3%
不動産業	94	2.8%	12	1.7%	12.8%
飲食・宿泊業	152	4.5%	24	3.4%	15.8%
医療・福祉業	55	1.6%	12	1.7%	21.8%
教育・学習支援業	42	1.2%	4	0.6%	9.5%
その他	27	0.8%	6	0.8%	22.2%
合計	3,404	100.0%	710	100.0%	20.9%

<規模>

	件数	構成比
小規模	281	39.6%
中規模	370	52.1%
大規模	59	8.3%
合計	710	100.0%

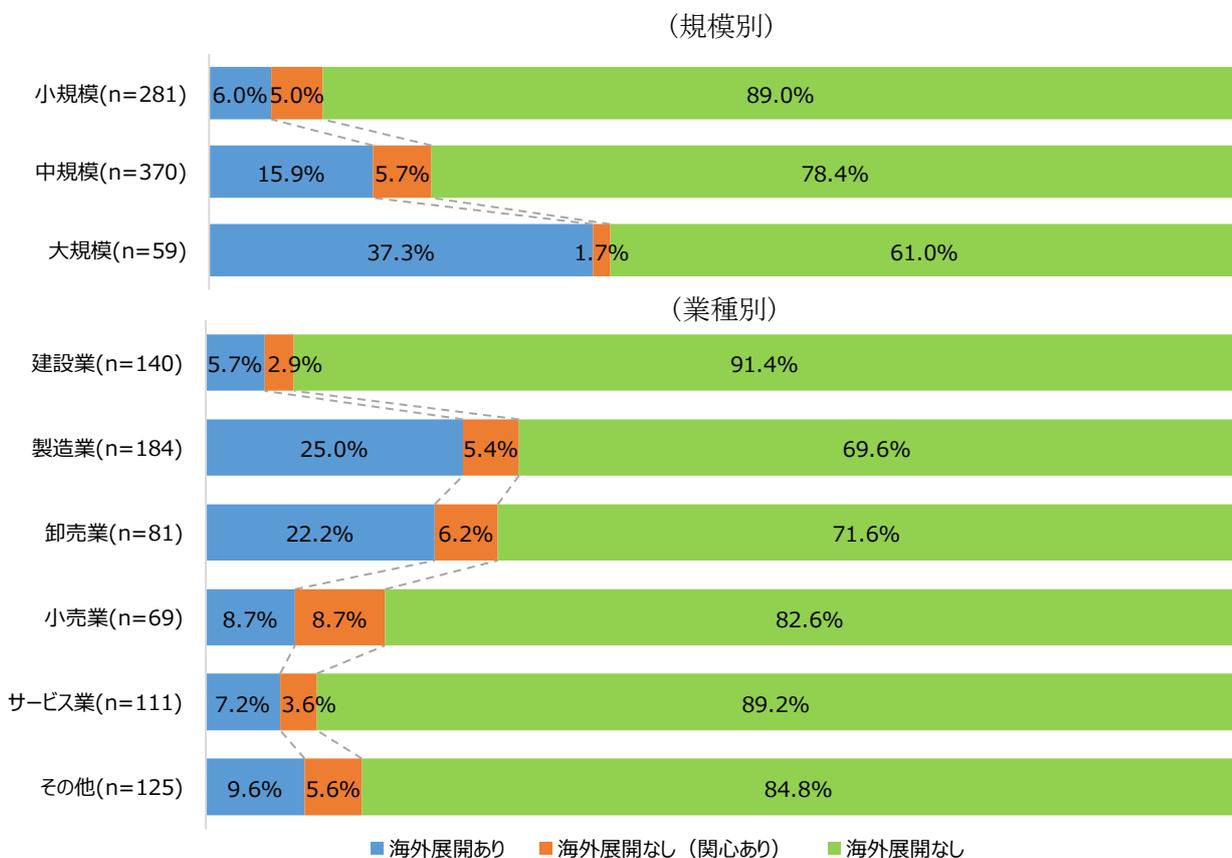
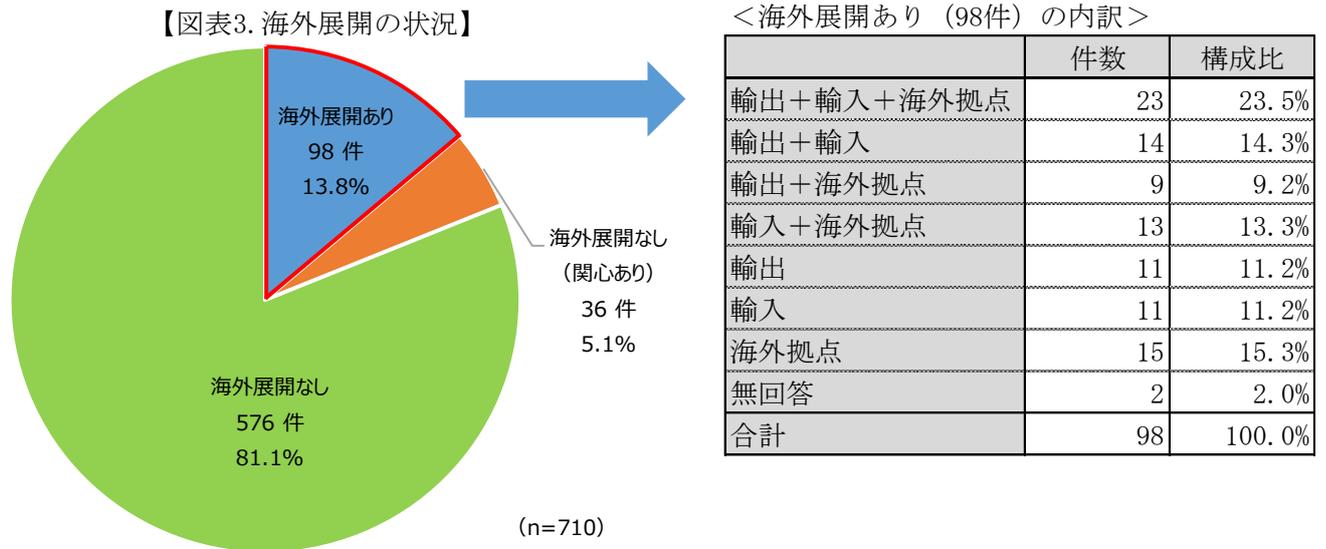
【図表1. 業種別事業所数の割合】



第一章
海外展開編

1. 海外展開への取り組み

- ・全体では、「海外展開あり」が13.8%、「関心あり」が5.1%となった。
- ・規模別では、規模が大きいほど「海外展開あり」の回答割合が高い。
- ・業種別では、製造業で25.0%、卸売業で22.2%が「海外展開あり」と回答している。
- ・海外展開の内訳は、「輸出を行っている」と回答した企業は57件と6割強、「輸入を行っている」と回答した企業は61件と6割強、「海外拠点がある」と回答した企業は60件と5割強であった。



<規模別の海外展開状況>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	海外展開あり	海外展開なし (関心あり)	海外展開なし
小規模	281	17	14	250
		6.0%	5.0%	89.0%
中規模	370	59	21	290
		15.9%	5.7%	78.4%
大規模	59	22	1	36
		37.3%	1.7%	61.0%

<業種別の海外展開状況>

建設業	140	8	4	128
		5.7%	2.9%	91.4%
製造業	184	46	10	128
		25.0%	5.4%	69.6%
卸売業	81	18	5	58
		22.2%	6.2%	71.6%
小売業	69	6	6	57
		8.7%	8.7%	82.6%
サービス業	111	8	4	99
		7.2%	3.6%	89.2%
その他	125	12	7	106
		9.6%	5.6%	84.8%
情報通信業	9	1	1	7
		11.1%	11.1%	77.8%
運輸業	41	4	2	35
		9.8%	4.9%	85.4%
金融・保険業	17	4	0	13
		23.5%	0.0%	76.5%
不動産業	12	1	3	8
		8.3%	25.0%	66.7%
飲食・宿泊業	24	0	0	24
		0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉業	12	0	0	12
		0.0%	0.0%	100.0%
教育・学習支援業	4	1	0	3
		25.0%	0.0%	75.0%
その他	6	1	1	4
		16.7%	16.7%	66.7%
合計	710	98	36	576

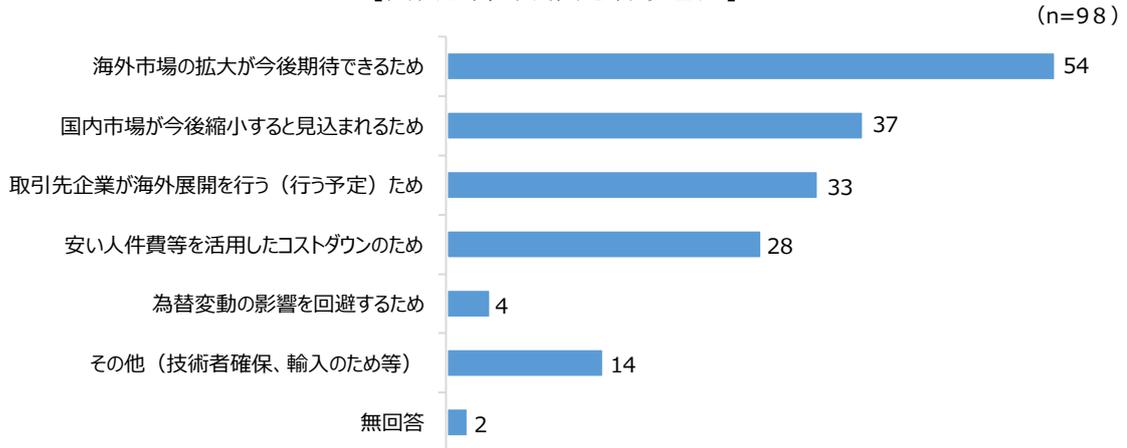
2. 海外展開を行う理由と進出形態および主要エリア

「海外展開あり」と回答した企業（98件）への質問

① 海外展開を行う理由

- ・「海外市場の拡大が今後期待できるため」（54件）が最も多く、「国内市場が今後縮小すると見込まれるため」（37件）、「取引先企業が海外展開を行う（行う予定）ため」（33件）、「安い人件費等を活用したコストダウンのため」（28件）と続く。

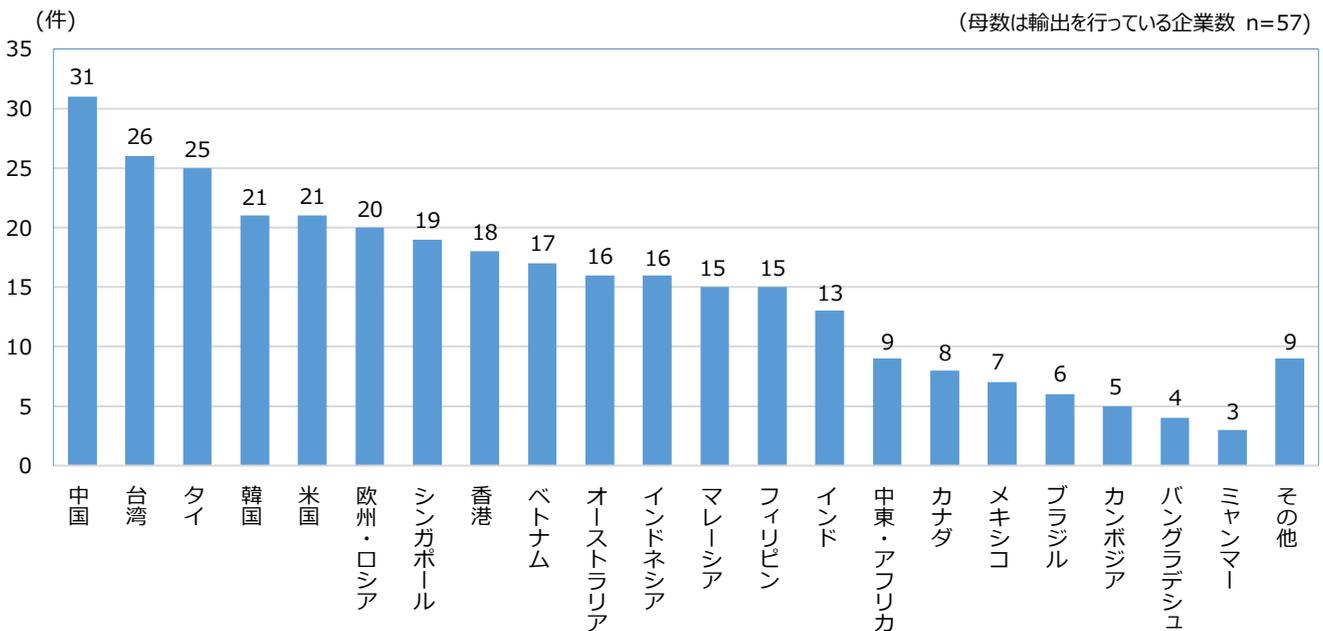
【図表4. 海外展開を行う理由】



② 輸出先の所在（直接輸出・間接輸出、57件）

- ・輸出を行っている企業57件の輸出先の所在地は、「中国」が31件（54.4%）で最も多く、以下「台湾」が26件（45.6%）、「タイ」が25件（43.9%）、「韓国」「米国」が21件（36.8%）と続く。

【図表5. 輸出先の所在】



<規模別の海外展開を行う理由>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	海外市場の 拡大が今後 期待できる ため	国内市場が 今後縮小す ると見込ま れるため	取引先企業 が海外展開 を行う（行 う予定）た め	安い人件費 等を活用し たコストダ ウンのため	為替変動の 影響を回避 するため	その他 （技術者確 保、輸入の ため等）	無回答
小規模	17	6	3	6	3	1	3	1
		35.3%	17.6%	35.3%	17.6%	5.9%	17.6%	5.9%
中規模	59	34	27	19	22	1	6	1
		57.6%	45.8%	32.2%	37.3%	1.7%	10.2%	1.7%
大規模	22	14	7	8	3	2	5	0
		63.6%	31.8%	36.4%	13.6%	9.1%	22.7%	0.0%

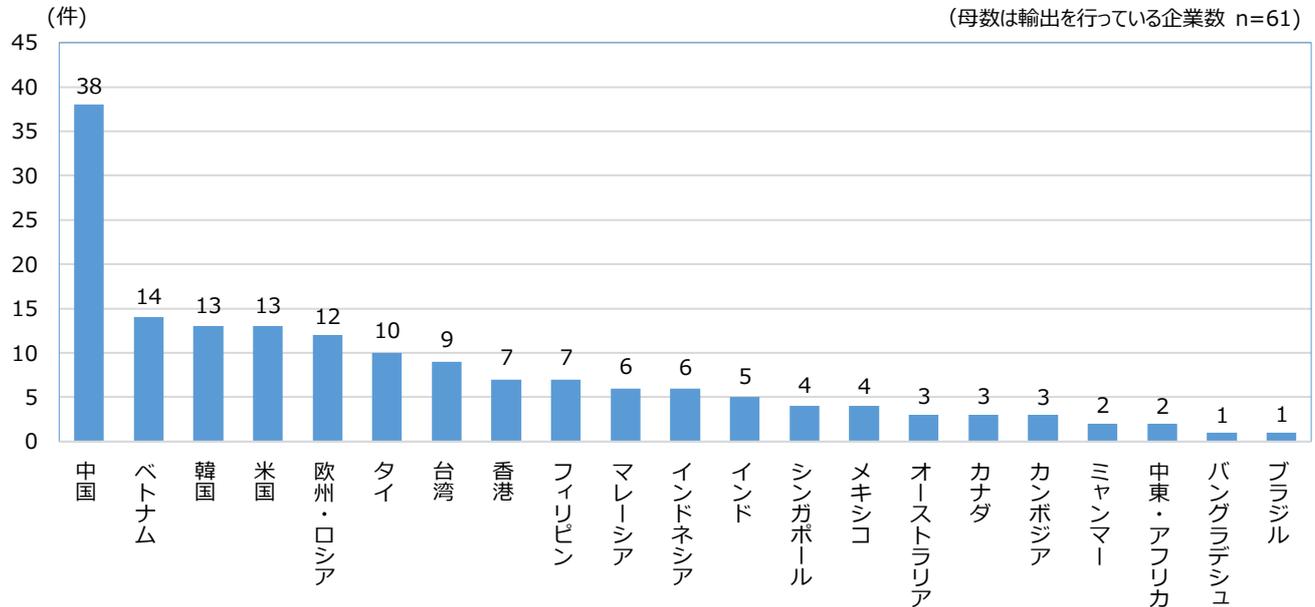
<業種別の海外展開を行う理由>

建設業	8	3	3	1	2	0	2	0
		37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
製造業	46	28	24	19	17	4	3	0
		60.9%	52.2%	41.3%	37.0%	8.7%	6.5%	0.0%
卸売業	18	7	5	3	7	0	2	2
		38.9%	27.8%	16.7%	38.9%	0.0%	11.1%	11.1%
小売業	6	4	1	1	1	0	1	0
		66.7%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%
サービス業	8	6	1	3	1	0	3	0
		75.0%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%
その他	12	6	3	6	0	0	3	0
		50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
情報通信業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	4	1	1	2	0	0	1	0
		25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
金融・保険業	4	3	2	3	0	0	0	0
		75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	1	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	1	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他	1	1	0	1	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	98	54	37	33	28	4	14	2

③ 輸入先の所在（直接輸入・間接輸入、61件）

・輸入を行っている企業61件の輸入先の所在地は、「中国」が38件（62.3%）で最も多く、以下「ベトナム」が14件（23.0%）、「韓国」「米国」が13件（21.3%）と続く。

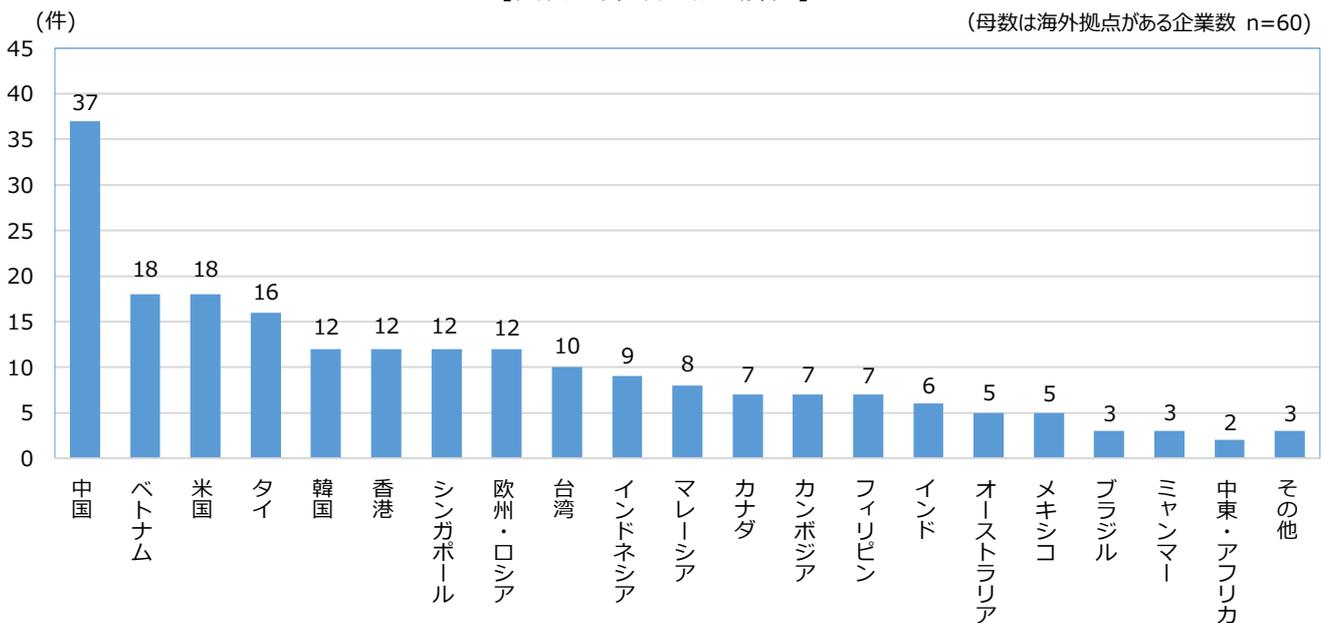
【図表6. 輸入先の所在】



④ 海外拠点の所在（販売・生産・研究開発・その他のうち、いずれかの拠点がある国、60件）

・海外に拠点を持つ企業60件の拠点所在地は、「中国」が37件（61.7%）で最も多く、以下「ベトナム」「米国」が18件（30.0%）、「タイ」が16件（26.7%）と続く。

【図表7. 海外拠点の所在】

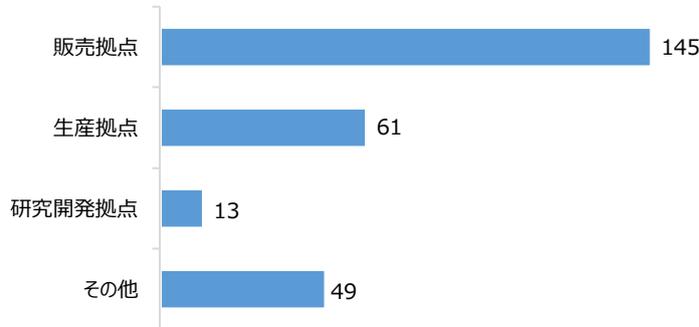


⑤ 海外拠点の機能 (60 件)

- ・拠点を機能別に見ると「販売拠点」が 145 ヲ所と最も多く、次いで「生産拠点」が 61 ヲ所である。
- ・「研究開発拠点」については、13 ヲ所にとどまる。

【図表8. 海外拠点の機能】

(n=60)



【図表 9. 輸出・輸入・海外拠点の役割別、該当件数一覧】

(複数回答、件)

		輸出 (n=57)	輸入 (n=61)	海外拠点 (n=60)			
				販売	生産	研究開発	その他
アジア 太平洋	中国	31	38	18	21	4	8
	香港	18	7	8	1	1	3
	台湾	26	9	8	0	0	2
	韓国	21	13	7	3	1	3
	シンガポール	19	4	9	0	0	3
	タイ	25	10	11	4	0	4
	マレーシア	15	6	7	1	0	1
	インドネシア	16	6	6	3	0	2
	フィリピン	15	7	5	4	0	1
	ベトナム	17	14	13	7	2	4
	カンボジア	5	3	5	0	0	2
	ミャンマー	3	2	2	0	0	1
	インド	13	5	5	3	0	1
	バングラデシュ	4	1	1	0	0	0
	オーストラリア	16	3	4	0	0	1
その他	6	0	1	2	0	0	
北米 中南米	米国	21	13	14	5	2	4
	カナダ	8	3	5	1	1	2
	メキシコ	7	4	3	3	0	1
	ブラジル	6	1	2	0	0	1
	その他	3	0	0	0	0	1
欧州・ロシア	20	12	10	3	2	3	
中東・アフリカ	9	2	1	0	0	1	
合計	324	163	145	61	13	49	

【注】母数は、各カテゴリー（輸出・輸入・海外拠点）における回答企業数。

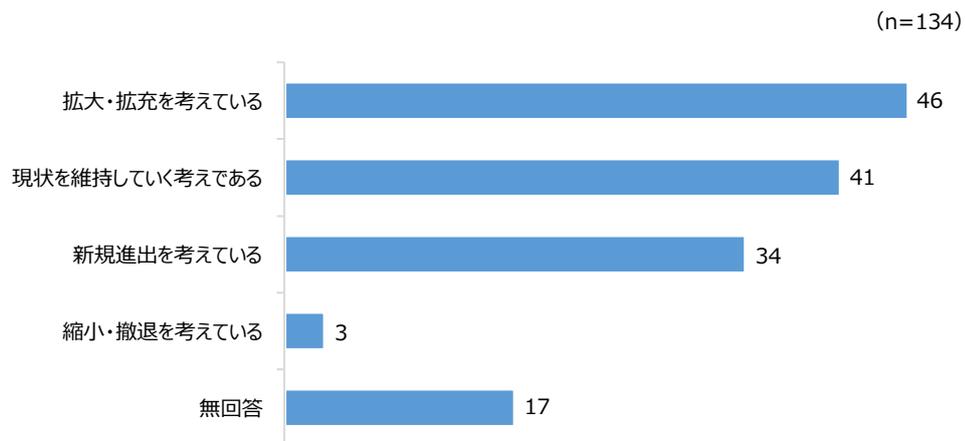
3. 今後の海外展開

「海外展開あり」(98件)、「関心あり」(36件)と回答した企業(計134件)への質問

① 今後の海外展開についての方針(複数回答、国名は自由記述)

- ・今後の海外展開については、「拡大・拡充を考えている」(46件)が最も多く、「現状を維持していく考えである」(41件)、「新規進出を考えている」(34件)が次いで多かった。
- ・「縮小・撤退を考えている」との回答は3件のみにとどまり、理由は、「現地管理者の確保が困難」、「取引先企業の計画変更」等であった。

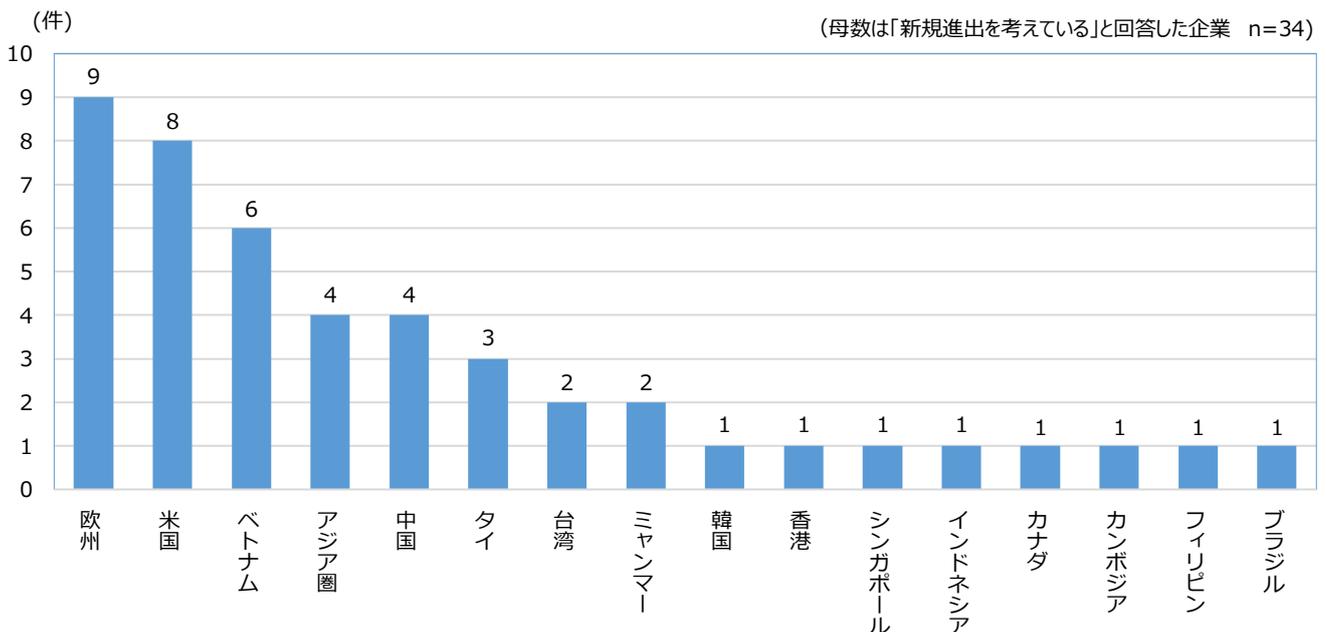
【図表10. 海外展開の方針】



② 新規進出を考えている国

- ・新規進出を考えている国は、「欧州」が9件(26.5%)で最も多く、以下「米国」が8件(23.5%)、「ベトナム」が6件(17.6%)と続く。具体的な国名に「アジア圏」との記載も4件(11.8%)あった。

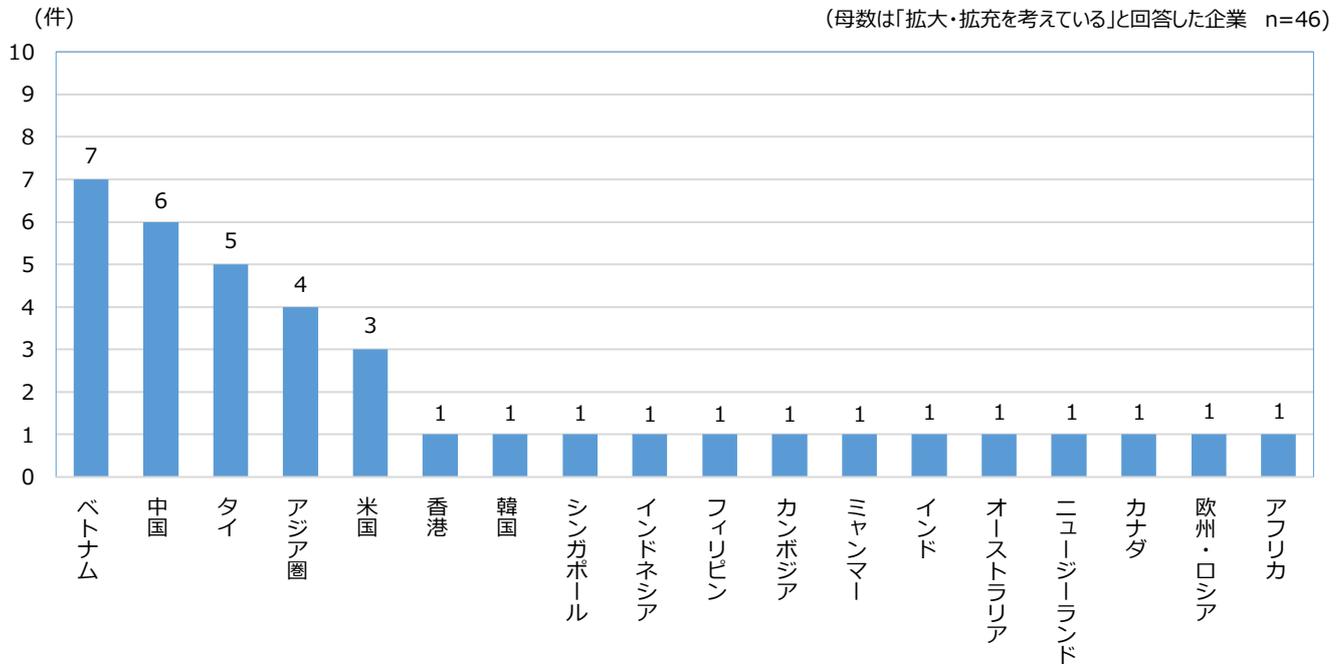
【図表11. 新規進出検討先の所在】



③ 拡大・拡充を考えている国

・拡大・拡充を考えている国は、「ベトナム」が7件（15.2%）で最も多く、以下「中国」が6件（13.0%）、「タイ」が5件（10.9%）と続く。具体的な国名に「アジア圏」との記載も4件（8.7%）あった。

【図表12. 拡大・拡充検討先の所在】

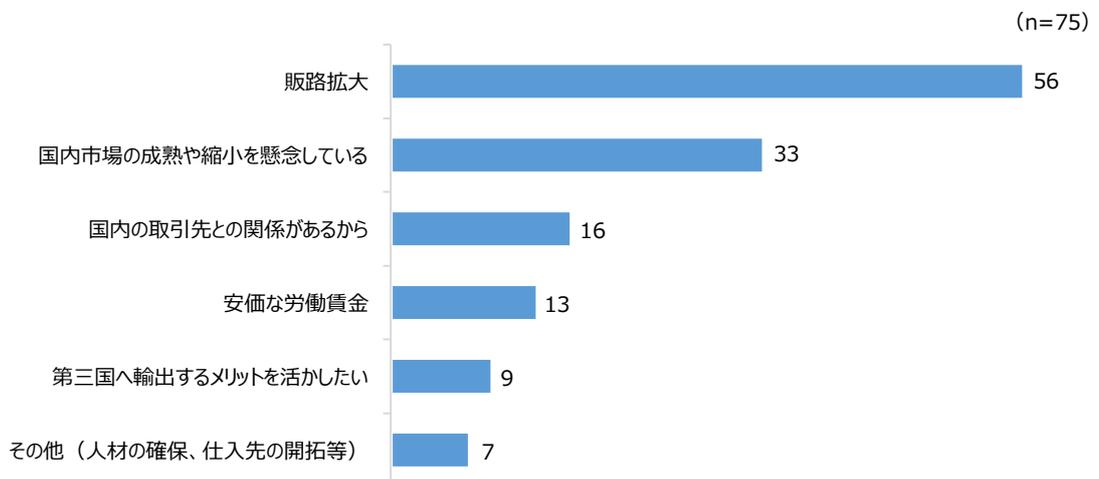


④ 新規進出または拡大・拡充の理由（複数回答）

・今後の海外展開について、新規進出または拡大・拡充を考える理由については、「販路拡大」が56件（74.7%）と最も多く、「国内市場の成熟や縮小を懸念している」が33件（44.0%）、「国内の取引先との関係があるから」が16件（21.3%）、「安価な労働賃金」が13件（17.3%）と続く。

・その他の理由として、「人材の確保」、「仕入先の開拓」などの意見があった。

【図表13. 新規進出または拡大・拡充を考える理由】

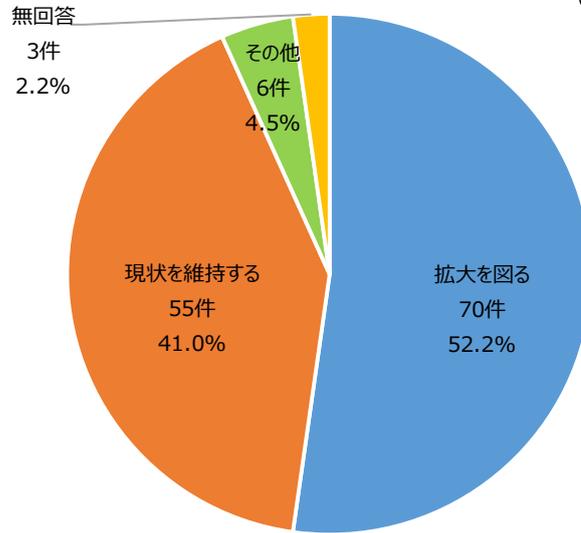


⑤ 今後の「日本国内」の事業についての方針

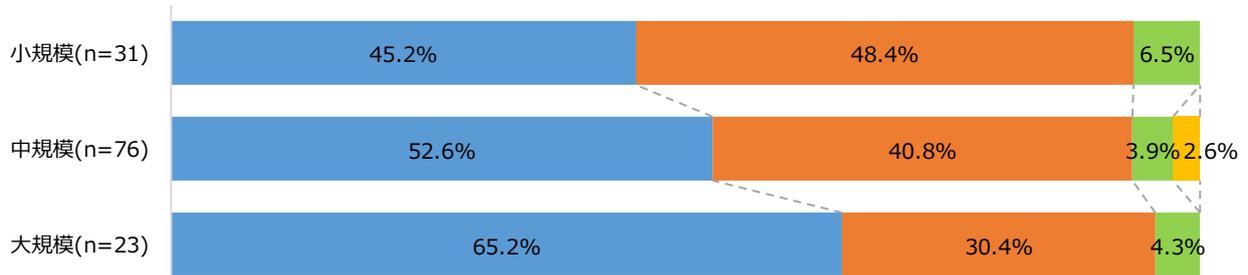
- ・全体では、「拡大を図る」との回答は5割強であり、「縮小する予定」は該当がなかった。
- ・規模別では、規模が大きいほど「拡大を図る」との回答割合が高い。
- ・業種別では、建設業と卸売業で「拡大を図る」との回答割合がやや低い。

【図表14. 国内事業の方針】

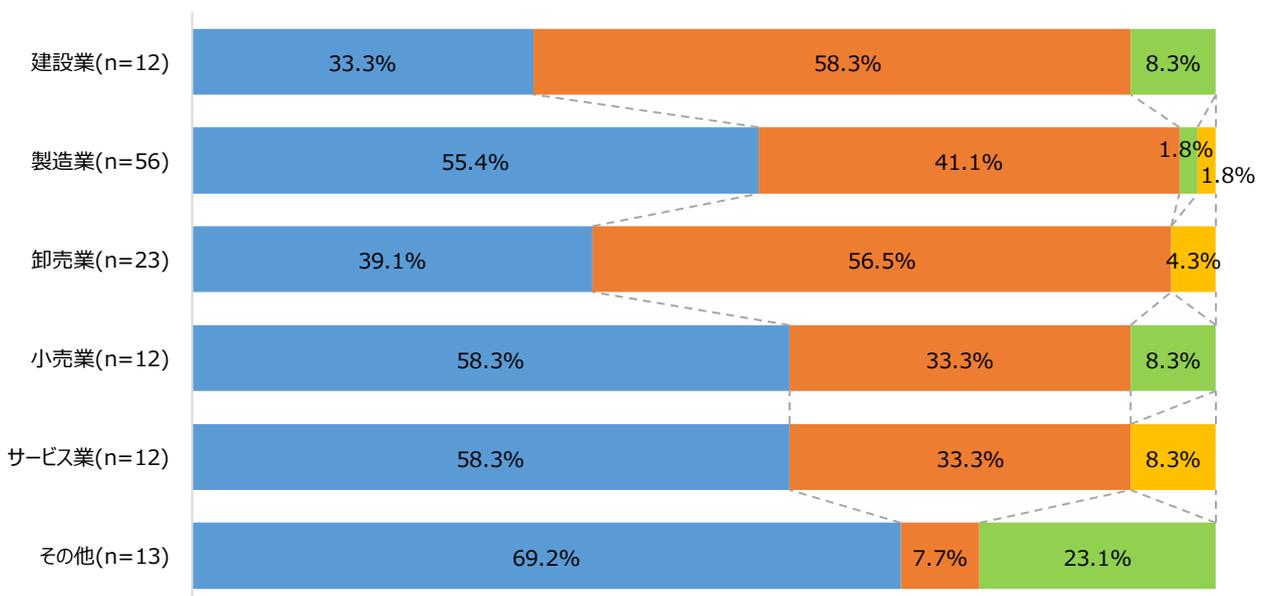
(n=134)



(規模別)



(業種別)

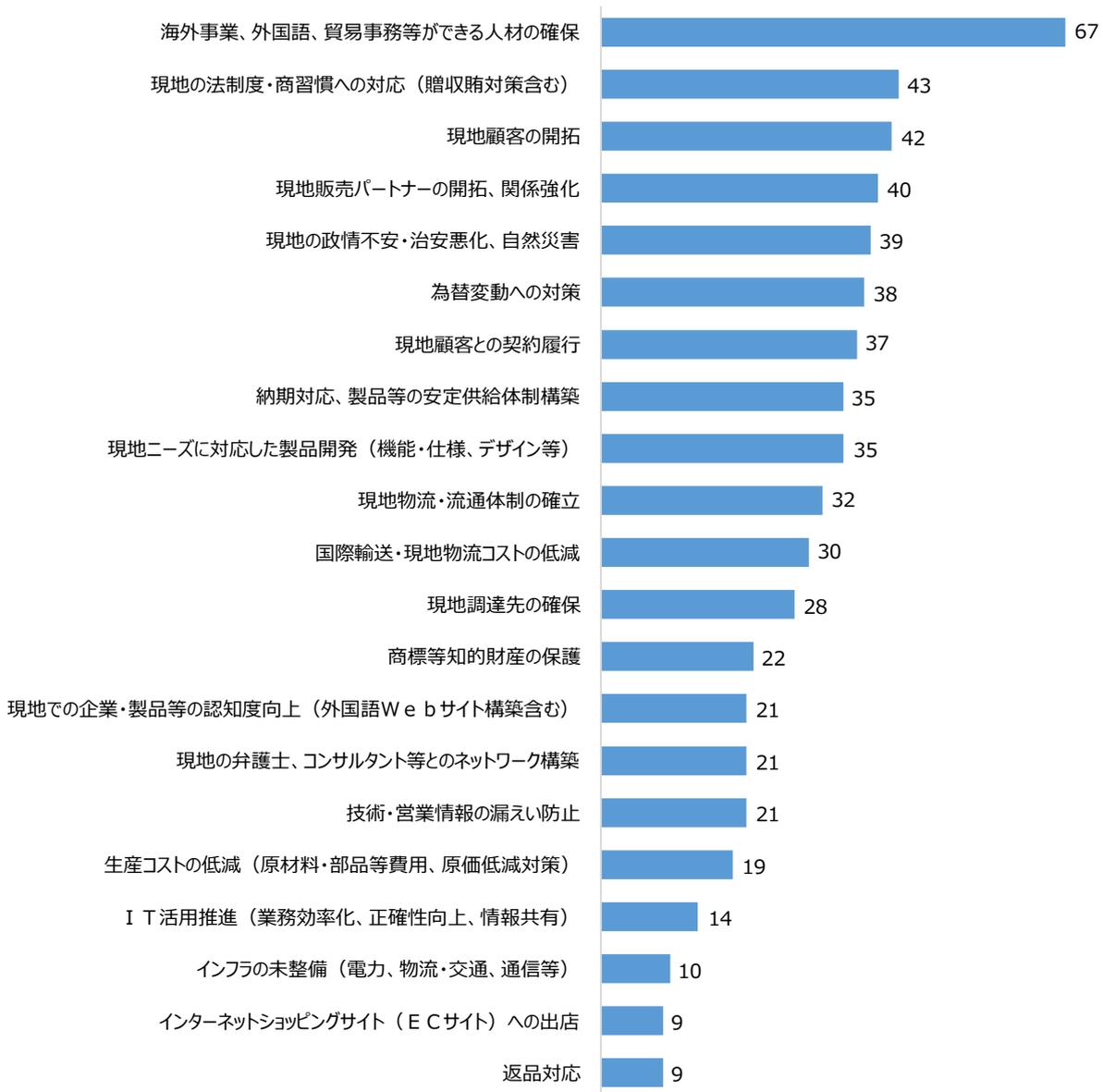


⑥ 海外展開における課題（複数回答）

・海外展開における課題としては、「海外事業、外国語、貿易事務等ができる人材の確保」が 67 件（53.7%）と最も多く、「現地の法制度・商習慣への対応（贈収賄対策含む）」が 43 件（33.6%）、「現地顧客の開拓」が 42 件（36.6%）、「現地販売パートナーの開拓、関係強化」が 40 件（32.1%）と続く。

【図表15. 海外展開における課題】

(n=134)

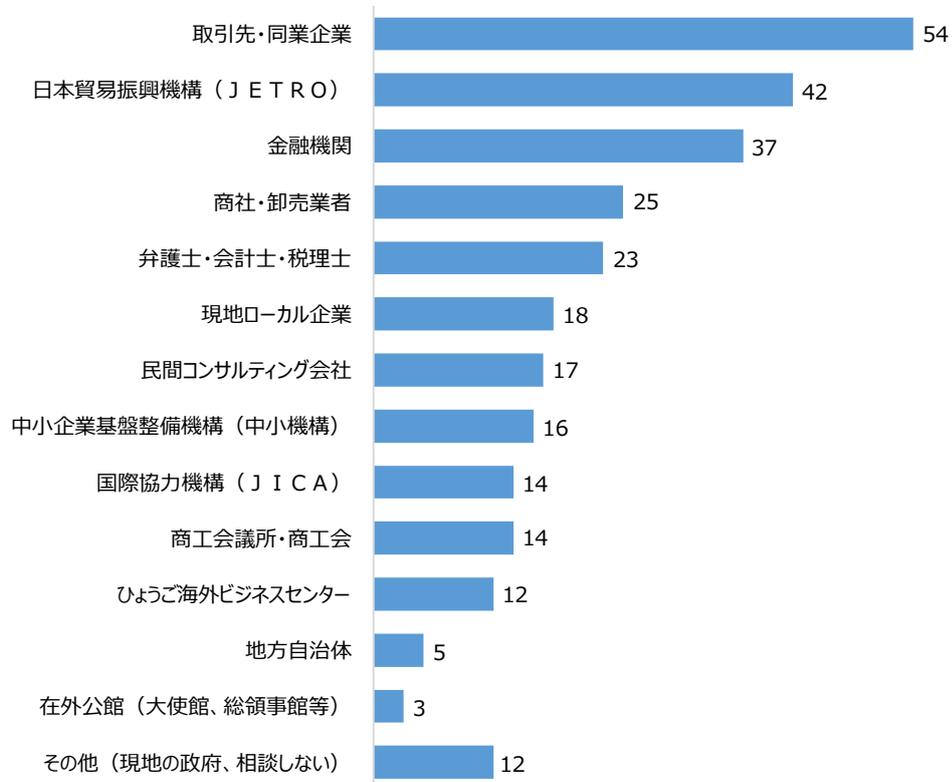


⑦ 海外展開に取り組む（検討する）場合の相談先（複数回答）

・海外展開についての相談先としては、「取引先・同業企業」が54件（40.3%）と最も多く、「日本貿易振興機構（JETRO）」が42件（31.3%）、「金融機関」が37件（27.6%）と続く。

【図表16. 海外展開についての相談先】

(n=134)



⑧ 海外展開に取り組む場合に期待する支援（複数回答）

・行政や支援機関に期待する支援としては、「海外進出・取引の進出事例紹介」が40件（29.9%）と最も多く、「海外企業との商談会」が39件（29.1%）、「海外進出企業等との情報交換会」が38件（28.4%）と続く。

【図表17. 海外展開に取り組む場合に期待する支援】

(n=134)



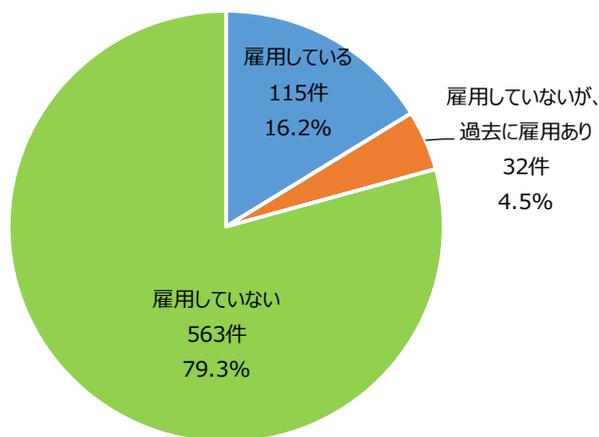
第二章 外国人材活用編

1. 外国人材の雇用状況

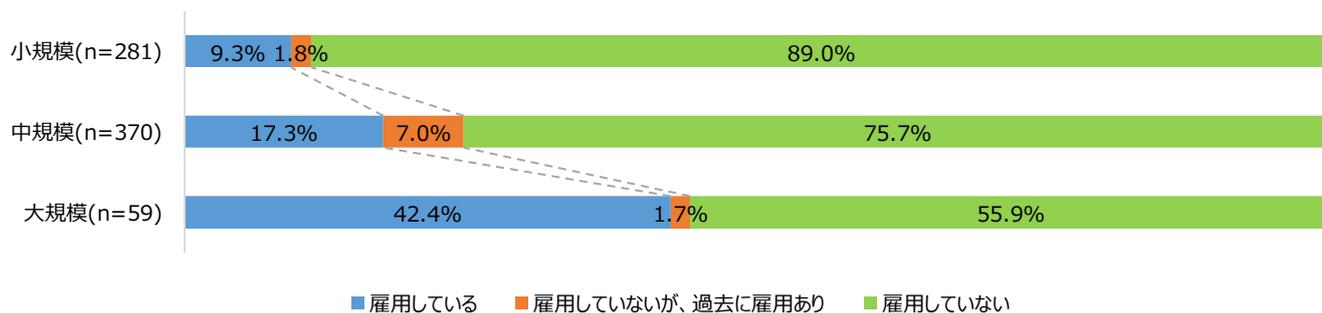
- ・全体では、「雇用している」が16.2%、「雇用していないが、過去に雇用あり」が4.5%となった。
- ・規模別では、規模が大きいほど「雇用している」との回答割合が高く、大規模では4割強が雇用している。
- ・業種別では、製造業で35.9%、卸売業で11.1%が「雇用している」と回答している。

【図表18. 外国人材の雇用状況】

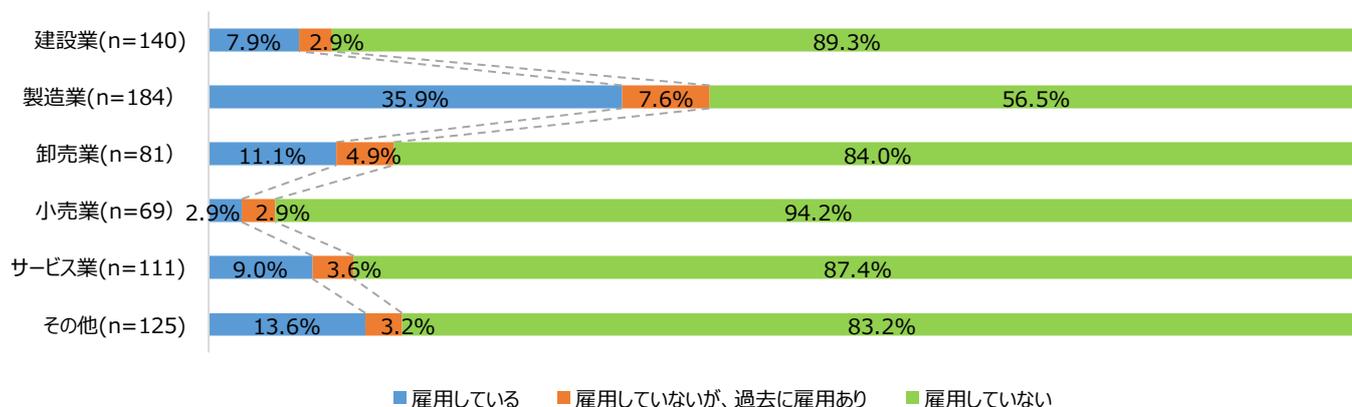
(n=710)



(規模別)



(業種別)



<規模別の外国人材雇用状況>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	雇用している	雇用していない が、過去に雇用 あり	雇用していない
小規模	281	26 9.3%	5 1.8%	250 89.0%
中規模	370	64 17.3%	26 7.0%	280 75.7%
大規模	59	25 42.4%	1 1.7%	33 55.9%

<業種別の外国人材雇用状況>

建設業	140	11 7.9%	4 2.9%	125 89.3%
製造業	184	66 35.9%	14 7.6%	104 56.5%
卸売業	81	9 11.1%	4 4.9%	68 84.0%
小売業	69	2 2.9%	2 2.9%	65 94.2%
サービス業	111	10 9.0%	4 3.6%	97 87.4%
その他	125	17 13.6%	4 3.2%	104 83.2%
情報通信業	9	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%
運輸業	41	3 7.3%	0 0.0%	38 92.7%
金融・保険業	17	4 23.5%	0 0.0%	13 76.5%
不動産業	12	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
飲食・宿泊業	24	6 25.0%	1 4.2%	17 70.8%
医療・福祉業	12	0 0.0%	1 8.3%	11 91.7%
教育・学習支援業	4	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%
その他	6	1 16.7%	1 16.7%	4 66.7%
合計	710	115	32	563

2. 外国人材の雇用形態および仕事内容

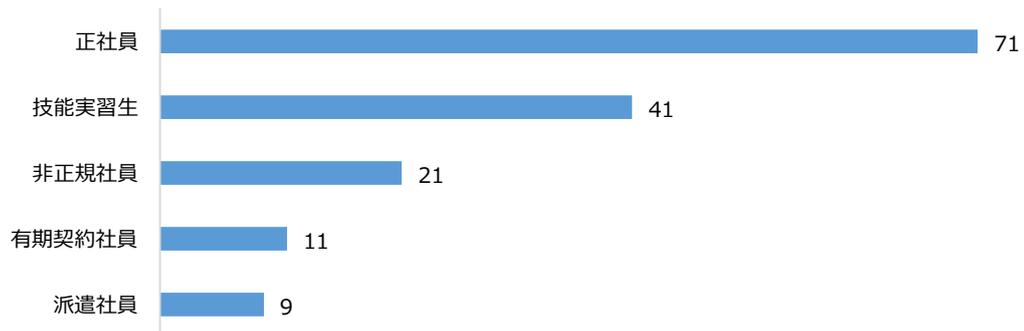
「雇用している」と回答した企業（115件）への質問

① 外国人材の雇用形態（複数回答）

- 雇用形態は、「正社員」71件（61.7%）で半数以上と最も高く、次に「技能実習生」41件（35.7%）、「非正規社員」21件（18.3%）と続いている。地域別の人数で見ると、「中国」449人（42.7%）が最も高く、次いで、「ベトナム」428人（40.7%）、「フィリピン」55人（5.2%）と続く。

【図表19. 外国人材の雇用形態】

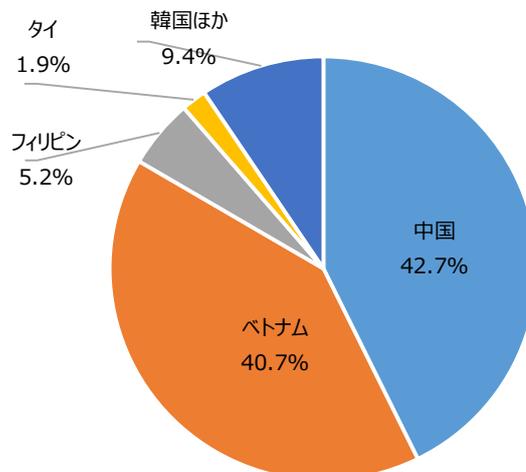
(n=115)



<外国人材の雇用形態（地域別状況）>

	(件)						(人)
	件数	中国	ベトナム	フィリピン	タイ	韓国ほか	合計
正社員	71	190	86	1	10	47	334
技能実習生	41	240	116	44	7	28	435
非正規社員	21	10	34	6	2	8	60
有期契約社員	11	7	5	1	1	7	21
派遣社員	9	2	187	3	0	9	201
合計	153	449	428	55	20	99	1,051

【外国人材の雇用形態（地域別状況）】

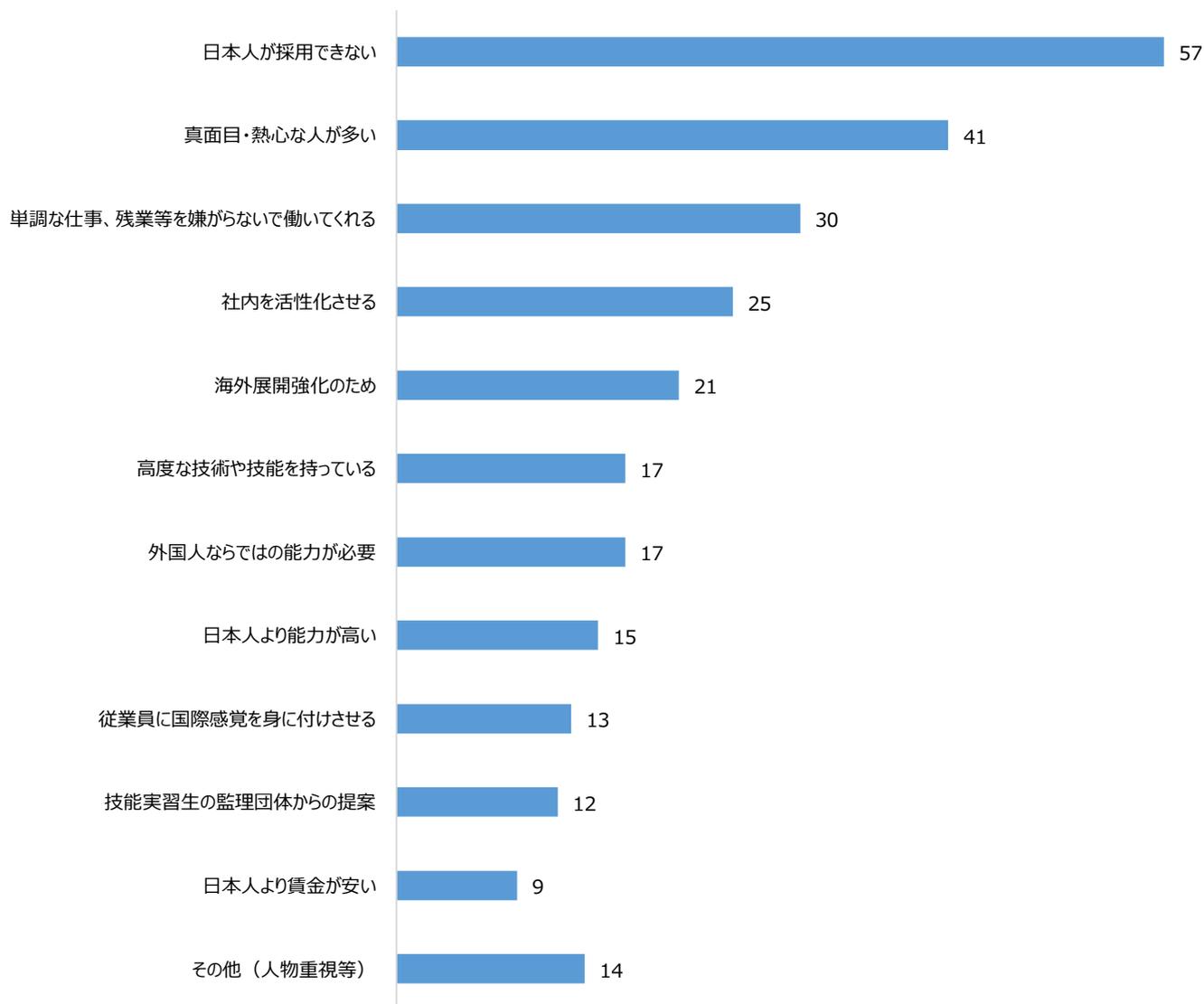


② 外国人材を雇用する理由（複数回答）

・「日本人が採用できない」（57件）が最も多く、以下「真面目・熱心な人が多い」（41件）、「単調な仕事、残業等を嫌がらないで働いてくれる」（30件）、「社内を活性化させる」（25件）と続く。

【図表20. 外国人材を雇用する理由】

(n = 115)



<業種別の外国人材を雇用する理由1>

上段：件数 下段：構成比

	事業所数	日本人が採用できない	真面目・熱心な人が多い	単調な仕事、残業等を嫌がらないで働いてくれる	社内を活性化させる	海外展開強化のため	高度な技術や技能を持っている
建設業	11	5	4	2	3	2	1
		45.5%	36.4%	18.2%	27.3%	18.2%	9.1%
製造業	66	39	26	22	12	8	14
		59.1%	39.4%	33.3%	18.2%	12.1%	21.2%
卸売業	9	4	3	1	1	2	0
		44.4%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%
小売業	2	0	0	0	1	2	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
サービス業	10	2	2	2	3	3	0
		20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%
その他	17	7	6	3	5	4	2
		41.2%	35.3%	17.6%	29.4%	23.5%	11.8%
情報通信業	2	0	0	0	1	1	1
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
運輸業	3	1	2	1	1	1	0
		33.3%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
金融・保険業	4	1	0	0	2	2	1
		25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	6	4	2	2	0	0	0
		66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	1	1	0	1	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
合計	115	57	41	30	25	21	17

<業種別の外国人材を雇用する理由2>

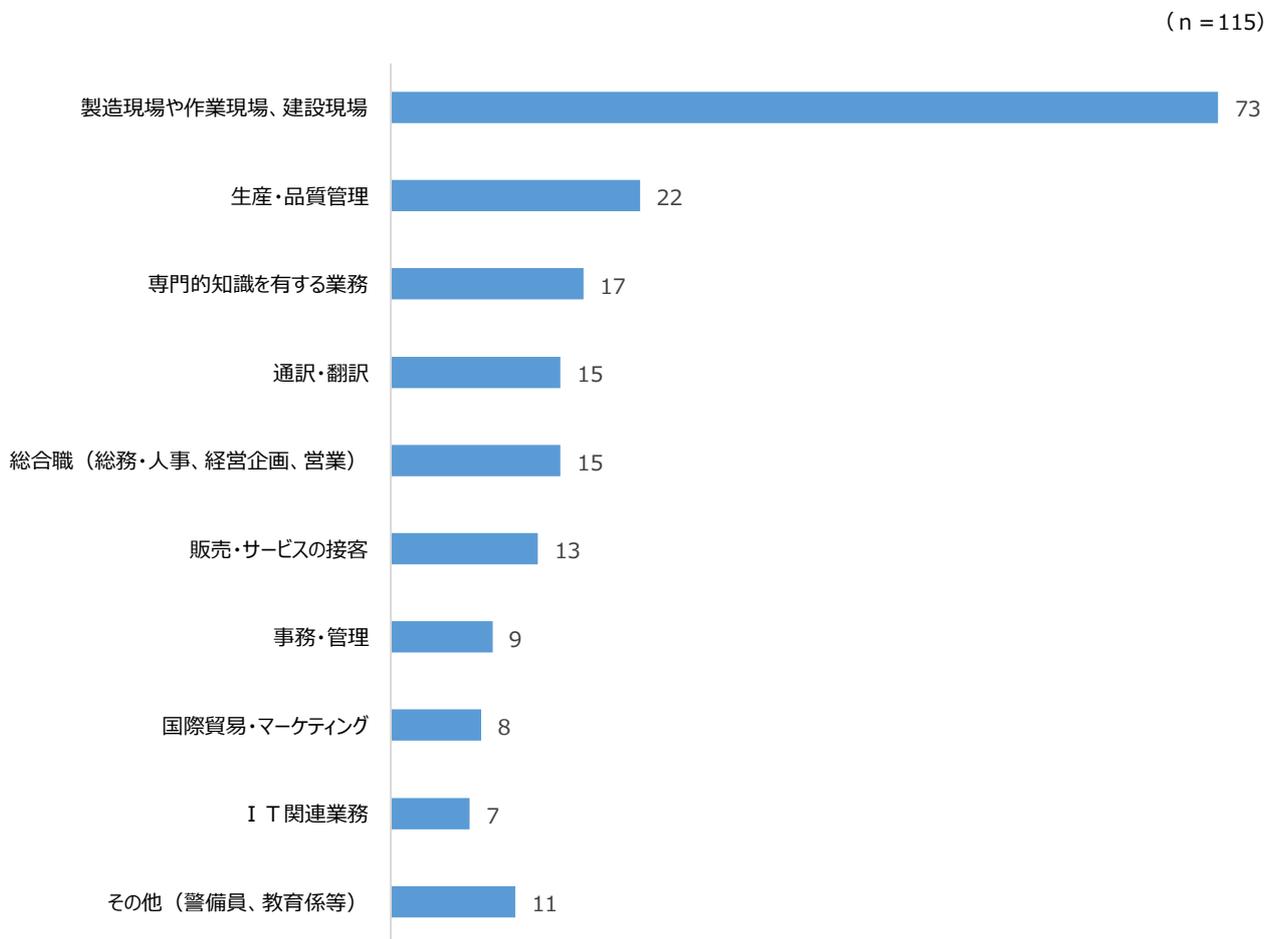
上段：件数 下段：構成比

	事業所数	外国人ならではの能力が必要	日本人より能力が高い	従業員に国際感覚を身に付けさせる	技能実習生の監理団体からの提案	日本人より賃金が安い	その他 (人物重視等)
建設業	11	0	1	1	3	3	0
		0.0%	9.1%	9.1%	27.3%	27.3%	0.0%
製造業	66	5	9	5	7	4	9
		7.6%	13.6%	7.6%	10.6%	6.1%	13.6%
卸売業	9	3	0	0	1	0	1
		33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%
小売業	2	0	0	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	10	3	2	2	1	0	3
		30.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	30.0%
その他	17	6	3	4	0	2	1
		35.3%	17.6%	23.5%	0.0%	11.8%	5.9%
情報通信業	2	1	0	1	0	0	0
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	3	1	1	0	0	0	0
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融・保険業	4	2	1	2	0	1	0
		50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
不動産業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	6	1	1	1	0	1	1
		16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
医療・福祉業	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育・学習支援業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	115	17	15	13	12	9	14

③ 外国人材の仕事内容（複数回答）

- ・「製造現場や作業現場、建設現場」（73 件）が最も多く、以下「生産・品質管理」（22 件）、「専門的知識を有する業務」（17 件）と続く。

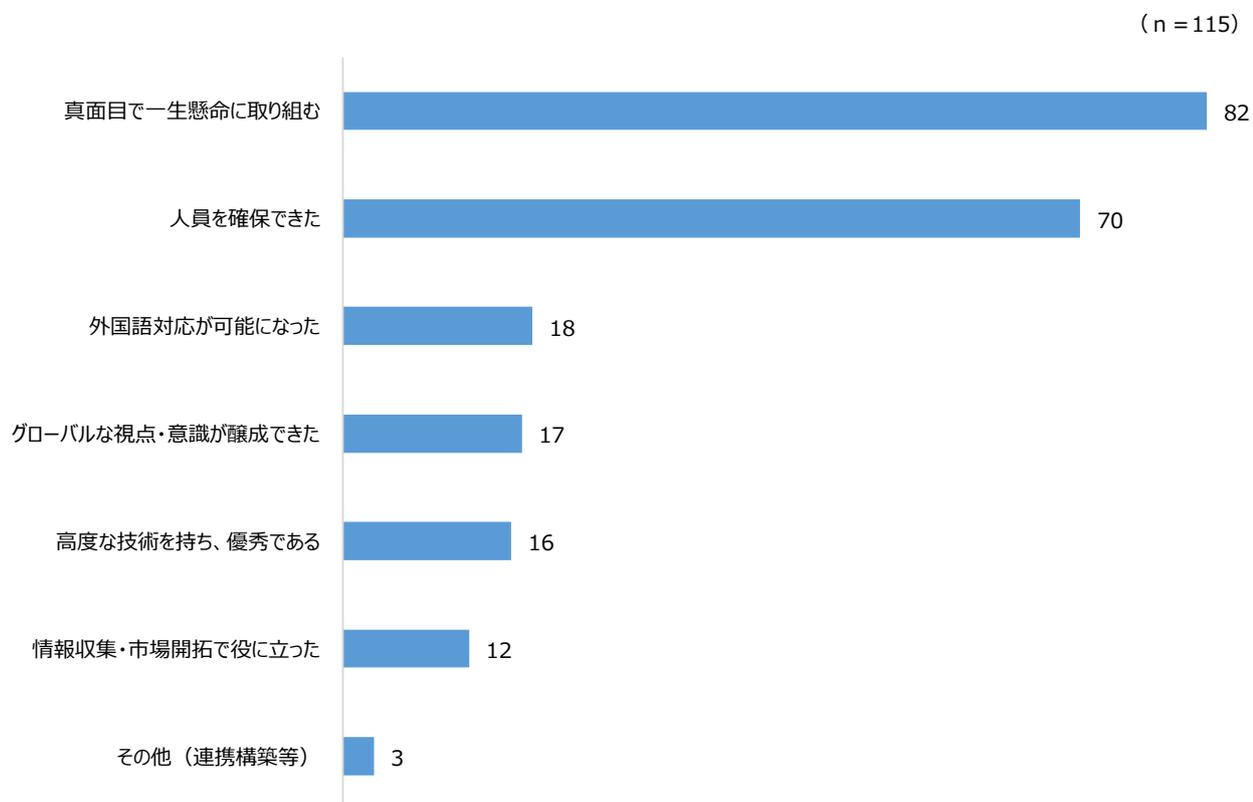
【図表21. 外国人材の仕事内容】



④ 外国人材を雇用して良かった点（複数回答）

- ・「真面目で一生懸命に取り組む」（82件）が最も多く、以下「人員を確保できた」（70件）、「外国語対応が可能になった」（18件）と続く。

【図表22. 外国人材を雇用して良かった点】

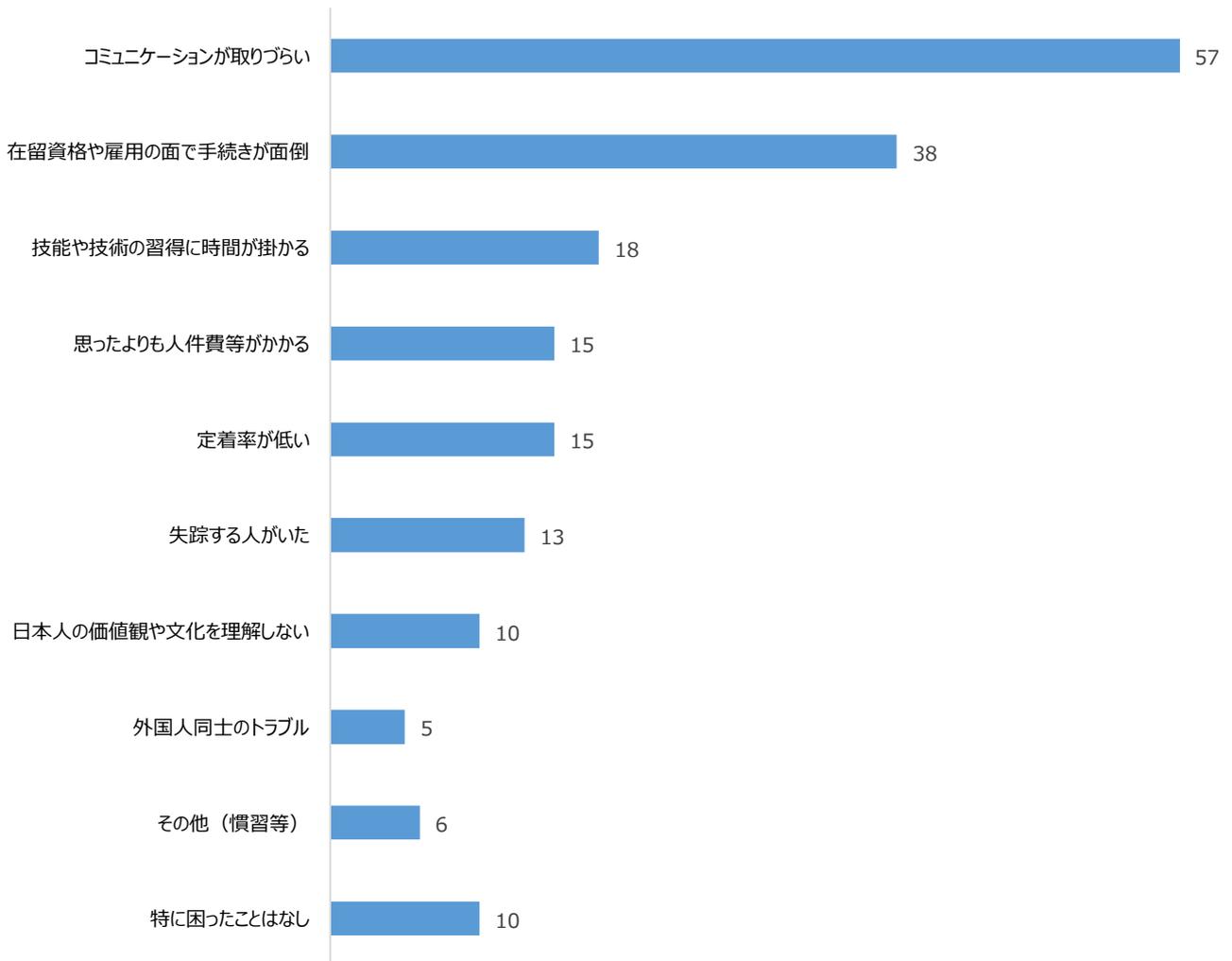


⑤ 外国人材を雇用して困った点（複数回答）

- ・「コミュニケーションが取りづらい」（57件）が最も多く、以下「在留資格や雇用の面で手続きが面倒」（38件）、「技能や技術の習得に時間が掛かる」（18件）と続く。

【図表23. 外国人材を雇用して困った点】

(n = 115)



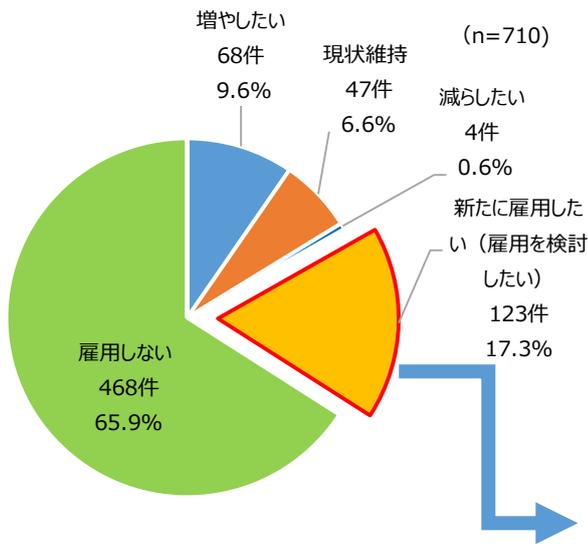
3. 今後の外国人材の雇用計画（710件）

- ・今後の外国人材の雇用計画については、「増やしたい」が68件（9.6%）、「現状維持」が47件（6.6%）、そして、「新たに雇用したい」が123件（17.3%）を示した。

① 新たに雇用したい（雇用を検討したい）

- ・新たに雇用したい（雇用を検討したい）と回答した123件のうち、約9割が過去に雇用経験のない企業である。

【図表24. 今後の外国人材の雇用計画】



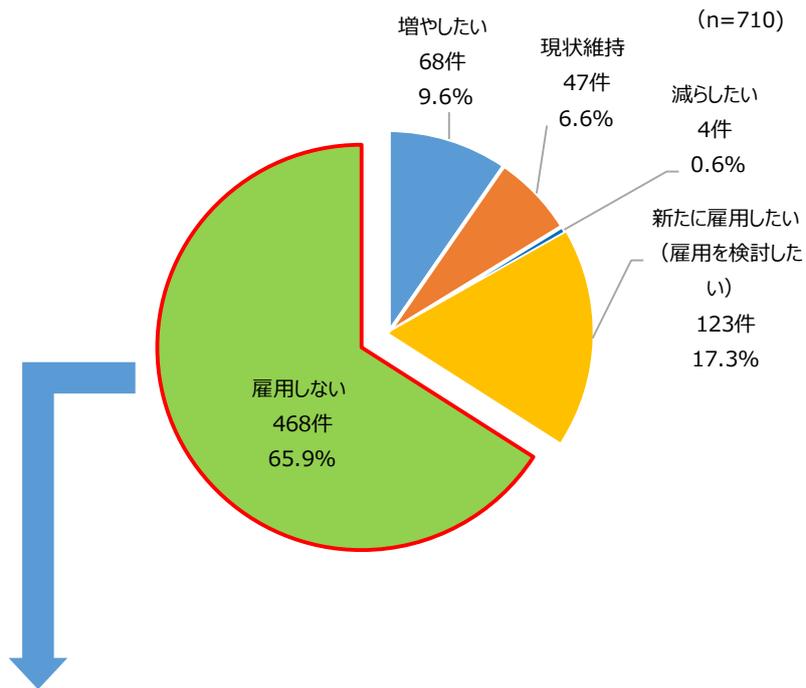
<新たに雇用したい（業種別）>

	事業所数	雇用していない	雇用していないが、過去に雇用あり
建設業	34	33	1
製造業	24	19	5
卸売業	16	12	4
小売業	14	14	0
サービス業	18	15	3
その他	17	17	0
情報通信業	2	2	0
運輸業	4	4	0
金融・保険業	0	0	0
不動産業	3	3	0
飲食・宿泊業	4	4	0
医療・福祉業	1	1	0
教育・学習支援業	0	0	0
その他	3	3	0
合計	123	110	13

② 「雇用しない」と回答した理由（複数回答）

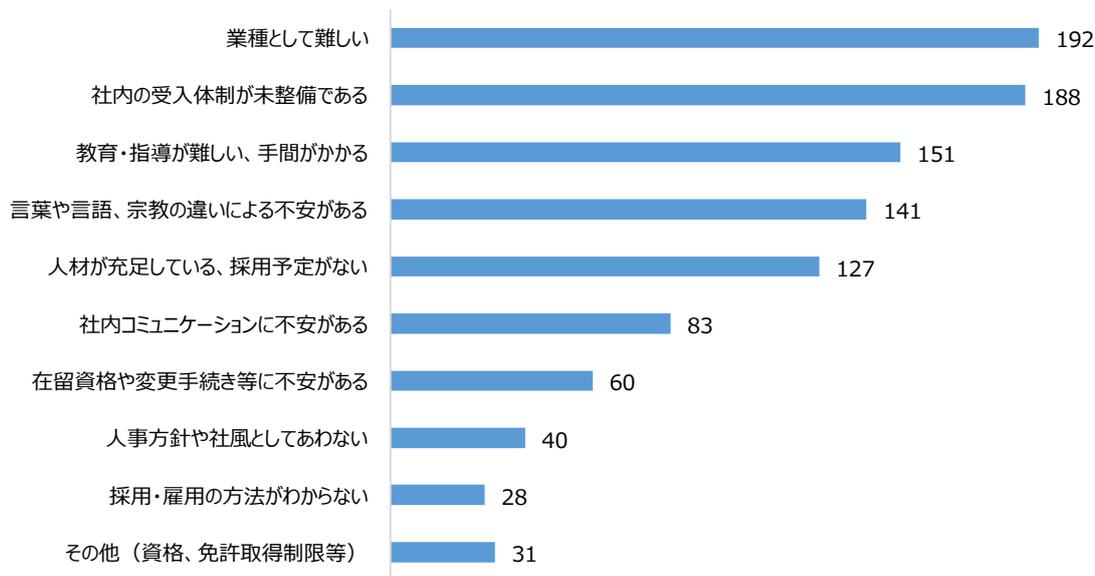
- ・外国人材を雇用しない理由としては、「業種として難しい」（192件）が最も多い。次いで「社内の受入体制が未整備である」（188件）、「教育・指導が難しい、手間がかかる」（151件）、「言葉や言語、宗教の違いによる不安がある」（141件）と続いている。
- ・業種別では、建設業で「業種として難しい」「受入体制」、製造業「受け入れ体制」「教育」、卸売業「受入体制」、小売業「業種として難しい」、サービス業「業種として難しい」の回答が多く寄せられた。

【図表25. 今後の外国人材の雇用計画】



【図表26. 外国人材を雇用しない理由】

(n = 468)



< 「雇用しない」(468件) と回答した理由1 (業種別内訳) >

	事業所数	業種として 難しい	社内の受入 体制が未整 備である	教育・指導 が難しい、 手間がかか る	言葉や言 語、宗教の 違いによる 不安がある	人材が充足 している、 採用予定が ない
建設業	95	38	42	27	37	12
製造業	93	26	46	39	32	34
卸売業	57	20	27	16	14	19
小売業	52	25	16	18	12	19
サービス業	82	39	27	26	22	20
その他	89	44	30	25	24	23
情報通信業	5	3	2	0	0	1
運輸業	34	16	14	13	11	9
金融・保険業	13	11	3	2	2	4
不動産業	9	4	2	1	3	3
飲食・宿泊業	14	3	4	6	5	3
医療・福祉業	11	5	4	2	3	3
教育・学習支援業	2	2	1	1	0	0
その他	1	0	0	0	0	0
合計	468	192	188	151	141	127

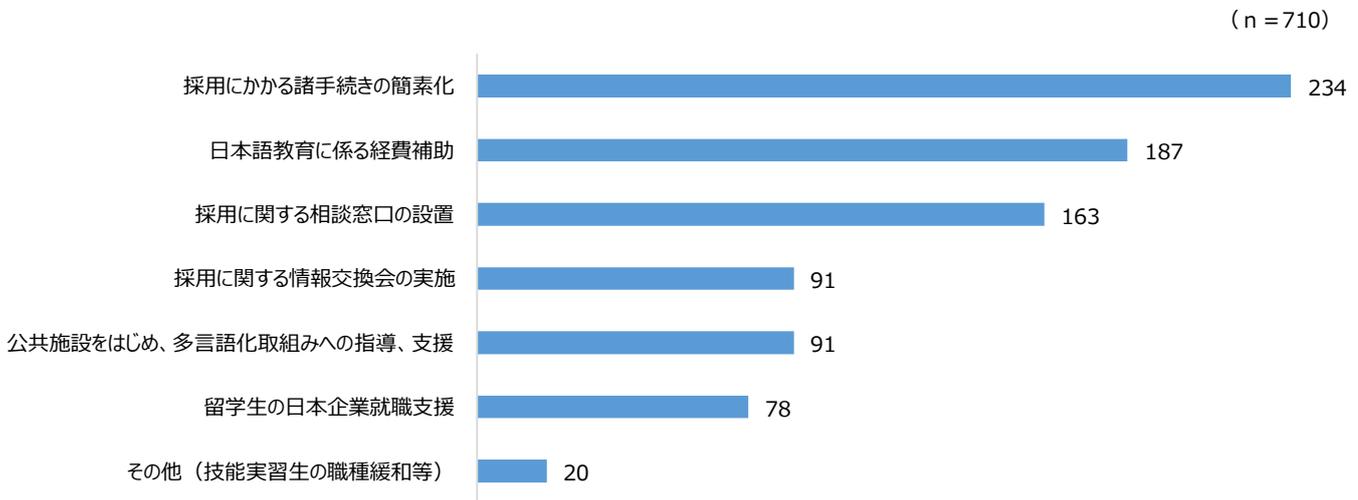
< 「雇用しない」(468件) と回答した理由2 (業種別内訳) >

	事業所数	社内コミュ ニケーションに不安が ある	在留資格や 変更手続き 等に不安が ある	人事方針や 社風として あわない	採用・雇用 の方法が わからない	その他 (資格、免 許取得制限 等)
建設業	95	17	14	6	5	7
製造業	93	24	14	11	9	3
卸売業	57	12	8	5	3	2
小売業	52	9	7	5	3	7
サービス業	82	7	9	10	4	8
その他	89	14	8	3	4	4
情報通信業	5	1	0	1	0	0
運輸業	34	8	2	0	1	3
金融・保険業	13	1	0	1	0	0
不動産業	9	2	1	1	1	0
飲食・宿泊業	14	1	5	0	2	0
医療・福祉業	11	1	0	0	0	0
教育・学習支援業	2	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	1
合計	468	83	60	40	28	31

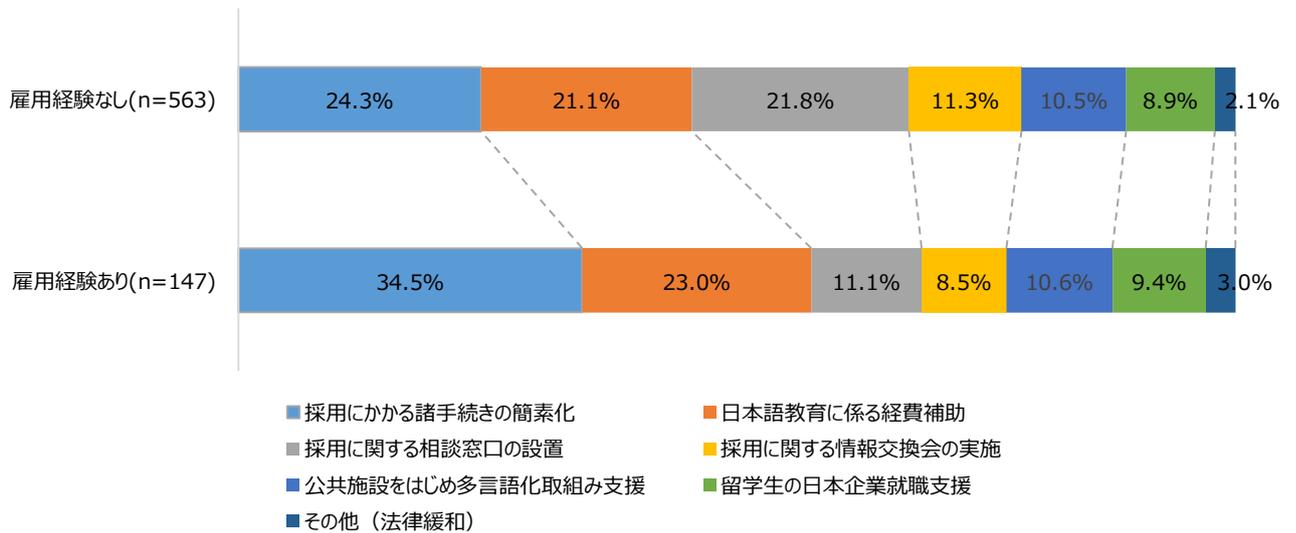
4. 外国人材の雇用に関して行政機関等に求める支援策

- 行政機関等に求める支援策としては、「採用にかかる諸手続きの簡素化」(234 件) が最も多い。続いて、「日本語教育に係る経費補助」(187 件)、「採用に関する相談窓口の設置」(163 件) となっている。

【図表27. 外国人材に関して行政機関等に求める支援策】



【図表28. 外国人材に関して行政機関等に求める支援策（雇用経験別）】



<「雇用している」と回答した企業（115 件）が求める支援策>

	事業所数	採用にかかる 諸手続きの 簡素化	日本語教育に 係る経費補助	採用に関する 相談窓口の 設置	採用に関する 情報交換会の 実施	公共施設を はじめ多言語 化取組み支援	留学生の日本 企業就職支援	その他 (法律緩和)
建設業	11	7	4	0	1	1	1	1
製造業	66	38	26	14	5	11	11	3
卸売業	9	7	4	1	1	2	1	0
小売業	2	1	1	0	1	0	1	0
サービス業	10	7	2	0	0	2	1	2
その他	17	9	6	4	5	2	2	1
情報通信業	2	0	0	1	1	0	1	0
運輸業	3	2	1	1	0	0	0	1
金融・保険業	4	2	2	0	1	1	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食・宿泊業	6	3	2	2	2	0	1	0
医療・福祉業	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	1	1	1	0	1	1	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	115	69	43	19	13	18	17	7

<「雇用していないが、過去に雇用あり」と回答した企業（32 件）が求める支援策>

	事業所数	採用にかかる 諸手続きの 簡素化	日本語教育に 係る経費補助	採用に関する 相談窓口の 設置	採用に関する 情報交換会の 実施	公共施設を はじめ多言語 化取組み支援	留学生の日本 企業就職支援	その他 (法律緩和)
建設業	4	2	1	0	0	1	0	0
製造業	14	3	5	3	5	3	3	0
卸売業	4	3	1	1	1	1	2	0
小売業	2	1	2	0	0	1	0	0
サービス業	4	2	2	2	0	1	0	0
その他	4	1	0	1	1	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	0
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食・宿泊業	1	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉業	1	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	1	0	1	1	0	0	0
合計	32	12	11	7	7	7	5	0

＜「雇用していない」と回答した企業（563件）が求める支援策＞

	事業所数	採用にかかる 諸手続きの 簡素化	日本語教育に 係る経費補助	採用に関する 相談窓口の 設置	採用に関する 情報交換会の 実施	公共施設を はじめ多言語 化取組み支援	留学生の日本 企業就職支援	その他 (法律緩和)
建設業	125	45	35	35	16	15	14	5
製造業	104	23	21	27	11	10	10	3
卸売業	68	16	17	17	11	4	6	2
小売業	65	14	20	13	13	9	8	1
サービス業	97	28	24	26	11	13	9	1
その他	104	27	16	19	9	15	9	1
情報通信業	6	3	3	2	2	2	3	0
運輸業	38	9	5	5	2	6	2	1
金融・保険業	13	0	1	1	1	3	0	0
不動産業	12	6	3	5	1	2	1	0
飲食・宿泊業	17	4	1	0	0	0	1	0
医療・福祉業	11	3	2	5	2	1	1	0
教育・学習支援業	3	0	0	0	0	1	1	0
その他	4	2	1	1	1	0	0	0
合計	563	153	133	137	71	66	56	13

第三章
まとめ

<海外展開調査結果の特徴>

海外展開を行っている企業は13.8%、「関心あり」を含めると約2割となった。主なねらいは、「海外市場の拡大」や「国内市場の縮小」などマーケットに関するものと、「安い人件費」といったコストに関するものが上位を占める。地域に関しては、中国がトップに立ち、ベトナム、タイ、台湾、韓国、米国等が続いた。今後の新たな進出先としては「欧州」への関心が高い回答となった。課題としては、「海外事業、外国語、貿易事務等ができる人材の確保」を一番の課題として挙げる企業が圧倒的に多く、このほか、「現地の法制度・商慣習への対応」「現地顧客の開拓」「現地の政情」「為替変動」など多岐にわたる声が寄せられた。

<円滑な海外展開に向けて>

相談先は、取引先を筆頭に、JETRO、金融機関、商社、税理士、現地企業をはじめ、数多く存在している。行政や支援機関に対し、今後、期待する支援策では、「海外進出・取引の進出事例紹介」や「海外企業との商談会」、「支援機関による相談会」をはじめ、様々な支援策への関心が高い結果となった。

今後、海外展開を検討する企業もある中で、現地の投資環境等の情報を収集することに加え、貿易、語学、知的財産権などに関する専門的な知識の必要性も重視されてきている。各専門機関においては、各制度の認知度の更なる向上を図りつつ、案件の掘り起こしの強化および各制度の活用促進に向けた活動を展開し、円滑な海外展開に繋げていくことが必要である。

<外国人材活用結果の特徴>

外国人材を活用している企業は16.2%、「過去に雇用していたことがある」を含めると、約2割となった。業種別では製造業で35.9%が活用している。雇用形態では、正社員が61.7%と最も多く、技能実習生と続く。活用する理由は、「日本人が採用できない」が約5割と最も多く、昨今の人手不足が背景にある。次いで、「真面目」「単純作業等を嫌がらずに働いてくれる」など、仕事への意欲に関する項目が続いた。仕事内容は、「製造現場や建設現場」が半数以上を占め、外国人材への評価も高い。一方で困った点として、「コミュニケーションが取りづらい」が約5割と最も高く、次いで、雇用に関する手続きを挙げた企業が多かった。

<外国人材の活用促進に向けて>

今後の活用計画については、「増やしたい、現状維持、新たに雇用したい」の回答は3割を超え、積極的な方針がうかがえる結果となった。また、「雇用しない」と理由として、「受入体制の未整備」「教育が難しい」「言葉への不安」など、日本人採用時には見られない要因が多数挙げられた。これらの不安を解消するための支援や経費面での補助等も必要になるものと思われる。

外国人労働者数は増加の一途をたどり、昨年は140万人を超え、過去最高を更新した。高まりつつあるニーズに対応するため、各機関においては、現時点の支援策はもとより、4月からの改正出入国管理法施行にともなう新たな支援策の情報も含めて発信しながら、深刻な人手不足に対応していくことが必要である。

第四章

主要進出国等に関する情報

・海外展開（輸出・輸入・海外拠点）の状況より、回答が多かった中国、ベトナム、アメリカ、タイの主要4カ国について、情報収集を行った。

1. 中国

- ①基本情報
- ②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）
- ③在留邦人・日系企業進出状況
- ④在留中国人の状況

2. ベトナム

- ①基本情報
- ②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）
- ③在留邦人・日系企業進出状況
- ④在留ベトナム人の状況

3. アメリカ

- ①基本情報
- ②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）
- ③在留邦人・日系企業進出状況
- ④在留アメリカ人の状況

4. タイ

- ①基本情報
- ②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）
- ③在留邦人・日系企業進出状況
- ④在留タイ人の状況

1. 中国

①基本情報

基本情報	
正式名称	中華人民共和国（英語名：People's Republic of China）
面積	960 万 k m ² （日本の約 25 倍）
人口	13 億 9,008 万人
1 人あたり GDP	8,481 米ドル
首都	北京市
公用語	中国語（公用語）
宗教	仏教、イスラム教、キリスト教など

出典：JETRO HP、中国国家统计局、IFS

	2015 年	2016 年	2017 年
①実質 GDP 成長率 (%)	6.9	6.7	6.9
②消費者物価上昇率 (%)	1.4	2	1.6
③失業率 (%)	4.1	4	3.9
④貿易収支 (100 万米ドル)	592,999	510,734	422,540
⑤経常収支 (100 万米ドル)	304,164	202,203	164,887
⑥外貨準備高 (100 万米ドル)	3,345,190	3,029,780	3,235,895
⑦対外債務残高 (100 万米ドル)	1,382,980	1,415,801	1,710,625
⑧為替レート (1 米ドルにつき、人民元、年平均)	6.22749	6.64448	6.75876

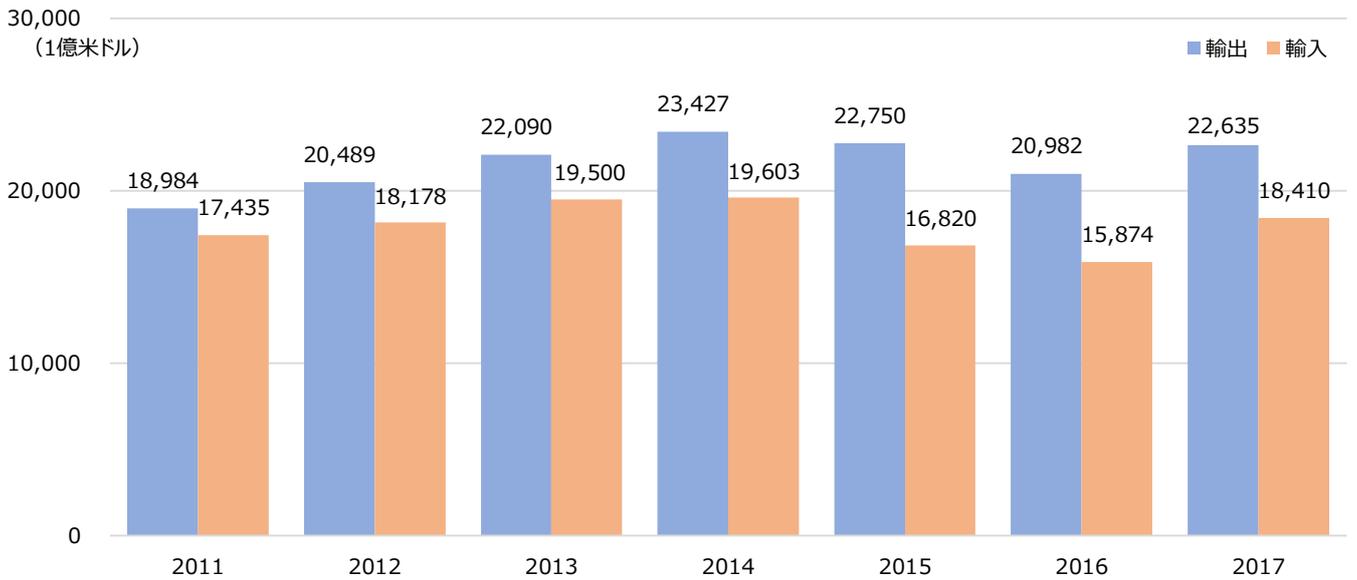
出典：①「中華人民共和国 2017 年国民経済社会発展統計公報」（統計公報）、②③15 年、16 年は「中国統計年鑑 2017」、17 年は「統計公報」、④「海関統計」各年 12 月、⑤⑦：国家外貨管理局ウェブサイト、⑥⑧：IFS

②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）

○輸出入額の推移

2017年の中国の貿易総額は前年比11.4%増の4兆1,045億ドルとなった。うち、輸出は2兆2,635億ドル（前年比7.9%増）、輸入は1兆8,410億ドル（15.9%増）といずれも増加した。

2016年は、2009年以来初の前年比マイナスに転じた2015年に続き減少していたが、2017年は回復に転じた。

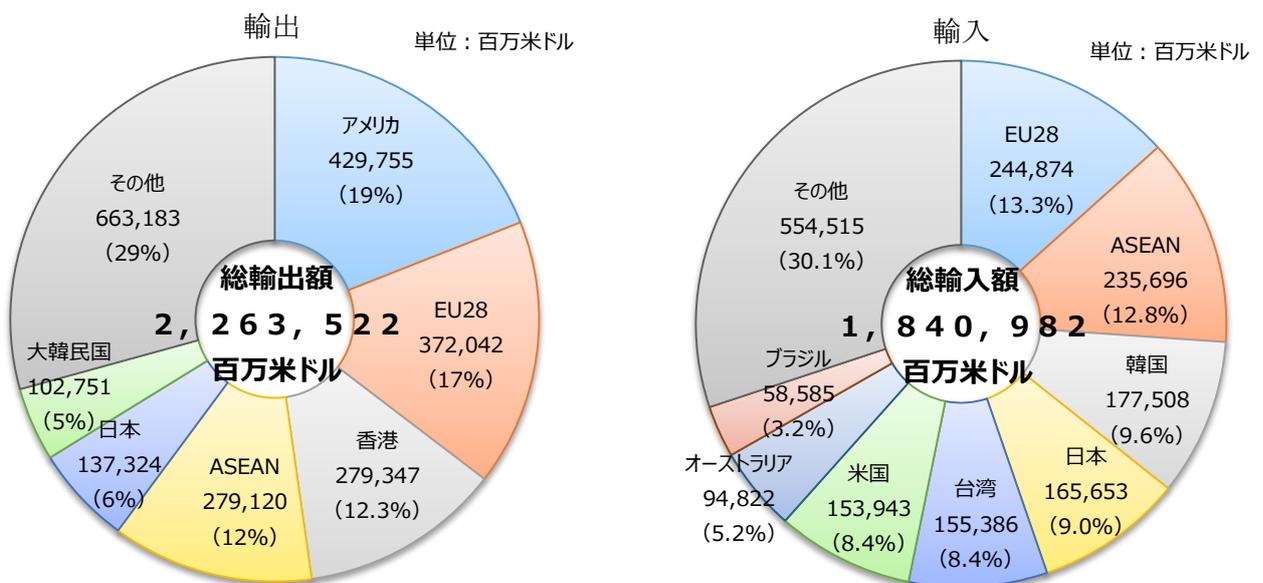


出典：中国海関統計（各年の12月号）

○主な貿易相手国

中国からの輸出先は、アメリカが最多で19%、次いでEU28（17%）、香港（12.3%）と続く。

輸入ではEU28が最多で13.3%、次いでASEANが12.8%、韓国が9.6%である。

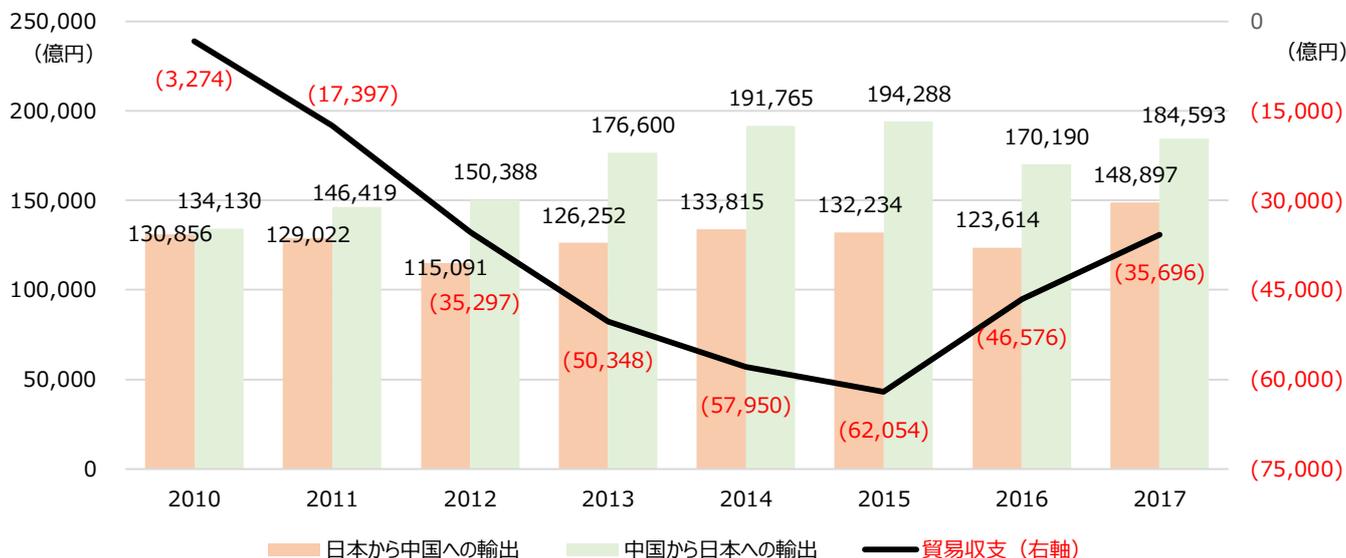


出典：中国海関統計（2017年の12月号）

○対日貿易収支の推移

日本との貿易関係は、2010年以降毎年、日本から中国への輸出が中国から日本への輸出を下回っており、中国の対日の貿易収支は2017年で3.5兆円の赤字である。

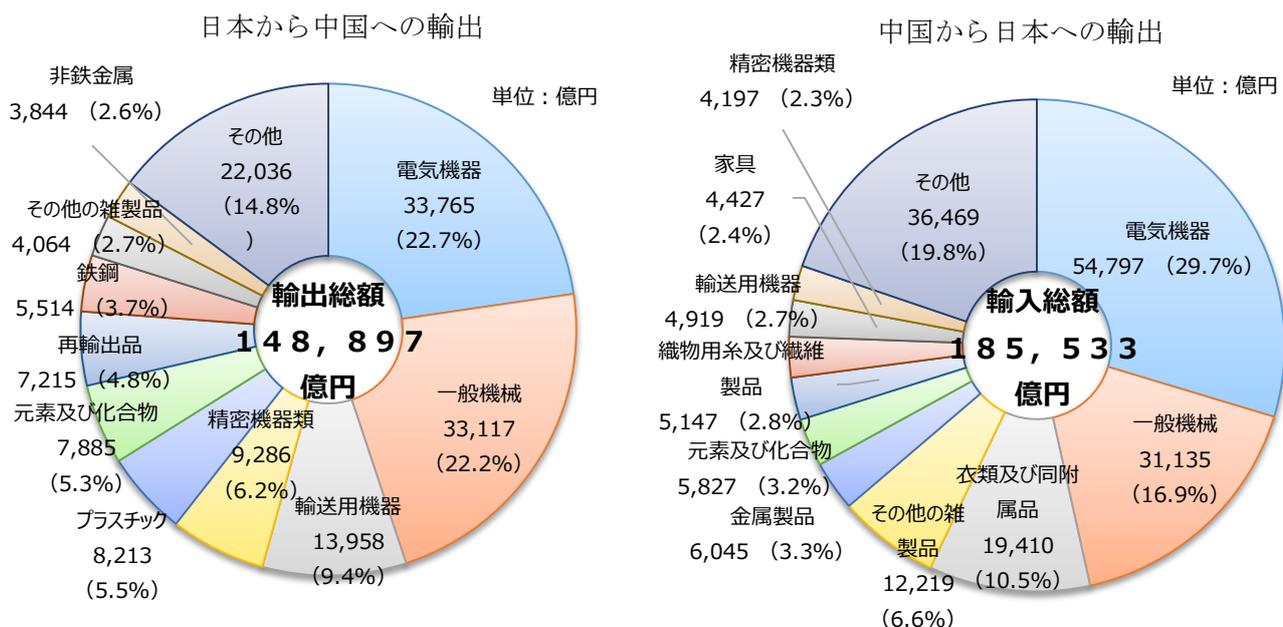
日本から中国への輸出は約1.2兆～1.4兆円、中国から日本への輸出は約1.3兆円～1.8兆円で推移している。



出典：財務省「貿易統計」

○対日貿易（主要品目別輸出入 上位10品目）

主要品目別の日本から中国への輸出は、電気機器、一般機械、輸送用機器が半数を占めている。中国から日本への輸出は電気機器、一般機械が約4割強を占める。

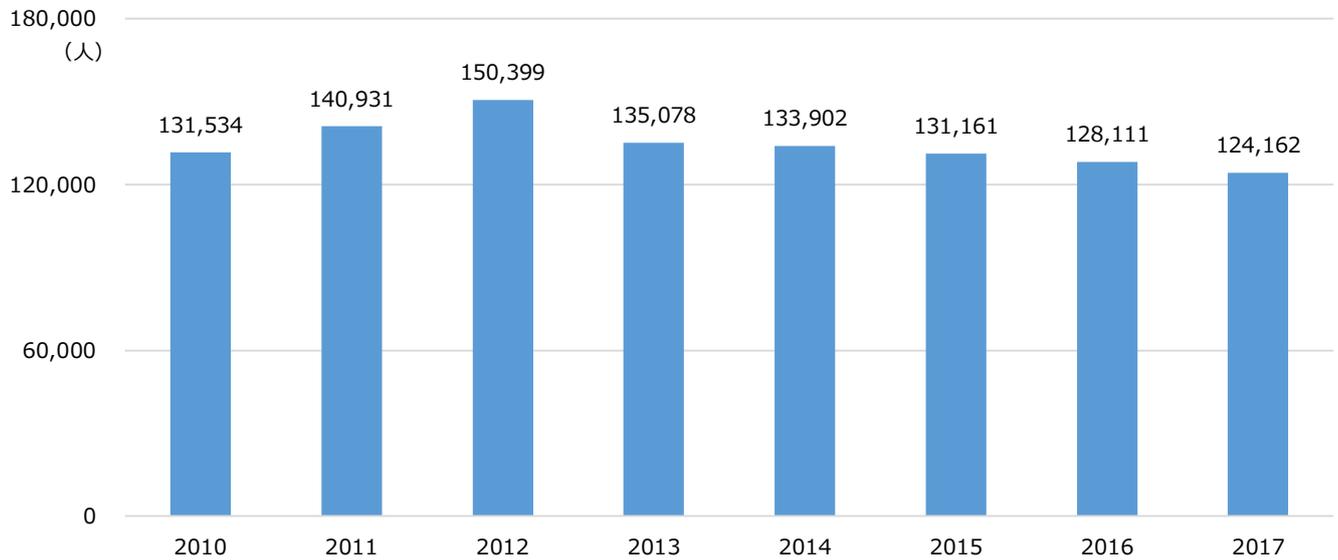


出典：財務省「貿易統計」

③在留邦人・日系企業進出状況

○在留邦人の推移

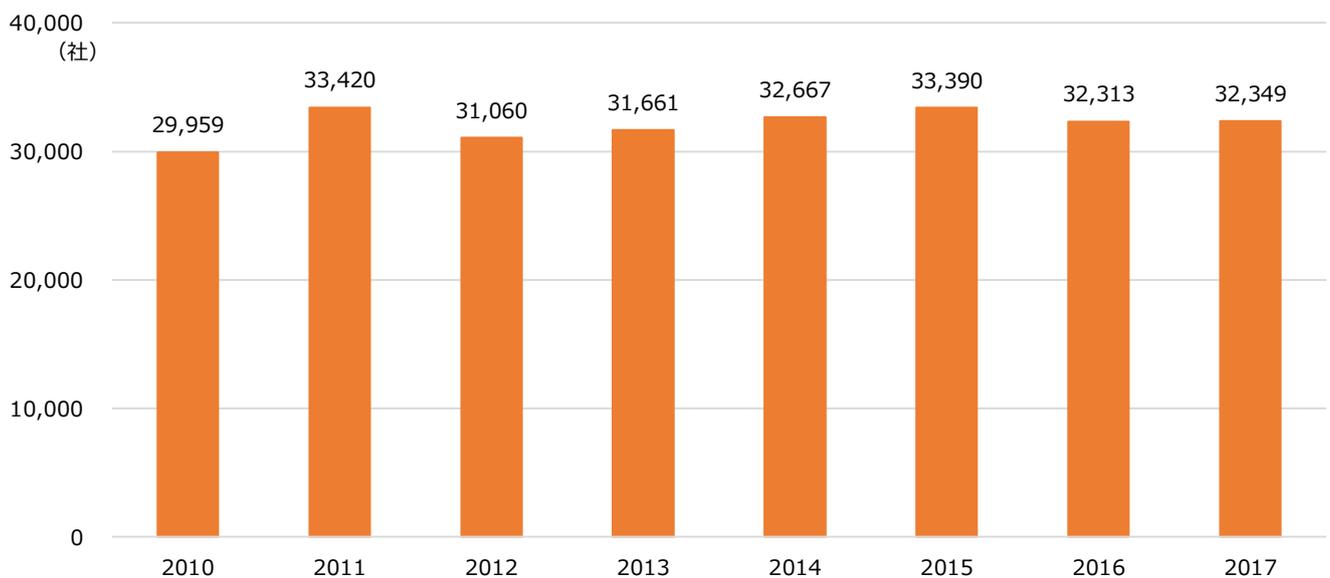
中国に在留している日本人は、2012年をピークに年々減少傾向である。2013～2017年にかけて世界では2番目に日本人が多い国とされる。



出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

○日系企業進出状況の推移

日本から進出している企業は2017年10月現在、約32,000社を超えている。



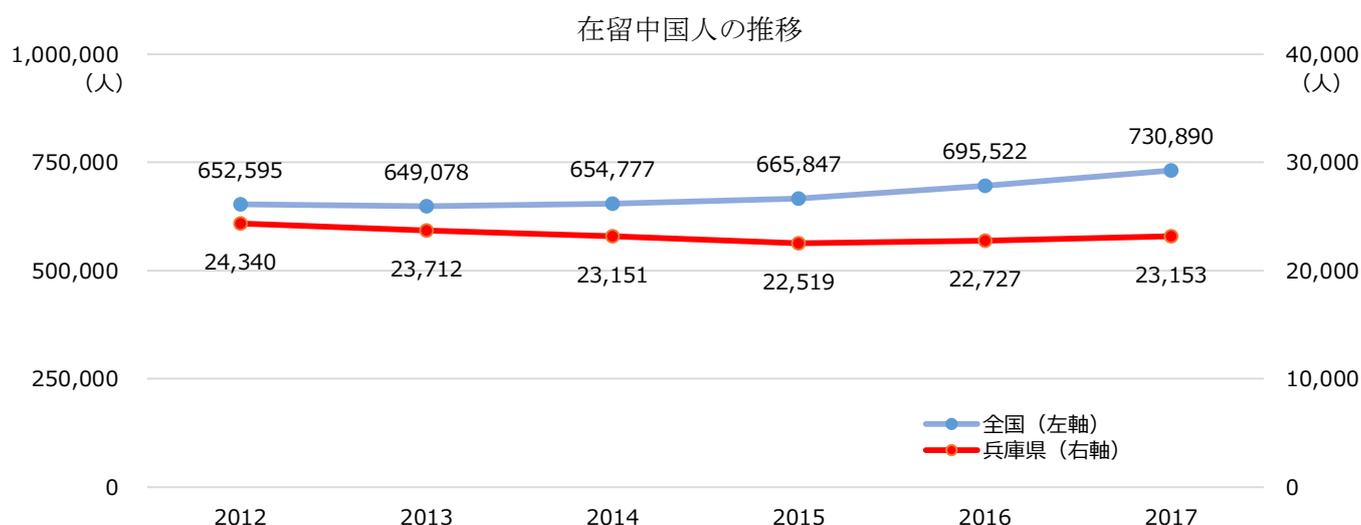
出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

④在留中国人の状況（推移・在留資格及び目的）

日本国内に在住している中国人は、2012年に652,595人であったが、年々増加を続け、2017年は730,890人となっている。

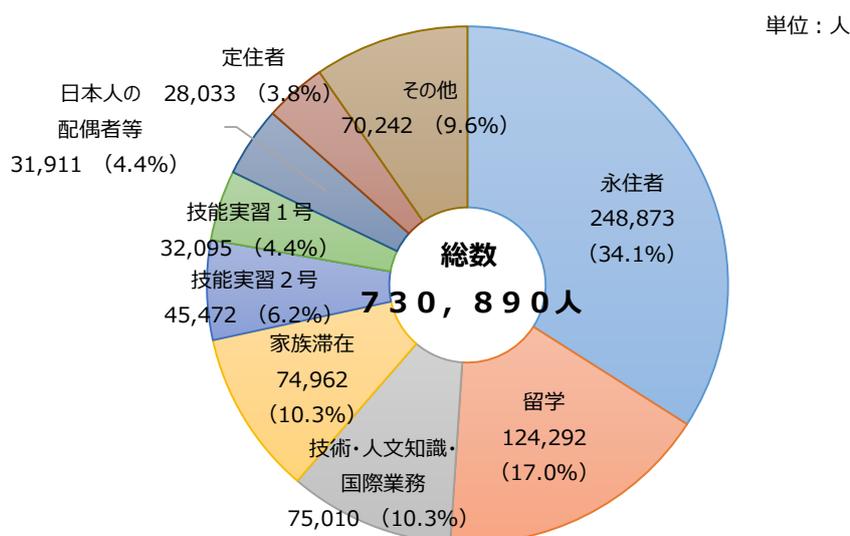
兵庫県内に在住している中国人は、2012年に24,340人だったが、2017年では23,153人とやや減少傾向にある。

また、法務省入国管理局 在留外国人統計「在日中国人の在留資格及び目的（2017年12月）」によると、永住者と留学による在日が半数以上を占めている。次いで、技術・人文知識・国際業務と家族滞在がともに10.3%、技能実習（1号・2号）が10.6%となっている。



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

在留中国人の在留資格及び目的（2017年12月）



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

2. ベトナム

①基本情報

基本情報	
正式名称	ベトナム社会主義共和国 Socialist Republic of Viet Nam
面積	33万1,690平方キロメートル（日本の0.88倍）
人口	9,270万人
1人あたりGDP	2,354米ドル
首都	ハノイ
公用語	ベトナム語、ほかに少数民族語
宗教	仏教（約80%）、そのほかにカトリック、カオダイ教、ホアハオ教など

出典：JETRO HP、ベトナム統計総局、IMF

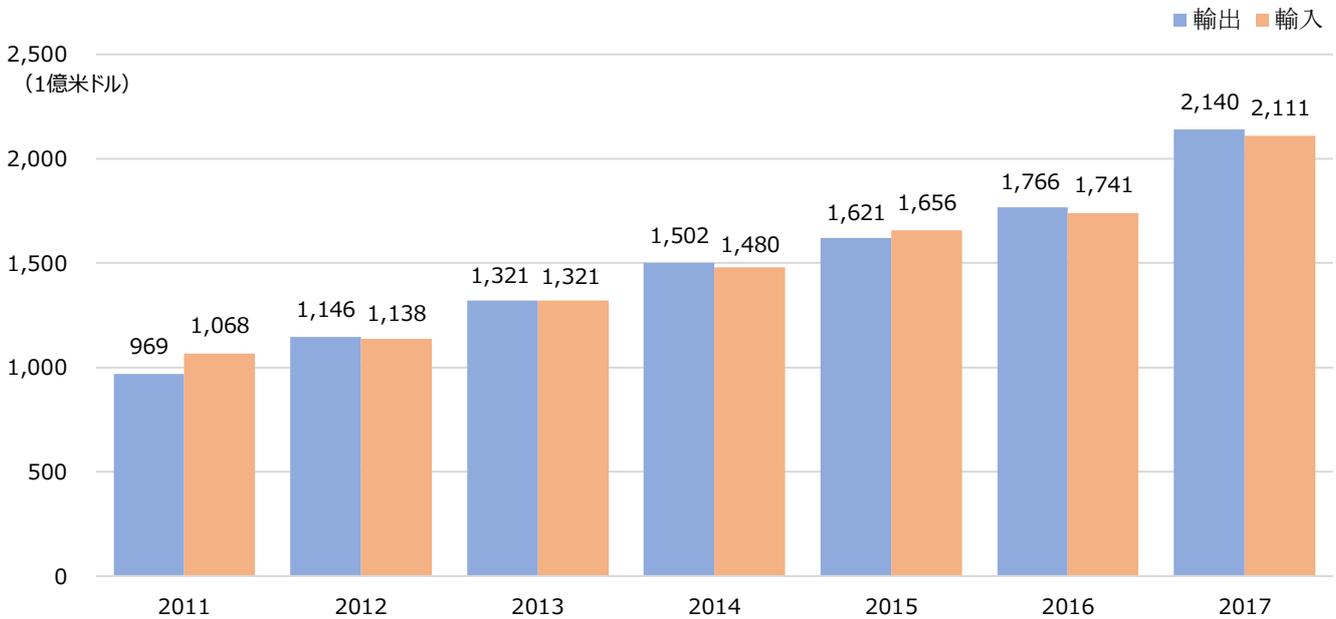
	2015年	2016年	2017年
①実質GDP成長率（%）	6.7	6.2	6.8
②消費者物価上昇率（%）	0.6	2.7	3.5
③失業率（%）	3.3	3.2	3.2
④貿易収支（100万米ドル）	-3,537	2,521	2,915
⑤経常収支（100万米ドル）	906	8,235	—
⑥外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	28,250	36,527	—
⑦対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	77,827	86,952	—
⑧為替レート（1米ドルにつき、 ベトナム・ドン、期中平均）	21,698	21,935	—

出典：①②③ベトナム統計総局、④通関ベース、⑤⑥⑦⑧世界銀行

②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）

○輸出入額の推移

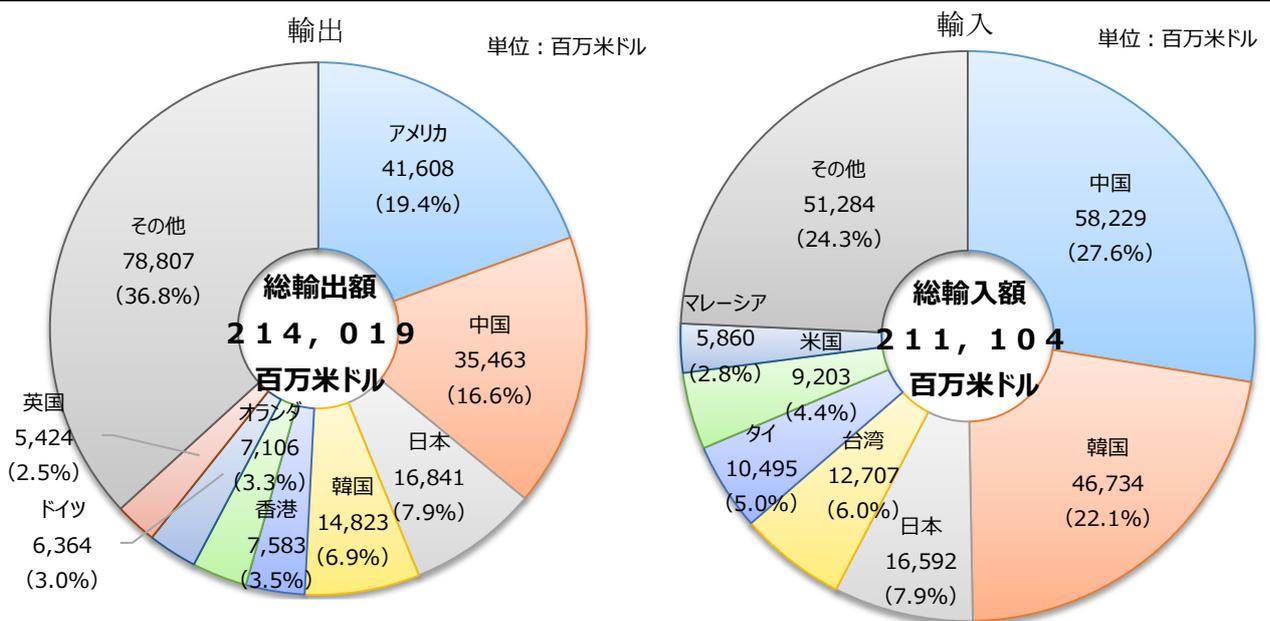
2017年のベトナムの貿易総額は前年比21.2%増の4,251億ドルとなった。うち、輸出は2,140億ドル（前年比21.2%増）、輸入は2,111億ドル（21.2%増）といずれも増加した。
2011年以降、貿易総額は毎年増加傾向である。



出典：ベトナム税関総局

○主な貿易相手国

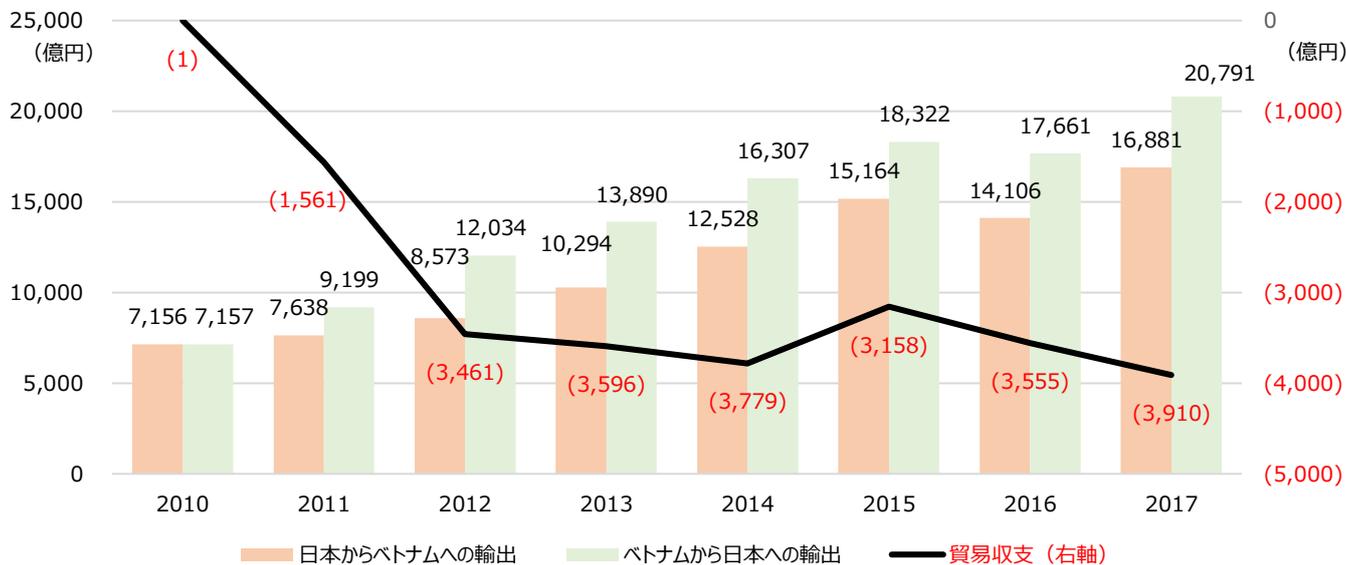
ベトナムからの輸出先は、アメリカが最多で19.4%、次いで中国（16.6%）、日本（7.9%）と続く。輸入では中国が最多で27.6%、次いで韓国が22.1%、日本が7.9%である。



出典：ベトナム税関総局

○対日貿易収支の推移

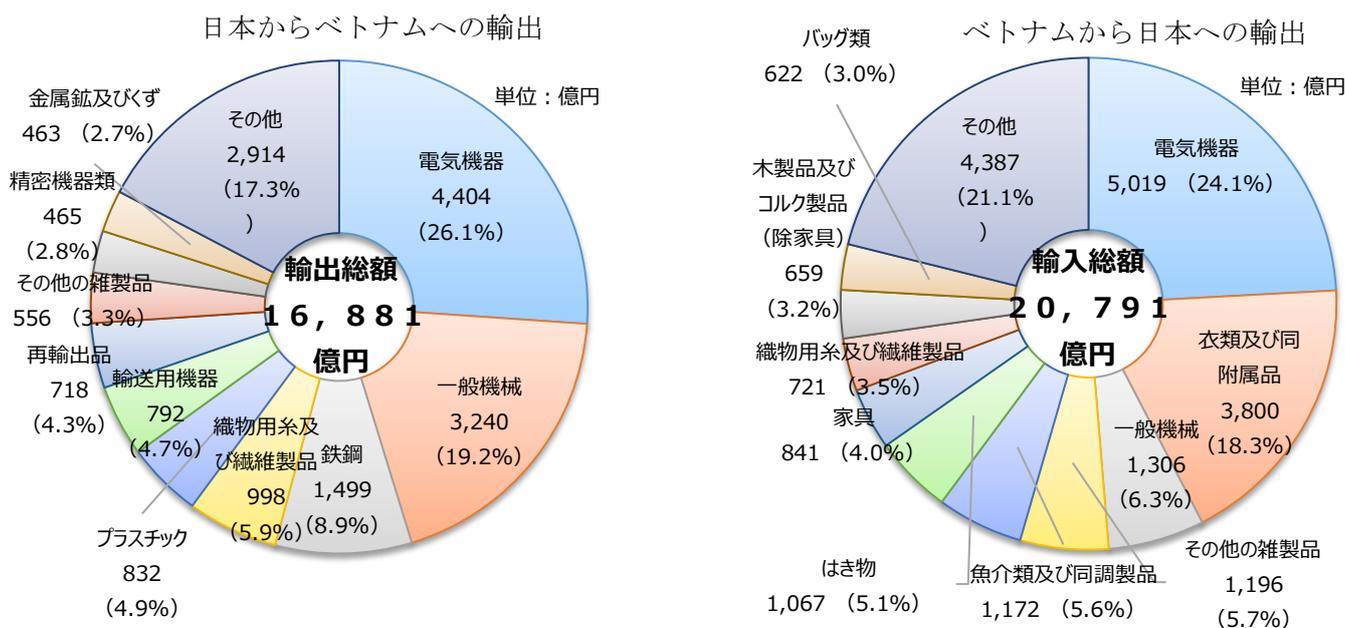
日本との貿易関係は、2010年以降毎年、日本からベトナムへの輸出がベトナムから日本への輸出を下回っており、ベトナムの対日の貿易収支は2017年で3,910億円の赤字である。
日本からベトナムへの輸出は約0.6兆～1.7兆円、ベトナムから日本への輸出は約0.7兆円～2.0兆円で推移している。



出典：財務省「貿易統計」

○対日貿易（主要品目別輸出入 上位10品目）

主要品目別の日本からベトナムへの輸出は、電気機器、一般機械、鉄鋼が半数以上を占めている。ベトナムから日本への輸出は電気機器、衣類及び同附属品が約4割強を占める。

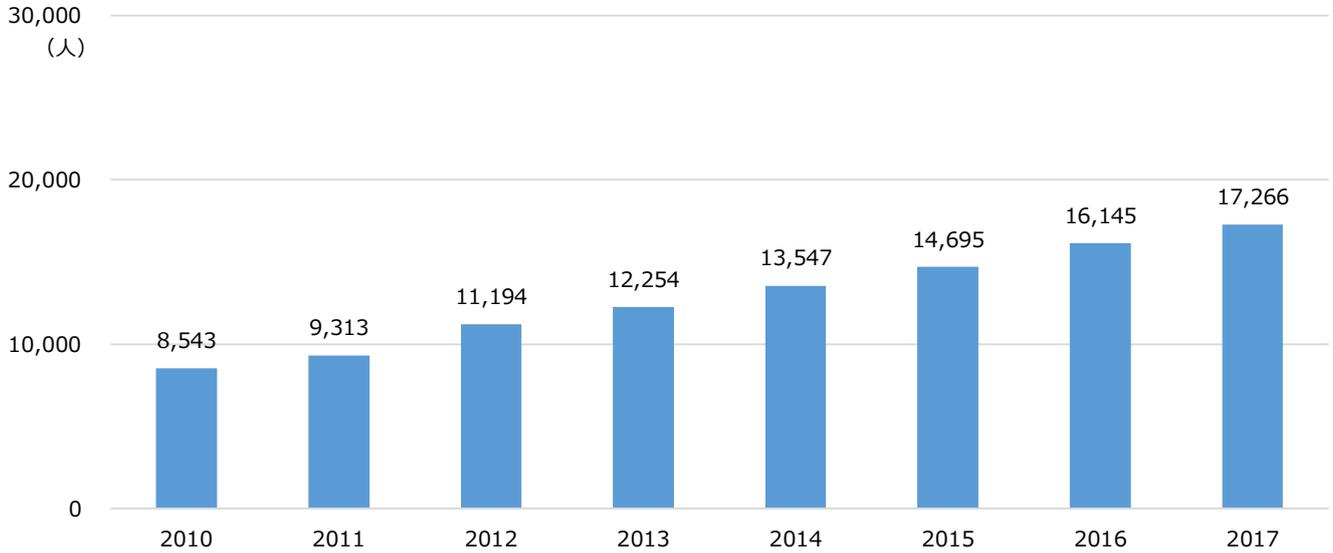


出典：財務省「貿易統計」

③在留邦人・日系企業進出状況

○在留邦人の推移

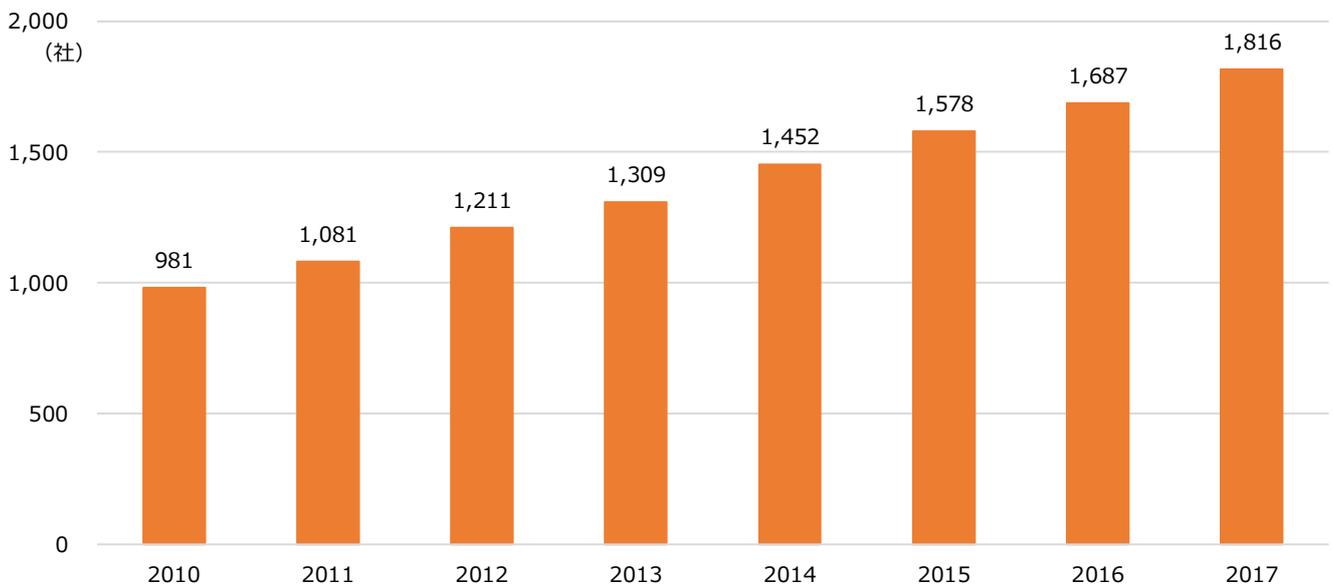
ベトナムに在留している日本人は、年々増加傾向である。2017年において世界では16番目に日本人が多い国とされる。



出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

○日系企業進出状況の推移

日本から進出している企業は2017年10月現在、約1,800社を超えている。



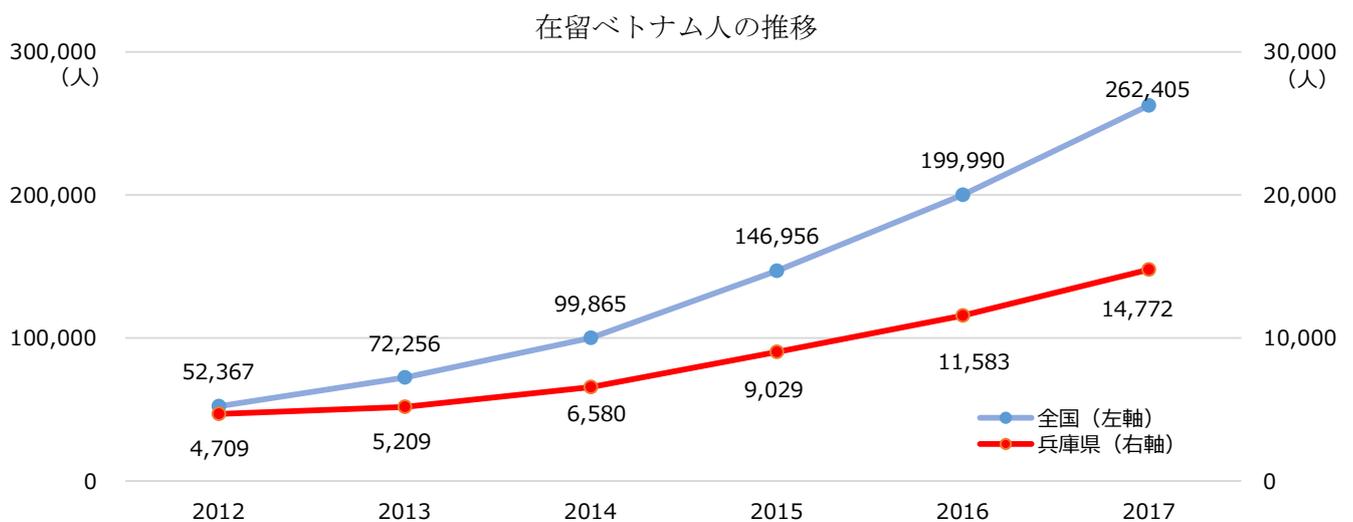
出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

④在留ベトナム人の状況（推移・在留資格及び目的）

日本国内に在住しているベトナム人は、2012年に52,367人であったが、年々増加を続け、2017年は262,405人となっている。

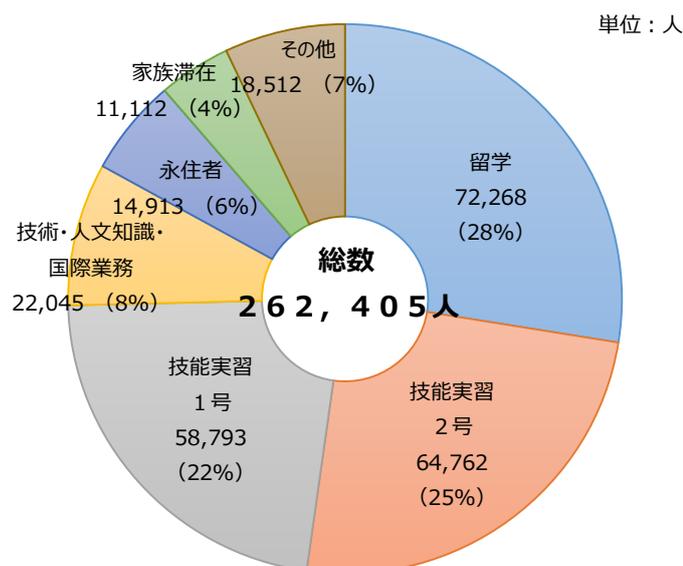
兵庫県内に在住しているベトナム人は、2012年に4,709人だったが、2017年では14,772人と増加傾向にある。

また、法務省入国管理局 在留外国人統計「在日ベトナム人の在留資格及び目的（2017年12月）」によると、技能実習（1号・2号）が47%を占めている。次いで、留学が28%となっている。



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

在留ベトナム人の在留資格及び目的（2017年12月）



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

3. アメリカ

①基本情報

基本情報	
正式名称	アメリカ合衆国 The United States of America
面積	983万3,517平方キロメートル (日本の26倍。うち河川など68万5,924平方キロメートル)
人口	3億2,571万9,178人
1人当たりGDP	5万9,501米ドル
首都	ワシントンD.C.
公用語	英語
宗教	プロテスタント諸派(51%)、ローマカトリック教会(25%)、ユダヤ教(1%)、その他(10%)、無宗教(13%) (2008年時点)

出典：JETRO HP、IMF、米センサス局

	2015年	2016年	2017年
①実質GDP成長率(%)	2.9	1.5	2.3
②消費者物価上昇率(%)	0.1	1.3	2.1
③失業率(%)	5.3	4.9	4.4
④貿易収支(100万米ドル)	-761,868	-751,051	-807,495
⑤経常収支(100万米ドル)	-407,764	-432,873	-449,142
⑥外貨準備高(100万米ドル)	106,540	106,291	112,252
⑦対外債務残高(グロス) (100万米ドル)	30,892,217	32,242,176	35,524,069
⑧為替レート (1米ドルにつき、対円、期中平均)	121.04	108.79	112.17

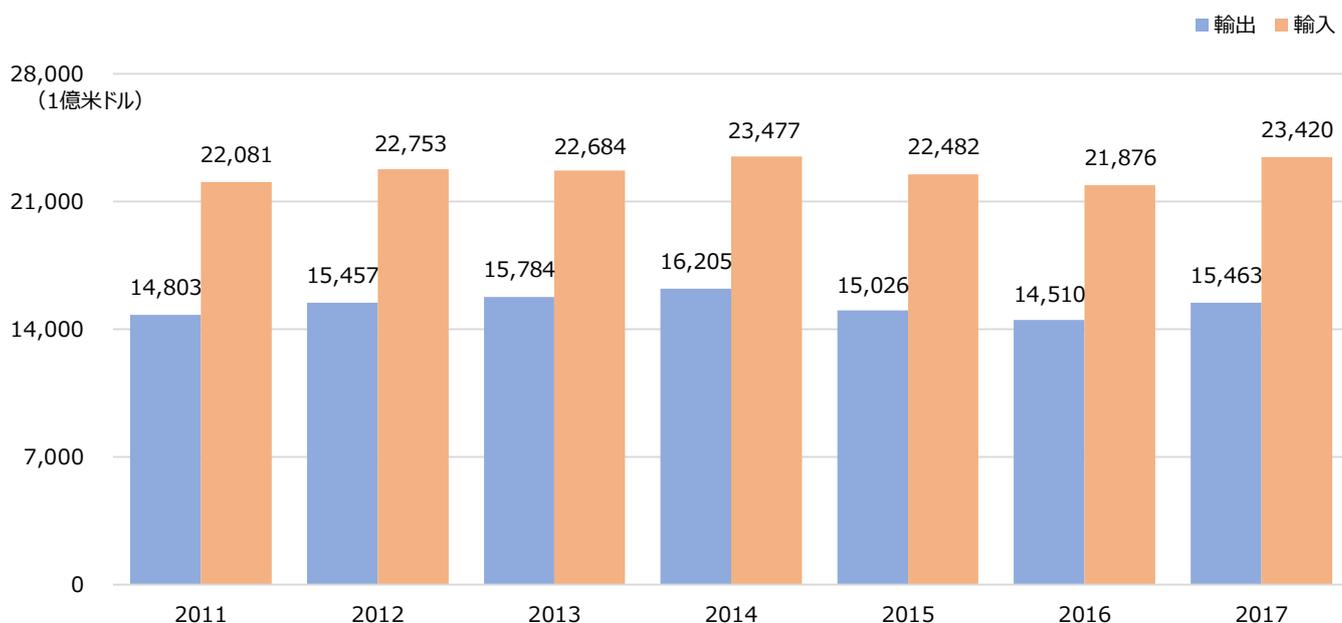
出典：①④⑤⑦商務省、⑥⑧IMF、②③労働省

②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）

○輸出入額の推移

2017年のアメリカの貿易総額は前年比6.9%増の3兆8,883億ドルとなった。うち、輸出は1兆5,463億ドル（前年比6.6%増）、輸入は2兆3,420億ドル（7.1%増）といずれも増加した。

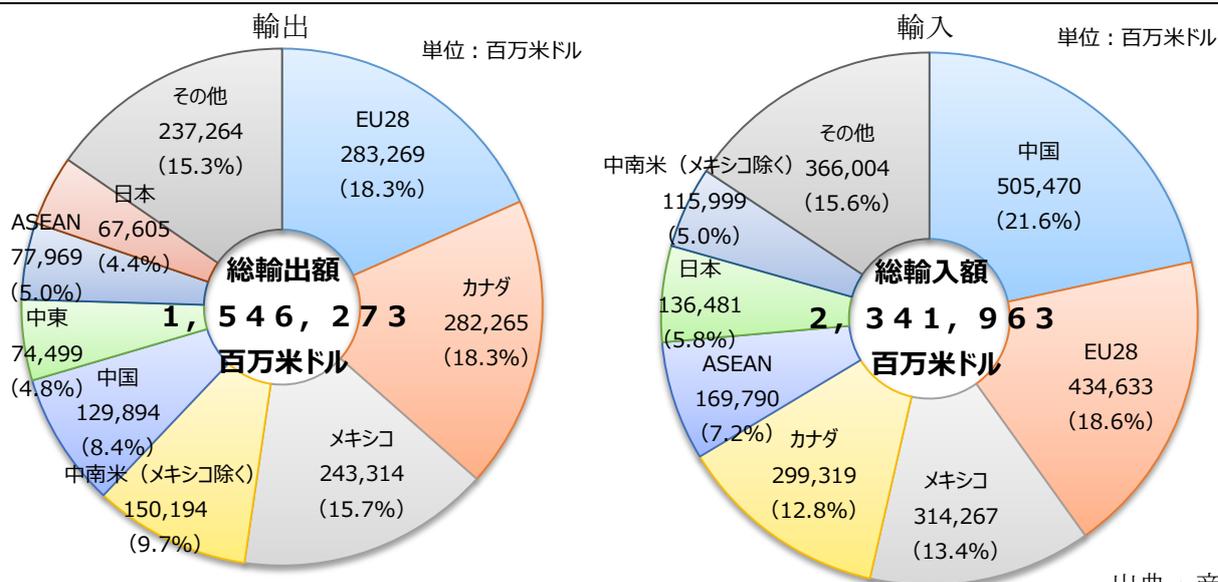
2016年は、2014年以来初の前年比マイナスに転じた2015年に続き減少していたが、2017年は回復に転じた。



出典：商務省

○主な貿易相手国

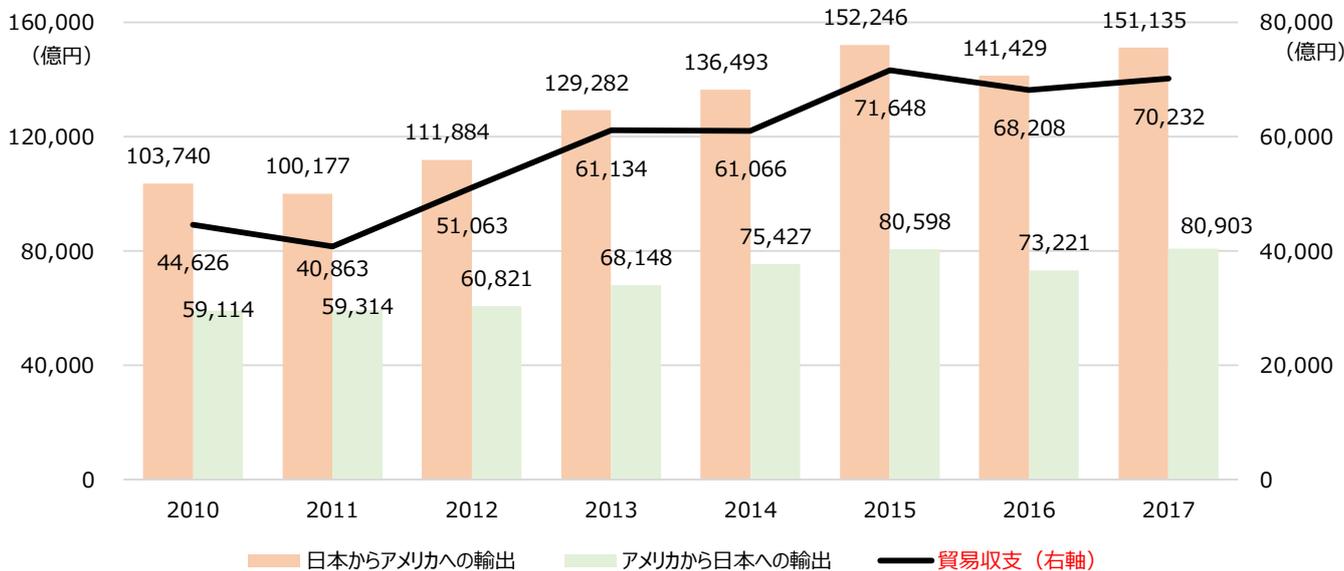
アメリカからの輸出先は、EU28が最多で18.3%、次いでカナダ（18.3%）、メキシコ（15.7%）と続く。輸入では中国が最多で21.6%、次いでEU28が18.6%、メキシコが13.4%である。



出典：商務省

○対日貿易収支の推移

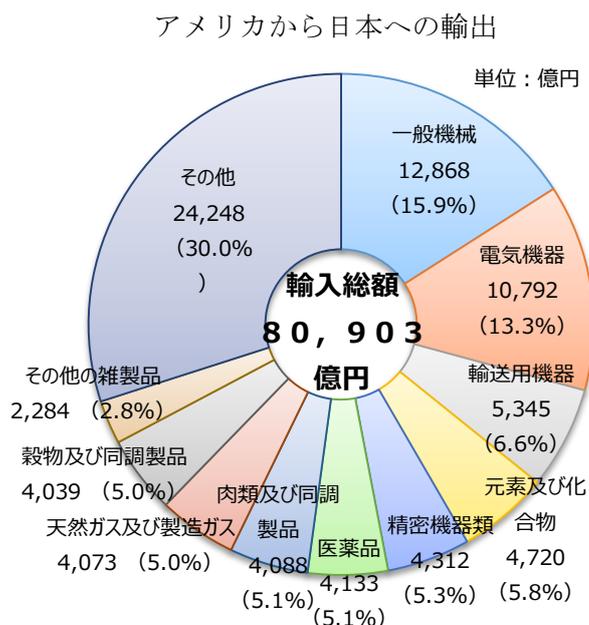
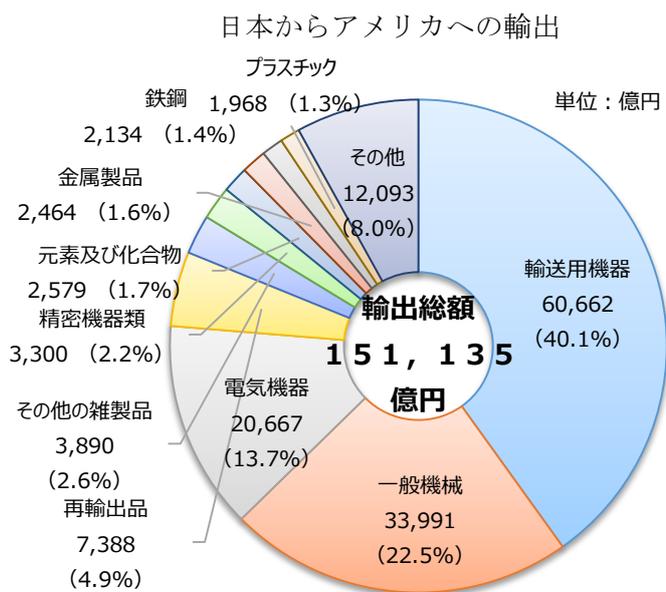
日本との貿易関係は、2010年以降毎年、日本からアメリカへの輸出がアメリカから日本への輸出を上回っており、アメリカの対日の貿易収支は2017年で7.0兆円の黒字である。
日本からアメリカへの輸出は約10兆～15兆円、アメリカから日本への輸出は約5.9兆円～8.0兆円で推移している。



出典：財務省「貿易統計」

○対日貿易（主要品目別輸出入 上位10品目）

主要品目別の日本からアメリカへの輸出は、輸送用機器、一般機械が半数を占めている。アメリカから日本への輸出は一般機械、電気機器、輸送用機器が約4割弱を占める。

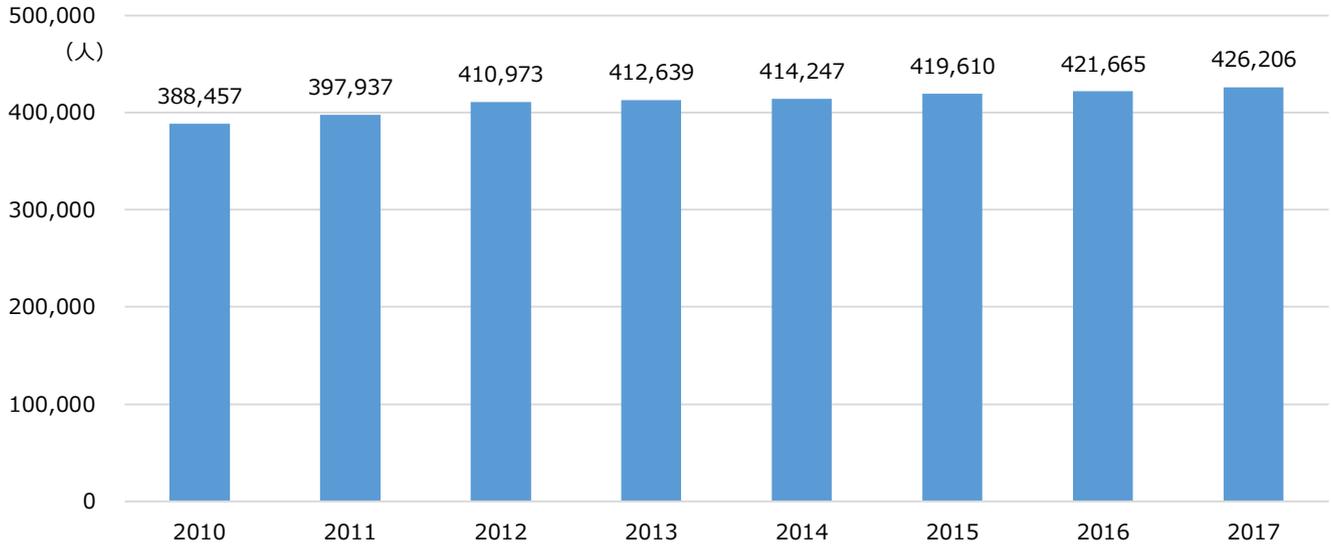


出典：財務省「貿易統計」

③在留邦人・日系企業進出状況

○在留邦人の推移

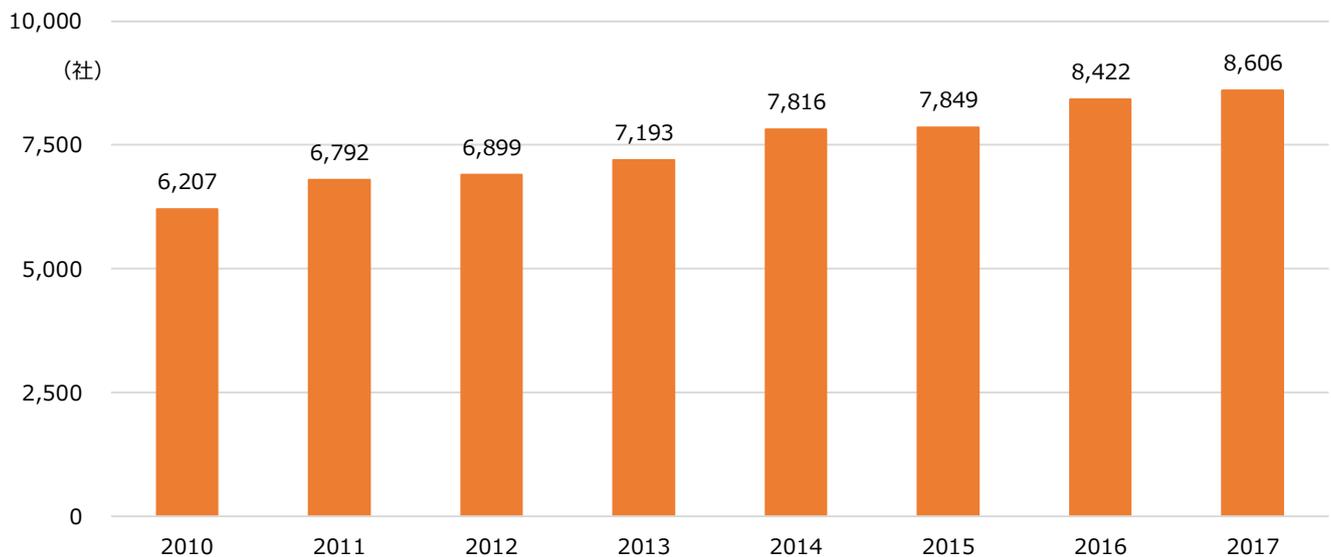
アメリカに在留している日本人は、年々増加傾向である。2013～2017年にかけて世界では1番目に日本人が多い国とされる。



出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

○日系企業進出状況の推移

日本から進出している企業は2017年10月現在、約8,600社を超えている。



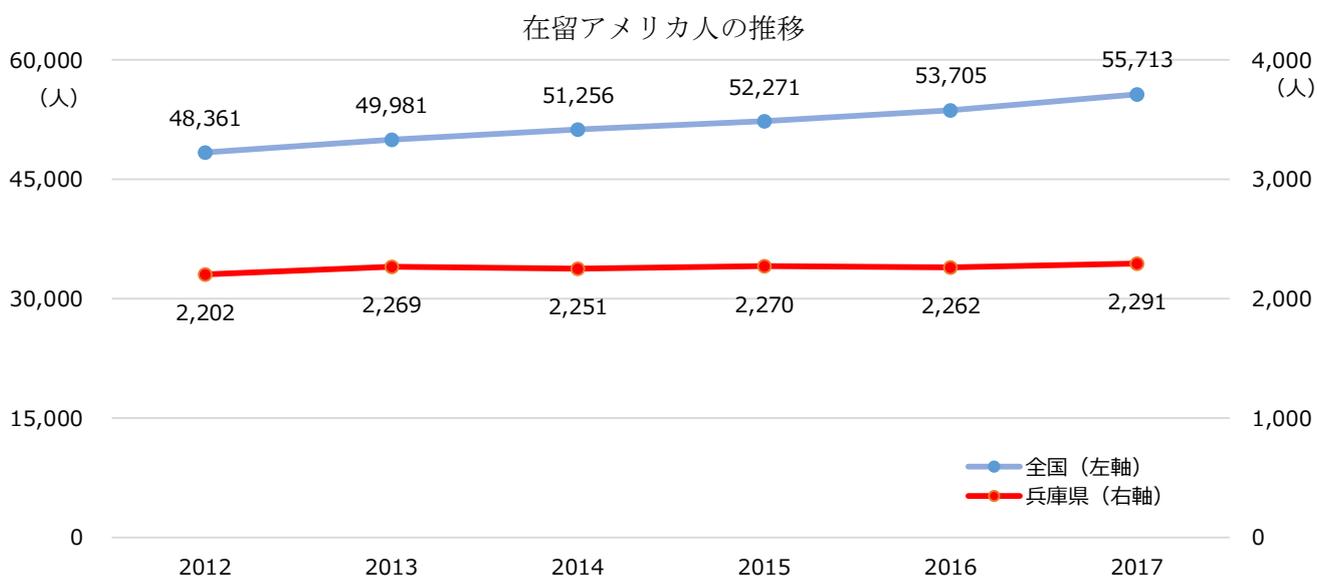
出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

④在留アメリカ人の状況（推移・在留資格及び目的）

日本国内に在住しているアメリカ人は、2012年に48,361人であったが、年々増加を続け、2017年は55,713人となっている。

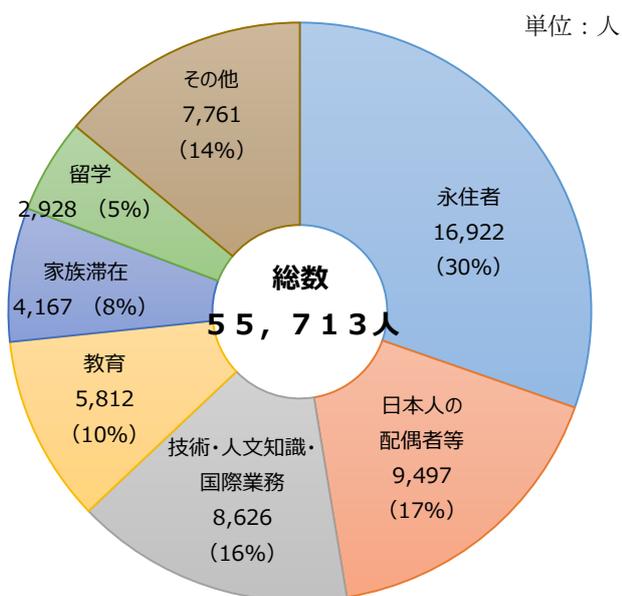
兵庫県内に在住しているアメリカ人は、2012年に2,202人だったが、2017年では2,291人とやや横ばい傾向にある。

また、法務省入国管理局 在留外国人統計「在日アメリカ人の在留資格及び目的（2017年12月）」によると、永住者と日本人の配偶者等による在日が半数を占めている。次いで、技術・人文知識・国際業務がともに16%、教育が10%となっている。



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

在留アメリカ人の在留資格及び目的（2017年12月）



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

4. タイ

①基本情報

基本情報	
正式名称	タイ王国 Kingdom of Thailand
面積	51万3,115平方キロメートル（日本の約1.4倍）
人口	6,910万人
1人当たりGDP	6,591米ドル
首都	バンコク（タイ語名：クルンテープ・マハナコーン）
公用語	タイ語
宗教	人口の約95%が上座部仏教、その他イスラム教（4%）、キリスト教（0.6%）など

出典：JETRO HP、IMF

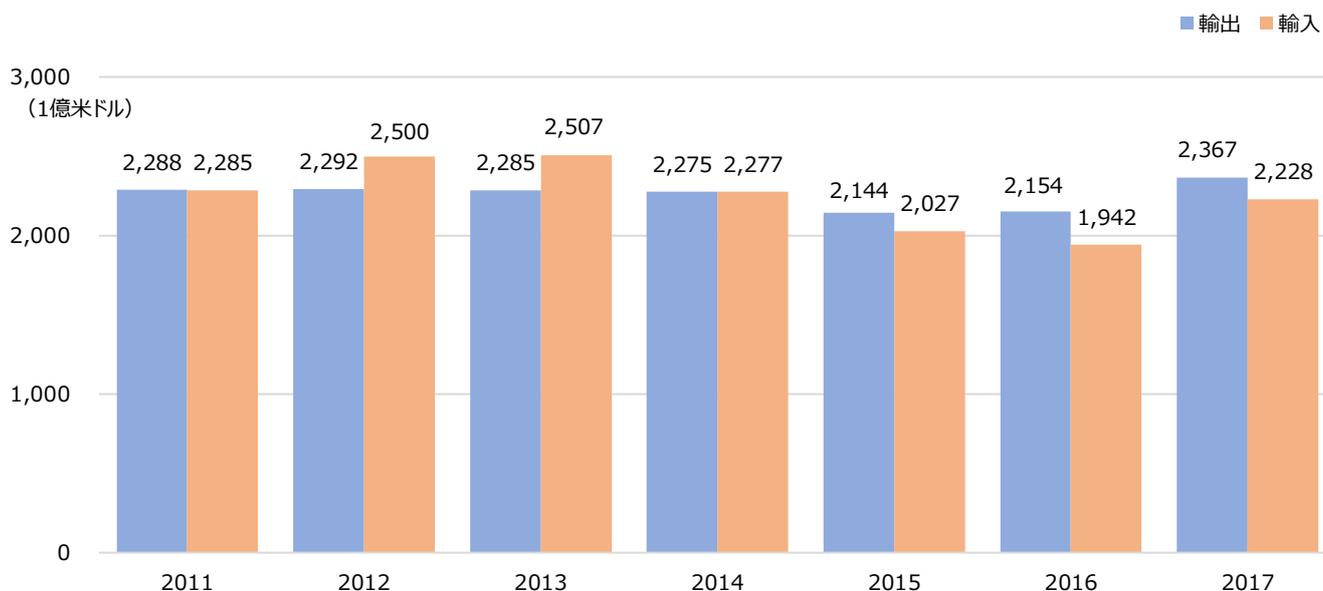
	2015年	2016年	2017年
①実質GDP成長率（%）	3	3.3	3.9
②消費者物価上昇率（%）	-0.9	0.2	0.7
③失業率（%）	0.9	0.8	0.7
④貿易収支（100万米ドル）	27	37	32
⑤経常収支（100万米ドル）	32	48	48
⑥外貨準備高（グロス）（10億米ドル）	1,513	1,662	1,961
⑦対外債務残高（グロス）（10億米ドル）	131	132	149
⑧為替レート （1米ドルにつき、バーツ、期中平均）	34.25	35.3	33.94

出典：①②③⑤⑥⑦⑧IMF、④タイ銀行（BOT）

②貿易の状況（輸出入額の推移、主な貿易相手国、対日貿易）

○輸出入額の推移

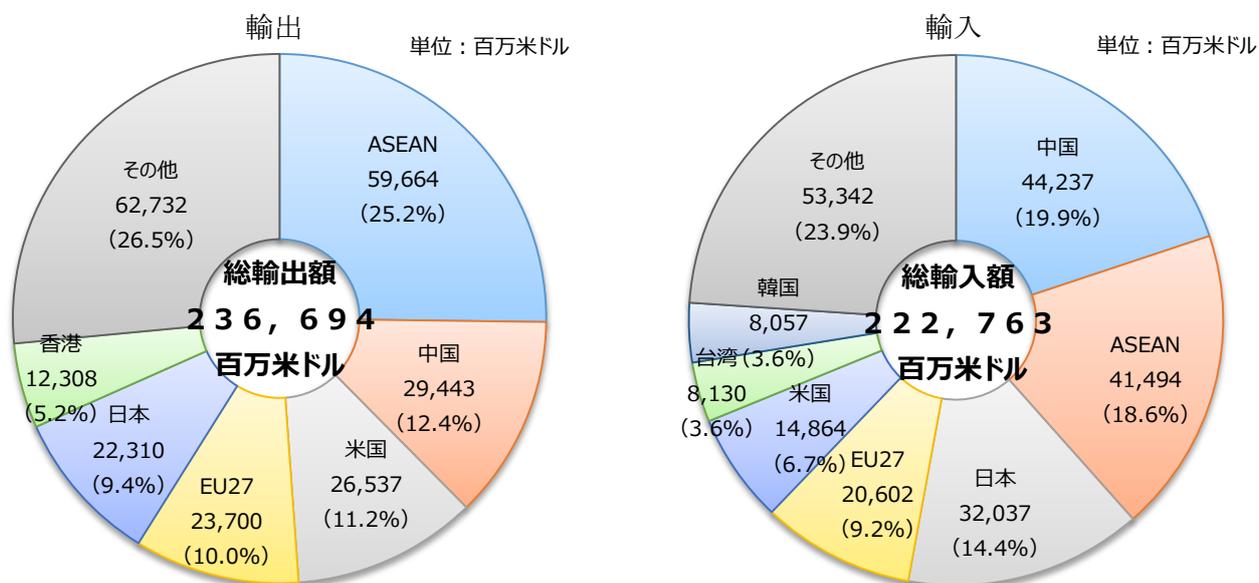
2017年のタイの貿易総額は前年比12.2%増の4,595億ドルとなった。うち、輸出は2,367億ドル（前年比9.9%増）、輸入は2,228億ドル（14.7%増）といずれも増加した。
2016年は、2013年以来初の前年比マイナスに転じた2015年に続き減少していたが、2017年は回復に転じた。



出典：タイ商務省

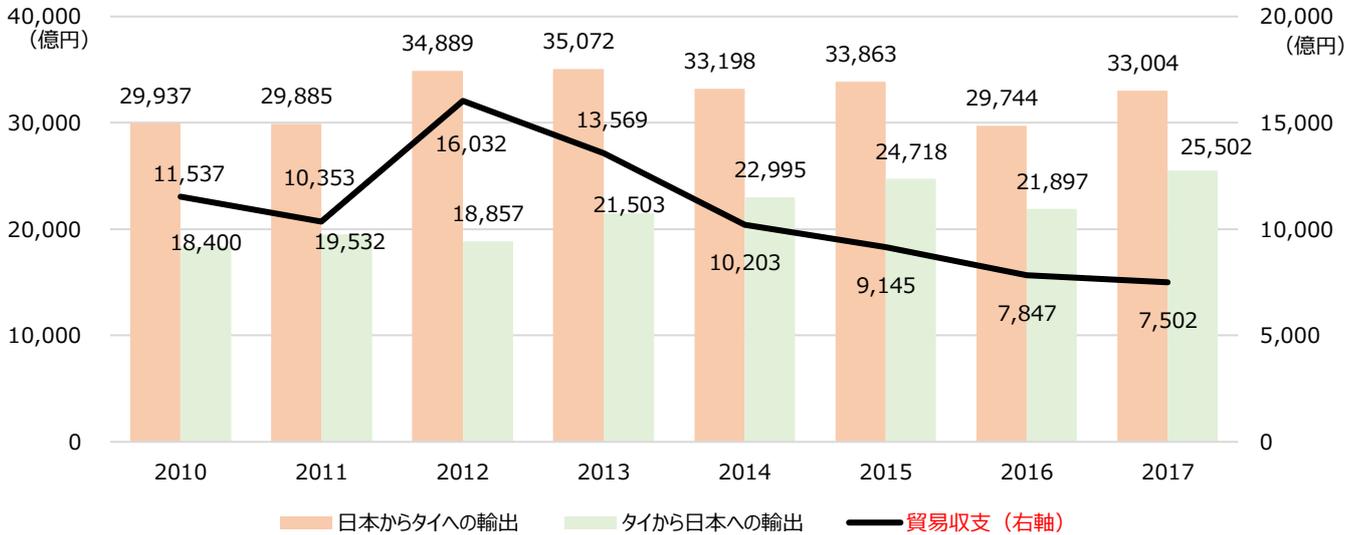
○主な貿易相手国

タイからの輸出先は、ASEANが最多で25.2%、次いで中国（12.4%）、米国（11.2%）と続く。
輸入では中国が最多で19.9%、次いでASEANが18.6%、日本が14.4%である。



○対日貿易収支の推移

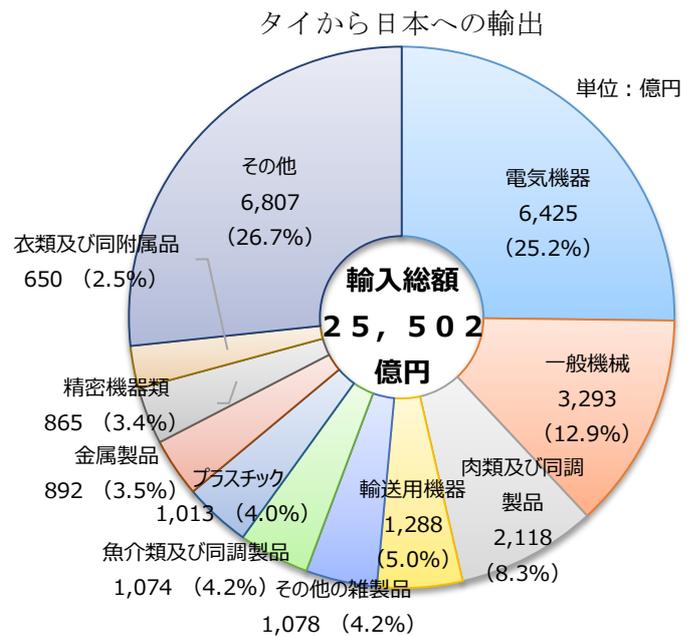
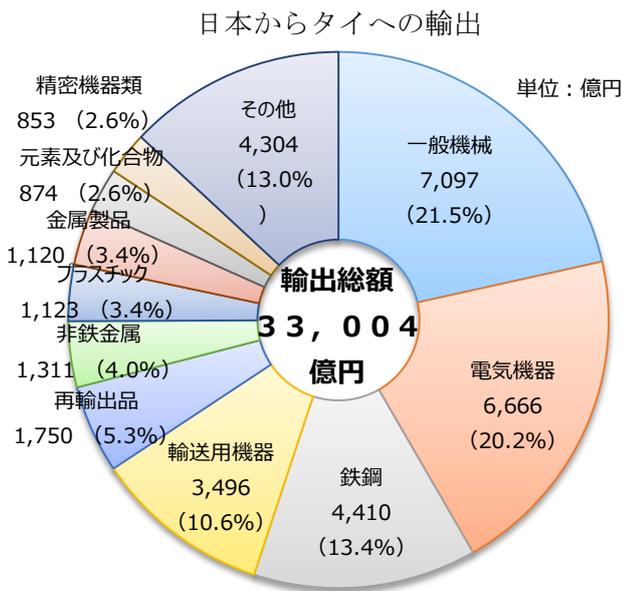
日本との貿易関係は、2010年以降毎年、日本からタイへの輸出がタイから日本への輸出を上回っており、タイの対日の貿易収支は2017年で7,502億円の黒字である。
 日本からタイへの輸出は約2.9兆～3.5兆円、タイから日本への輸出は約1.8兆円～2.5兆円で推移している。



出典：財務省「貿易統計」

○対日貿易（主要品目別輸出入 上位10品目）

主要品目別の日本からタイへの輸出は、一般機械、電気機器、鉄鋼が半数を占めている。タイから日本への輸出は電気機器、一般機械が約4割弱を占める。

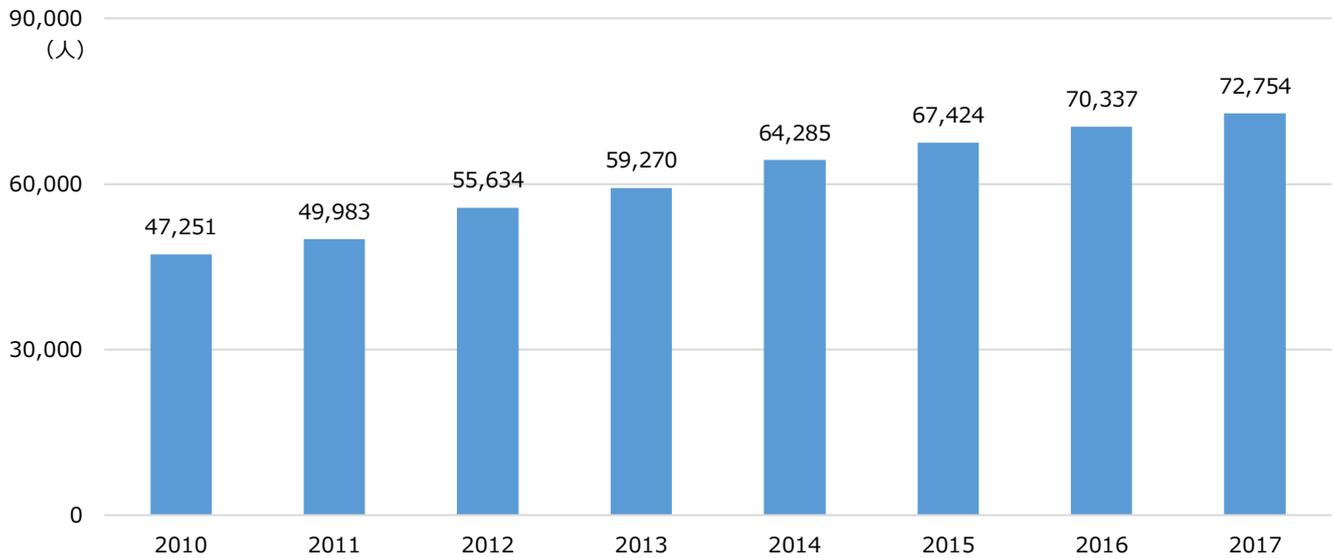


出典：財務省「貿易統計」

③在留邦人・日系企業進出状況

○在留邦人の推移

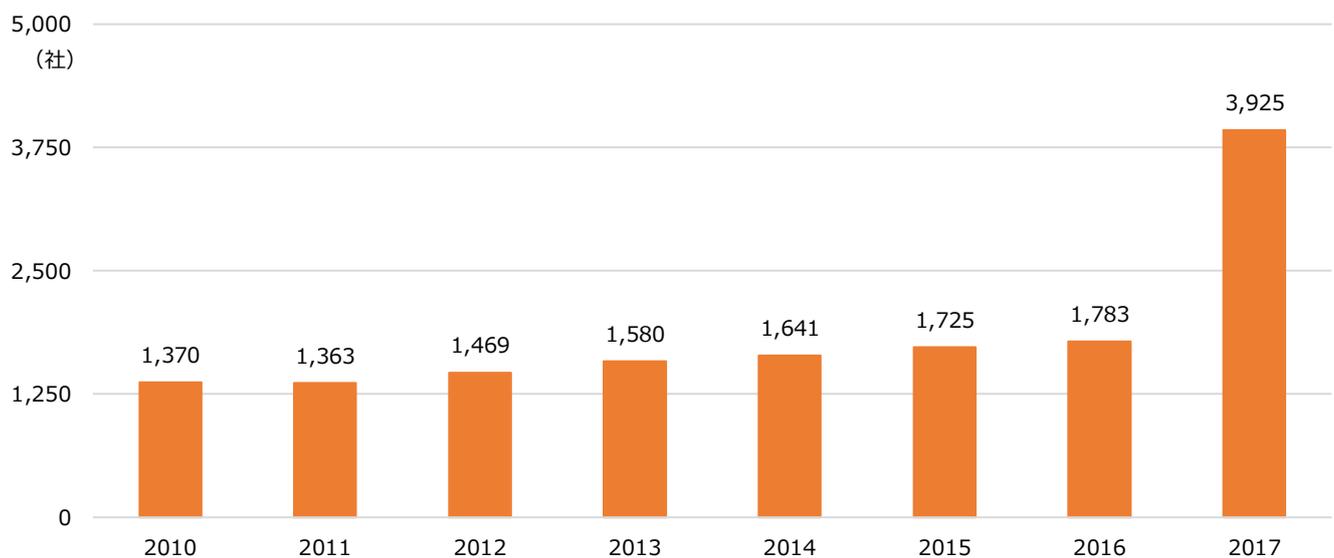
タイに在留している日本人は、年々増加傾向である。2017年は世界では4番目に日本人が多い国とされる。



出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

○日系企業進出状況の推移

日本から進出している企業は2017年10月現在、約3,900社を超えている。



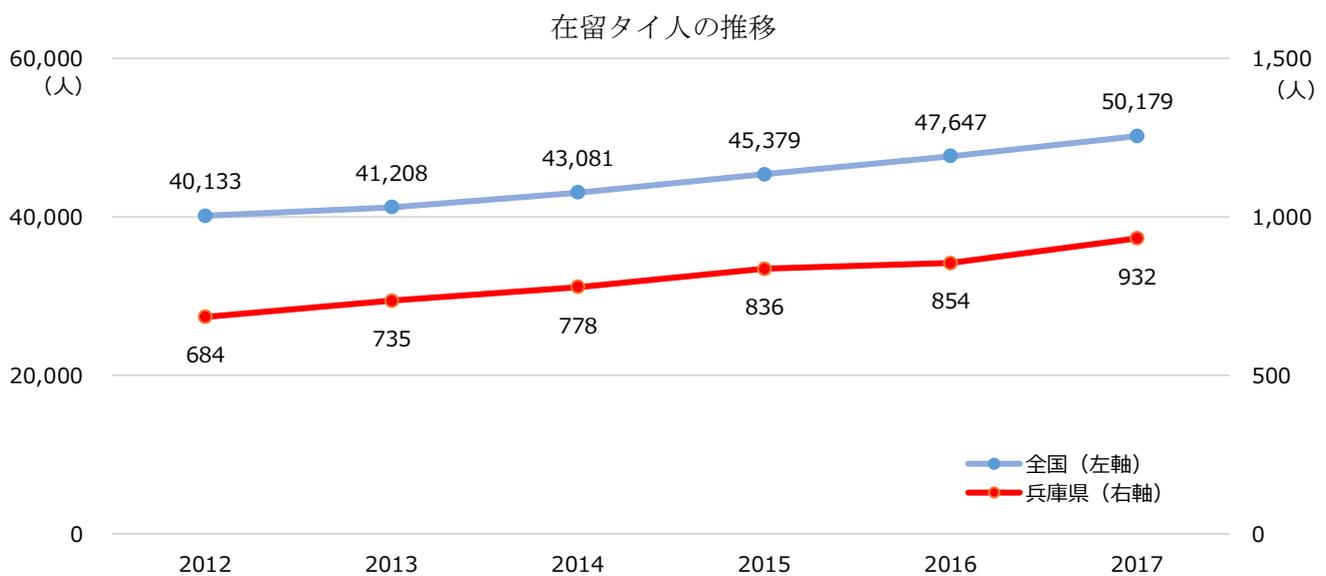
出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」

④在留タイ人の状況（推移・在留資格及び目的）

日本国内に在住しているタイ人は、2012年に40,133人であったが、年々増加を続け、2017年は50,179人となっている。

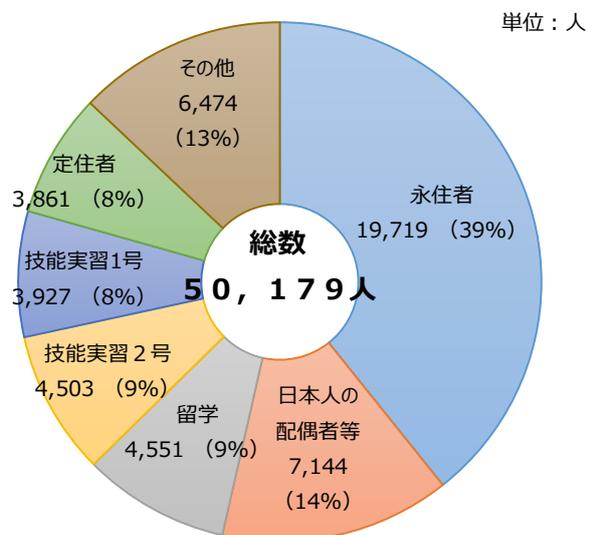
兵庫県内に在住しているタイ人は、2012年に684人だったが、2017年では932人と増加傾向にある。

また、法務省入国管理局 在留外国人統計「在日タイ人の在留資格及び目的（2017年12月）」によると、永住者と日本人の配偶者等による在日が半数以上を占めている。次いで、技能実習（1号・2号）が17%、留学が9%となっている。



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

在留タイ人の在留資格及び目的（2017年12月）



出典：法務省入国管理局「在留外国人統計」

第五章

支援機関・支援施策情報一覧

1. 海外展開

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
情報収集	開発途上国情報全般	開発途上国について、各国のビジネス環境情報や途上国で求められている技術・製品に関する課題（ニーズ）などを紹介。	<p>(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341</p>
	途上国行政官等とのネットワーク構築	JICA 関西が実施する研修コースに参加している途上国行政官による自国事情紹介セミナーを実施。(投資、知的財産関連諸制度、環境、エネルギー分野等) 随時、JICA 関西 HP やメルマガにて案内。	
	JICA 関西企業向けメールマガジン	途上国でのビジネスについてのセミナー情報や、支援制度の募集案内等を配信。 (月 2 回程度配信)	
相談 アドバイス	JICA 関西コラボデスク	途上国でのビジネスを検討している企業に対し、現地情報の提供や進出に向けたご相談に対応。	
セミナー 研修	JICA 関西コラボデスクセミナー	ベトナム、ミャンマー、インドネシア等のアジア、アフリカ諸国のビジネス環境情報や、水、環境、農業など途上国での各分野のニーズに関するセミナーを開催。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	基礎調査	<p>(対象者) 中小企業、中小企業団体の一 部組合</p> <p>(調査経費) 上限： 1 件あたり原則 850 万円</p> <p>(調査期間) 数ヶ月～1 年程度</p>	<p>(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341</p>
	案件化調査	<p>(対象者) 中小企業、中小企業団体の一 部組合</p> <p>(調査経費) 上限： 1 件あたり 3,000 万円 (機材 の輸送が必要な場合は、 5,000 万円)</p> <p>(調査期間) 数ヶ月～1 年程度</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	普及・実証事業	途上国の社会経済の課題解決に貢献できる中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を検証するための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援。	(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341
	途上国の課題解決型 ビジネス (SDGs ビジ ネス) 調査	(対象者) 日本国登記法人 (調査経費) 上限: 1 件あたり 5,000 万円 (調査期間) 最大 3 年間	
	開発途上国の社会・ 経済開発のための民 間技術普及促進事業	日本での視察や現地でのセミナー、実証活動等を通じて、途上国政府関係者へ日本の民間企業が持つ優れた製品、技術、システムの理解を促します。それにより、途上国関係者との間に人的ネットワークが形成され、技術の知識が深まることで、民間企業の海外進出展開が期待される。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
情報収集	海外ビジネス情報	世界各国の概況、政治・経済動向および貿易・投資に関する制度の最新情報を提供。また、調査レポートや経済指標、貿易・投資統計も国別に収録し、海外ビジネスに必要な情報を簡単かつスピーディーに入手することが可能。	<p>(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081</p>
	世界の ビジネスニュース (通商弘報)	世界の最新政治・経済動向を、日刊で提供。過去の記事検索も可能。	
	海外 ミニ調査サービス	現地企業のリストアップや現地小売価格調査等、海外ビジネスの参考になる簡易な調査を JETRO 海外事務所にて実施。	
	見本市情報 (J-messe)	世界の最新見本市・展示会情報のデータベースを、インターネットで提供。業種・開催地・会期等により検索可能な他、展示会場のデータや見本市動向も閲覧可能。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	海外 コーディネーターに よる輸出支援相談 サービス	ジェトロが海外に配置する 各分野の専門家(海外コーデ イナー)が、お客様の海 外ビジネス展開に関するお 問い合わせについて、現地の 感覚・目線で回答。＜国内＞	<p style="text-align: center;">(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081</p>
	貿易投資相談	経験豊かなアドバイザーが 電話、Eメール、個別面談に より海外ビジネスに関する さまざまな相談に対応。 ＜国内＞	
	輸出有望案件発掘 支援事業	優れた技術力やオンリーワ ン商品など、有望な製品を持 っていないがこれまで輸出 経験がない、あるいは輸出ビ ジネスに本格的に取り組ん でこなかった中小企業(原則 製造)・製品(日本製に限る) を全国から発掘・選定し、海 外販路開拓戦略、販路選定、 事業者とのマッチング、契約 サポート等を一貫して支援 (専門家による海外への商 談随行支援も含む)。	
	海外ブリーフィング サービス	中小企業経営者等が海外出 張する際に、ジェトロの海外 事務所にて現地の一般経済 情報や商習慣・法人設立手続 き等の基礎情報について情 報提供。＜海外＞	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	国際認証等取得支援	<p>海外市場への参入に際しては、製品によっては ISO などの規格や UL、NSF、CE マークなどの民間認証等が必要となる場合がある。UL（米安全機関）、TÜV（独第3者認証機関）などの第3者認証機関からの認証や FDA（米食品医薬品局）の承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が訪問・メール等で認証等取得に向けた相談に対応。</p>	
海外 展示会 商談会	地域間交流支援 (RIT) 事業	<p>国内の業界団体・支援機関と、海外の業界団体・支援機関との間のビジネス開拓を目的とした交流を支援し、最終的には国内企業の海外企業とのビジネスに繋げることを目指す。支援策として、ジェトロ海外事務所ネットワークを活用した海外調査、海外ミッション派遣、有力企業・有識者招聘、国内研究開催などを実施。</p>	<p>(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081</p>

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
海外 展示会 商談会	海外展示会出展支援	主に中小企業の国際化、販路開拓等を支援するため、世界的に影響のある展示会・見本市へ参加、あるいはジェトロが展示会を主催し、出展する企業のスペース代、基本装飾代、輸送費等のコストが軽減される。また、展示会主催者とのやり取りや展示会場でのアテンダントによるサポート等の支援（補助・支援内容は展示会によって異なる）。	<p>(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081</p>
セミナー	国別・分野別海外 ビジネスセミナー	基礎的な貿易取引の知識、輸出入の実務、海外の最新の経済動向、投資環境などに関する様々なセミナーを随時開催。＜国内＞	
研修	貿易実務 オンライン講座	貿易実務の基礎から、輸出入に必要な知識、英文契約書作成のノウハウ等を、アニメーションを活用して分かりやすく説明、習得できる学習講座を提供。オンラインによる学習なので受講者自身のペースで学習可能。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
セミナー 研修	中小企業 海外ビジネス 人材育成支援事業	中小企業の海外ビジネス担当者を対象に、海外の市場情報や制度情報の集め方、海外バイヤーとのコミュニケーション方法などの学習に加え、グループワークを通じた海外ビジネス戦略・方針の策定、海外でのフィールドワークによる市場調査経験（初級）や実践的な現場研修（上級）ができるプログラムを提供。	
補助金 助成金	中小企業等 海外出願・侵害対策 支援事業	模倣品・海賊版の製造元や流通経路の特定、市場での販売状況等の現地調査を手配するとともに、その調査及び一部の権利行使等にかかった経費の2/3（上限額：500万円）をジェトロが負担。	(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081
海外 サポート	海外ビジネス サポートセンター	現地でのビジネス立ち上げに必要なオフィス機能（ハード）を提供するだけでなく、投資制度情報や投資のノウハウ（ソフト）を融合させたワンストップサービスを提供。海外へのビジネス進出を検討している中堅・中小企業の方等、情報提供やコンサルテーションサービスを提供。 <海外>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
海外 サポート	BOP/ボリューム ゾーン・ビジネス 支援サービス	途上国の低～中所得者層を対象とした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業を対象に、現地事情に精通する海外コーディネーターを活用し、現地の規制・市場情報の収集やビジネスアイデアの検証からビジネスの具体化に向けたパートナー候補の発掘まで一貫して支援。	
その他支援 サービス	トレード・タイアップ・プロモーション・プログラム (TTPP) データベース 提供事業	ユーザー登録をすると、海外や日本の企業が登録した30,000件の「商品・部品の輸出入」、「業務提携」、「技術交流」などの幅広い分野のビジネス案件を無料で検索、閲覧可能。そして希望に合った相手企業に直接コンタクトしたり、自身のビジネス案件を広く紹介し、自社製品の広報、取引企業探しに活用が可能。	(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
その他支援サービス	日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト（JAFEX）	<p>ジェトロが運用する TPP 内に、日本産農林水産物・食品の輸出促進に特化したマッチングサイト</p> <p>「JAFEX (Japan Agricultural & Foodstuff Exports)」を開設。ユーザー情報と売りたい案件を登録すれば、その商品情報を世界に発信可能。また、日本産農林水産物・食品に関心を持つ海外バイヤー情報を日本語で検索し、簡単にコンタクトすることが可能。</p>	<p>(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4 階 TEL:078-231-3081</p>
その他支援サービス	中小企業商標 先行登録調査・相談	<p>海外への進出を考えている中小企業を対象に、海外展開予定国における商標先行登録状況を調査し、報告書を作成、法的観点を含めた助言を行う。</p>	
その他支援サービス	新輸出大国 コンソーシアム	<p>政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、ジェトロは、コンソーシアムの事務局として取りまとめ機能を担う一方、企業の海外展開を支援してきた公共機関として一層きめ細かい支援を提供。</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
その他支援 サービス	ロシア展開支援事業	ロシアの事情・実務に精通した「ロシア・ビジネス支援専門家」が、お客様の製品・サービスや会社の状況に合わせて、戦略策定、情報収集、事業計画書の作成、商談の立会い、契約締結、登記、立ち上げ等について、継続的にサポート。	(独) 日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081
情報収集	海外ビジネスナビ	海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例をタイムリーに掲載。	(独) 中小企業基盤整備機構 近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング 27階 TEL:06-6264-8611
情報収集	J-GoodTech (ジェグテック)	日本の中小企業がもつ技術・製品・サービスと国内外の信頼できる企業をつなぐビジネス・マッチングサイト。	
相談 アドバイス	国際化 支援アドバイス (個別相談)	海外の販路開拓支援など、海外ビジネスに悩みを持つ中小企業者に対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ海外ビジネスの専門家がアドバイスをする公的サービス。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	エビス・カフェ	カフェのようなリラックスした雰囲気の中で、設けられた実践的なテーマ・問いに対して、参加者同士が思いや考えをシェアし、「気づき」を得ることを目的とする。	<p>(独) 中小企業基盤整備機構 近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング 27 階 TEL:06-6264-8611</p>
	EC(e コマース) 支援	中小機構では e コマース (電子商取引) に取り組む中小企業・小規模事業者の支援を行う。海外向け (越境 EC) のニーズにも対応したイベント・セミナー等を開催。	
国内 展示会 商談会	海外 CEO 商談会	日本企業との連携を希望する海外企業経営者等を招聘し、海外展開を目指す中小企業者との交流及びビジネスマッチングを行う事業を実施。	
セミナー 研修	中小企業海外展開 セミナー (講師派遣)	中小企業支援機関・団体、金融機関と共催で、国際化に関心をもつ中小企業者を対象に、海外の販路開拓支援等に必要情報を提供。講師には、中小機構の登録アドバイザーの派遣が可能。出張相談の同時開催にも対応。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
セミナー 研修	中小企業 海外展開セミナー (中小機構主催)	国際化に関心をもつ中小企業者を対象に、海外の販路開拓支援等に必要な情報を提供。	<p>(独) 中小企業基盤整備機構 近畿本部 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13 大阪国際ビルディング 27 階 TEL:06-6264-8611</p>
補助金 助成金	戦略的知財活用型 中小企業海外展開 支援事業 (予定)	高い技術力を有する中小企業の海外展開を戦略的に支援するため、経営、知財、海外ビジネス等の各分野の専門家が、戦略策定や課題解決に係るコンサルティングを複数年にわたり行う。また、海外における特許権の出願に要する費用を複数年助成支援。	
相談 アドバイス	ひょうご海外 ビジネスセンター	県内企業の海外における販路拡大や拠点設立に関する相談等に対応。アジア 10 都市に設置する「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」や、「兵庫県香港経済交流事務所」など兵庫県海外事務所等を活用し、海外事業展開を支援。F S 助成金やセミナー、ミッション派遣等も実施。	<p>(公財) ひょうご産業活性化センター 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センタービル 4 階 TEL:078-271-8402</p>

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
セミナー 研修	中小企業海外展開 支援セミナー	アジア 10 都市に設置のひょうご国際ビジネスサポートデスクはじめ、国内支援機関・在日外国支援機関等との連携により、アジア・欧米・アフリカ等の現地情報の提供や個別企業の相談対応を行うセミナーを開催。	<p>(公財)</p> <p>ひょうご産業活性化センター 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センタービル 4 階</p> <p>TEL:078-271-8402</p>
補助金 助成金	中小企業海外展開 支援事業助成金	兵庫県内の中小企業の海外展開に関する実現可能性調査 (F/S) に対して経費の一部を助成。 (補助上限額) 100 万円 (対象経費の 1/2 以内)	
セミナー 研修	海外貿易に必須の貿易、英語、マーケティングに関するセミナー (9-10 月) 検定試験及び研修	平成 6 年 (1994 年) 度から (独) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) が実施してきた貿易アドバイザー試験を平成 20 年 (2008 年) 度より継承。海外取引における国内最高峰の試験を実施。試験科目の 3 分野について、実務に即したセミナーを 9-10 月に大阪にて開催。社内海外事業要員への研修・貿易実務・マーケティング・現地事情・異文化コミュニケーションを行う。	<p>(一社) 貿易アドバイザー協会 (AIBA)</p> <p>東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 301 号</p> <p>TEL:03-3291-2223</p>

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
情報収集	新興国等知財情報 データベース	新興国等でのビジネスに関わる我が国企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供しており、今後のビジネスで発生し得る、海外知財リスクを軽減又は回避しうる情報の発信を目指す。各国知的財産制度に加え、誤訳事例や訴訟対策、ライセンス等に関する実務情報を集め、掲載。	
相談 アドバイス	知財総合支援窓口	全国 47 都道府県に設置している知財総合支援窓口において、アイデア段階から事業展開・海外展開まで、知的財産に関する様々な悩み・課題に関するご相談をお受けし、ワンストップで課題解決を支援。	<p>(独) 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 大阪大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタルタワーC9 階 TEL:06-6147-2811</p>
	海外知的財産 プロデューサー	企業での豊富な知的財産経験・海外駐在経験を有する知的財産の専門家が、全国各地に訪問し、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクやその具体的対策、知的財産の管理・活用（外国出願戦略や海外進出にかかるライセンス・合弁等の契約書における留意点等）に関するアドバイス・支援を行う。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
情報収集	イベント情報	近畿管内で開催されるセミナー・講演会や、募集を開始した国際展示会・商談会・ミッション派遣などの最新情報を掲載。	<p style="text-align: center;">近畿経済産業局 大阪府中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館 2, 3, 5 階 TEL:06-6966-6000</p>
	海外展開 info メールマガジン	国際ビジネスに関心をもっている方、または企業の海外進出を支援している方を中心に、原則として第1・3金曜日に送付。	
補助金 助成金	中小企業等 外国出願支援事業	<p>地域の中小・ベンチャー企業等の戦略的な外国出願を促進するため、外国への特許等の出願に要した費用の一部（翻訳料、外国出願料、現地代理人費用など）を支援。※支援は、近畿管内では各府県及び京都市の中小企業支援センター等のほか、全国実施機関の日本貿易振興機構において行う。</p> <p>（補助率） 1/2 以内</p> <p>（出願内容や企業毎の上限額あり。）事業の詳細は、支援を行う各中小企業支援センター等が決定。</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	戦略的基盤技術 高度化支援事業	<p>中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取り組みを支援。</p> <p>(補助額) 単年度 4,500 万円以下、 3年間の合計で9,750 万円以下</p> <p>(補助率) 大学・公設試等 定額、中小企業・小規模事業者等 2/3 以内</p>	<p>近畿経済産業局 大阪府中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎 1 号館 2, 3, 5 階 TEL:06-6966-6000</p>
	ふるさと名物応援 事業補助金 (地域産業資源活用 事業)	<p>中小企業地域資源活用促進法の認定を受けた事業計画に従って行われる、単独又は複数の中小企業者による地域資源を活用した商品又はサービスの開発及びその販路開拓等の事業に必要な経費の一部を補助。</p> <p>(補助上限額) 500 万円 (4 者以上の共同申請案件の場合には 2,000 万円)</p> <p>(補助率) 1/2 以内 (4 者以上の共同申請案件の場合には、2/3 以内 ※1 回目限り)</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	ふるさと名物応援 事業補助金 (農商工等連携事業)	<p>農商工等連携促進法の認定を受けた事業計画に従い、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品、新サービスの試作開発及び販路開拓等に係る経費の一部を補助。</p> <p>(補助上限額) 500万円(機械化・IT化案件の場合には、1,000万円※1回目限り)</p> <p>(補助率) 1/2以内(機械化・IT化案件の場合には、2/3以内※1回目限り)</p>	<p>近畿経済産業局 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館2,3,5階 TEL:06-6966-6000</p>
	ふるさと名物応援 事業補助金 (JAPANブランド育成支援事業)	<p>複数の中小企業等が連携して、優れた素材や技術等を活かし、その魅力をさらに高め、世界に通用するブランド力の確立を目指す取組みに要する経費の一部を補助。</p> <p>【戦略策定支援】 補助上限額：200万円 (補助率：2/3以内)</p> <p>【ブランド確立支援】 補助上限額：2,000万円 (補助率：2/3以内(1、2年目)、1/2以内(3年目))</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	商業・サービス 競争力強化連携支援 事業 (新連携支援事業)	中小企業等経営強化法の認定を受けた事業計画に従い、異分野の中小企業同士が連携して行う新商品、新サービスの開発等に係る経費の一部を補助。 (補助上限額) 3,000万円(初年度) (補助率) 1/2以内 (IoT、AI等先端技術活用案件の場合には、2/3以内)	近畿経済産業局 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館2,3,5階 TEL:06-6966-6000
	Challenge Local Cool Japan in パリ	パリで日本の商品を取り扱うショールーム「maison wa (メゾン・ワ)」に、日本らしい伝統・文化・技術等を背景にした魅力あるクールジャパン商品をまとめて陳列し、原則1年間、常設展示及びテストマーケティング支援を行う取組。 プロジェクト参加費： (1年の場合) 32,400円/月 (半年の場合) 37,800円/月 ※税込	
セミナー 研修	セミナー、商談会等	関西の経済界・行政等が連携して農林水産物・加工食品の輸出拡大を進めており、セミナーや商談会を実施。	近畿農政局 京都市上京区西洞院通 下長者町下る丁子風呂町 TEL:075-451-9161

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	輸出に取り組む 事業者向け対策事業	農林水産物・食品の輸出に取り組む団体等を対象に、輸出戦略に基づく品目及び国・地域について、輸出拡大に向けて明確な目標を設定し、戦略に沿った輸出拡大の取組に対して支援。 (補助率) 1/2 以内	近畿農政局 京都市上京区西洞院通 下長者町下る丁子風呂町 TEL:075-451-9161
	食料産業・6次産業化 交付金のうち 加工・直売	農林漁業者等と食品事業者、流通業者等の多様な事業者がネットワークを構築して行う新商品開発・製造、販路開拓等の取組を支援。 (補助率) 1/3 以内（市町村戦略に基づく取組は 1/2 以内）	
その他支援 サービス	諸外国向け 輸出証明書相談窓口	平成 23 年 3 月 11 日に発生した福島県内での原発事故を受けて諸外国・地域が実施している輸入規制強化に伴い、日本から食品等を輸出する際に必要な証明書についての情報を提供。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	小規模事業者 持続化補助金	<p>小規模事業者がビジネスプランに基づいた経営を推進していくため、商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用等を支援。</p> <p>【海外展開の取組の場合】</p> <p>補助上限額：100万円 (補助率：2/3以内)</p> <p>上記取組以外</p> <p>補助上限額：50万円 (補助率：2/3以内)</p>	<p>日本商工会議所 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8 TEL:03-6447-1691</p>
情報収集	大商 メールステーション	<p>大阪商工会議所が開催するイベント等のご案内を随時送付。(海外情報にご関心の方は、関心項目に「海外情報・貿易」を登録。)</p>	<p>大阪商工会議所 大阪府中央区本町橋 2-8 TEL:06-6944-6520</p>
	アセアン事業展開 関心企業プラットフォーム	<p>大阪商工会議所のネットワークを活用し、アセアン諸国への新規進出、あるいはアセアン域内の複数国展開(二次進出)にご関心の方に、最新経済状況や投資制度に関する情報提供、企業間ネットワーク支援、投資視察団等について案内。</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	中国・新興国 ビジネス会計	<p>会員を中心とした大阪企業の中国・新興国でのビジネスをサポートするため、個別相談に応じるほか、セミナー・商談会の開催、専門機関の紹介等を行う。</p> <p>原則無料（会員優先）</p>	<p>大阪商工会議所 大阪市中央区本町橋 2-8 TEL:06-6944-6520</p>
国内 展示会 商談会	メイド・イン・ジャ パン海外販路開拓市	<p>【グローバル市場開拓プロジェクト】</p> <p>成長著しい海外市場の需要を取り込むため、アジアをはじめとする世界の新興国より日本製品の買い付けに意欲のあるバイヤーを招聘し、在阪企業との商談会を設定。</p>	
セミナー 研修	投資セミナー、 国際ビジネス実務 セミナー	<p>【グローバル市場開拓プロジェクト】</p> <p>各国投資情報をはじめ、語学・貿易・税務・人事などの知識提供を行う他、テーマ別に勉強会を開催。</p>	
	海外ビジネスワ ンス トップサービス事業	<p>海外進出しようとする、もしくは既に進出した中小企業にとって必要な知識を体系的に学ぶ勉強会をテーマ、国別に実施。</p>	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
セミナー 研修	外国人留学生の 採用支援	留学生の採用手続きや労務管理等に関するセミナー・交流会を開催。また、留学生の採用意欲があるものの、これまで採用経験がない企業には、就業体験に取り組む「インターンシップ」の実施を呼びかける。さらに、留学生を対象とした「合同企業説明会」を開催。	大阪商工会議所 大阪府中央区本町橋 2-8 TEL:06-6944-6520
	海外シルバー 産業展開支援事業	日本の介護・福祉関連産業の海外展開を支援し、アジアで顕在化する高齢化関連需要を取り込むため、海外の企業や行政機関との交流を促進する「日本-アジア・シルバー産業連携促進プラットフォーム」において、海外展示商談会への出展や視察団の派遣、人材交流等を実施。	
その他支援 サービス	貿易関係証明発給 (一般・特定原産地 証明他)	貿易に必要な各種証明関係の発給を行う。	
情報収集	国際ビジネス メールマガジン	関西で開催される国際ビジネス関係のセミナー・商談会・見本市等の情報をメール配信します。	神戸商工会議所 神戸府中央区港島中町 6-1 TEL:078-303-5801

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	国際ビジネス支援 総合窓口	貿易や海外取引の手続き、トラブルが発生したときの対応等について、専門相談員よりアドバイスします。	神戸商工会議所 神戸市中央区港島中町 6-1 TEL:078-303-5801
海外 サポート	海外展開英文ツール 作成支援事業	海外ビジネス展開を検討しているが、効果的な英文版の販促ツールが無い企業を対象に、海外ビジネス経験豊富な企業 OB が英文販促ツールの作成を支援。 (有料)	
その他支援 サービス	貿易関係証明発給 (一般・特定原産地 証明他)	貿易に必要な各種証明関係の発給を行う。	
相談 アドバイス	国際化アドバイザー 制度 (播磨国際協議会)	初めての海外進出や海外ビジネス拡大を検討している地元中小企業を対象に、既に海外進出をし、現地における様々な経験やノウハウを持った播磨国際協議会会員企業が、無料でアドバイスを実施。	姫路商工会議所 姫路市下寺町 43 TEL:079-222-6001
その他支援 サービス	貿易関係証明発給 (一般原産地証明 他)	貿易に必要な各種証明関係の発給を行う。	
情報収集	神戸市海外 ビジネスセンター 「お役立ち情報」 コーナー	ASEAN10 カ国、中国、インドなどアジア投資情報などの資料を提供。	神戸市 神戸市中央区加納町 6-5-1 TEL:078-331-8181

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	中国等ビジネス 法律・会計・ 税務相談の開催	法律・会計・税務の専門家が、 地元企業が抱える中国・香 港・ベトナム及びミャンマー ビジネスに関連する相談に 個別に対応。	神戸市 神戸市中央区加納町 6-5-1 TEL:078-331-8181
	神戸市海外 ビジネスセンター 登録アドバイザーの 派遣	神戸市内の企業から神戸市 海外ビジネスセンターで海 外展開前から展開後までの 相談をうけ、相談内容（国、 分野）に応じて、適切なアド バイザーを派遣。	
海外 展示会 商談会	海外販路開拓等支援	神戸市内に本社・主たる事業 所を置く企業の海外での販 路開拓、業務提携、部材購入 等を支援。	
セミナー 研修	海外ビジネス セミナー	経済成長が著しい新興国等 に関するビジネスセミナー を開催し、最新の経済情報を 提供し、地元中小企業の海外 ビジネス展開を支援。	
相談 アドバイス	海外展開相談窓口 (ジェトロ神戸)	「海外展開相談窓口」と「海 外展開訪問相談」の2種類の 海外展開相談事業を実施。	姫路市 産業振興課 姫路市安田 4-1 本庁舎 9階 TEL:079-221-2506

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
国内 展示会 商談会	食品輸出商談会	日本産食材の輸入に関心を持つ、シンガポール・マレーシアのバイヤー計 3 名を招き、事前マッチング型の商談会を開催。	<p>姫路市 産業振興課 姫路市安田 4-1 本庁舎 9 階 TEL:079-221-2506</p>
補助金 助成金	ものづくり 販路拡大支援事業	海外で開催される見本市等に出展する場合に、出展料等の経費の一部を補助。 (補助額) 展示会出展 100 万円 (海外) (補助率) 1/2 以内	
	外国語ホームページ 新規作成支援事業	市内の中小企業者が、自社製品や自社技術の海外への市場開拓及び受注拡大並びに外国人観光客誘致のための情報発信力の強化を図ることを支援するため、外国語ホームページの新規作成費用の一部を助成。 (補助上限額) 10 万円 (補助率) 1/2 以内	
相談 アドバイス	海外展開支援	全国 152 の支店にて、専門の担当者が、①「情報提供」と②「ご融資」の両面から、海外での事業展開を考えているみなさまを積極的にバックアップ。	<p>(株)日本政策金融公庫 姫路市忍町 200 TEL:079-225-0571</p>

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
海外 展示会 商談会	海外交流会 (中国上海) 海外ビジネス商談会 (日タイビジネス商 談会)	ASEAN および中国の主要都 市において、取引先現地法人 を対象とした交流会を定期的 に開催し、現地法人間の交 流および情報交換の機会を 提供。販売先や仕入先等のビ ジネスパートナーをお探し の方へのマッチングサービ スを行う。	(株)日本政策金融公庫 姫路市忍町 200 TEL:079-225-0571
資金調達	企業活力強化貸付 (海外展開・事業再 編資金)	経済の構造的変化に適応す るために海外展開をすること が経営上必要な企業に対 し、海外での事業の開始又は 拡大に必要な事業資金を融 資。	
相談 アドバイス	海外展開 サポートデスク	貿易投資センター 中国(上 海・香港)、タイ、バンコク、 インドネシア、ベトナム、北 米(ニューヨーク支店)	(株)商工組合中央金庫 姫路市総社本町 111 TEL : 079-223-8431
資金調達	成長・創業支援 プログラム	政府が掲げる「日本再興戦 略」「産業構造ビジョン20 10」及び、日本銀行の「成 長基盤強化に向けた取組み」 を受けて、「アジア展開」等、 成長戦略分野で成長を目指 す中小企業の皆様を支援。	

カテゴリー	支援名称	支援内容	問合せ先
海外 サポート	海外展開支援 (オーバーシーズ 21)	海外進出に伴い必要となる 設備資金・運転資金(海外現 地法人への貸付金、出資金)、 海外現地法人の必要とする 設備資金・運転資金を融資。 現地金融に係る保証、親子間 の資本取引、貿易取引に加 え、商工中金の海外拠点など を活用した海外進出支援、海 外投資ガイドなどの情報提 供も行う。融資にあたっては 商工中金所定の審査あり。	(株)商工組合中央金庫 姫路市総社本町 111 TEL : 079-223-8431
資金調達	投資金融	原則として、民間金融機関と の協調融資の形をとり(ケー スによっては民間金融機関 経由でのツーステップロー ンも可)、個々のニーズに応 じて、米ドルや円建、途上国 地場通貨建等での融資が可 能。また、融資以外にも、世 界 16 か国に所在する海外駐 在員事務所のネットワーク も活用しながら、海外の投資 環境等に係る情報提供など も行う。	(株)国際協力銀行 (JBIC) 西日本オフィス 大阪市北区曾根崎 2-3-5 梅新第一生命ビルディング 10 階 TEL:06-6311-2520
海外 サポート	貿易保険制度	日本企業が行う輸出入、海外 投資あるいは融資といった 対外取引に伴うリスクをカ バーする貿易保険を提供。	(株)日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜 3-1-22 あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル 8 階 TEL:06-6233-4019

(2019年3月15日 現在)

2. 外国人材

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	技術協力活用型・ 新興国市場開拓事業 (研修・専門家派遣 事業)	我が国企業の海外展開に必要となる現地拠点強化を支援するため、開発途上国における民間企業等の現地の人材育成を官民一体となり実施し、現地の産業技術水準の向上や経済の発展を図ることを目的とする。 人材育成の手段として3つのタイプがある（受入研修（日本で行う研修）、海外研修（海外で行う研修）、専門家派遣）	（一財）海外産業 人材育成協会 東銀座事務所 東京都中央区銀座 5-12-5 白鶴ビル 4階 TEL:03-3549-3050
セミナー 研修	日本語教育 (ビジネス日本語 教育)	永年「研修生のために」をモットーに、技術研修生に対する日本語教育専門機関として、教授法の研究、教材開発、学習環境の整備を行う。これからも時代の変化に対応し、ご利用いただく企業と研修生のニーズに対応した日本語教育を提供。	
補助金 助成金	低炭素技術を輸出するための人材育成 支援事業 (低炭素技術輸出促進人材育成支援事業)	現地人材を日本に受入れる際の費用や日本から専門家を派遣する際の費用等の一部に補助金が適用。 (補助率) 中堅・中小企業 2/3 一般企業(一般分野) 1/3 一般企業(重点分野) 1/2	

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	ASEAN 進出日系企業を通じた産業人材育成事業	ASEAN 域内の日系企業各社の取引先(取引先候補を含む)や出資先等における管理者層、技術者層を対象とする人材育成事業を実施(専門家受入、研修派遣) (助成限度額) 240 万円	(一財) 海外産業 人材育成協会 東銀座事務所 東京都中央区銀座 5-12-5 白鶴ビル 4 階 TEL:03-3549-3050
相談 アドバイス	受入れ支援 (技能実習制度説明 会他)	技能実習生の受入れにあたっては、監理団体や実習実施者をはじめとする皆さまから、実務上の疑問や関係法令についてなど、多くの相談が寄せられる。 個別相談や講師派遣に加え、説明会の開催など数多くのサービスを用意し、技能実習生の受入れに関する団体・企業・個人事業主の皆さまへの情報提供や課題の解決を支援。	(公財) 国際研修協力機構 (JITCO) 大阪事務所 大阪市北区梅田 1-3-1 大阪駅前第 1 ビル 7 階 TEL:06-6344-9521、06-6344-9522
	手続き支援 (技能実習計画認定 申請書類他)	新たな技能実習制度では、外国人技能実習機構や地方入国管理局に対して、さまざまな申請や書類の作成・提出が必要。 技能実習計画の認定申請や入国・在留の諸申請について、実習実施者・監理団体の皆さまの円滑で確実な申請手続きを支援。	

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
相談 アドバイス	人材育成支援 (日本語指導支援 他)	<p>技能実習生受入れには、技能向上のための指導だけでなく、日本語指導や生活指導など、さまざまな育成指導が必要。</p> <p>専門スタッフの派遣、セミナーの開催、教材の提供等を通じて、技能実習生の技能向上や日本語能力向上等に関する実習実施者・監理団体の皆さまの取組を支援。</p>	<p>(公財) 国際研修協力機構 (JITCO)</p> <p>大阪事務所</p> <p>大阪市北区梅田 1-3-1</p> <p>大阪駅前第1ビル7階</p> <p>TEL:06-6344-9521、06-6344-9522</p>
	実習生保護支援 (母国語相談ホット ライン他)	<p>母国から離れた地で学ぶ技能実習生の中には、母国語でのコミュニケーションでなければ悩みを打ち明けられないケースがある。</p> <p>技能実習生の母国語での電話相談窓口を開設し、フリーダイヤルで相談に応じている。また、監理団体にて実施される入国後講習への専門講師派遣や総合保険の整備を通じて、技能実習生の安全・安心を支援。</p>	

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
<p>相談 アドバイス</p>	<p>送出し支援 (相談支援他)</p>	<p>技能実習生を送り出す海外の送出機関にとっては、日本の技能実習制度や監理団体等について理解するための情報が必要。また、受け入れる監理団体にとっても送出機関の情報が必要。 JITCO では、送出し国政府窓口と締結した R/D (討議議事録) をもとに、送出機関への情報提供や教材提供を行い、送出機関と監理団体の皆さまの関係構築を支援。</p>	<p>(公財) 国際研修協力機構 (JITCO) 大阪事務所 大阪市北区梅田 1-3-1 大阪駅前第 1 ビル 7 階</p>
<p>その他支援 サービス</p>	<p>申請支援サービス</p>	<p>申請書類の点検を行い、外国人技能実習機構への提出、入国管理局への取次を行い、これら煩雑な手続への時間と手間を節約でき、「技能実習計画認定申請書類の点検・提出サービス」と「入国・在留諸申請書類の点検・取次サービス」とを組み合わせることで依頼された場合には、さらにご利用いただきやすい料金設定。</p>	<p>TEL:06-6344-9521、06-6344-9522</p>

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
その他支援 サービス	新 JITCO サポート	外国人技能実習法に基づく各種書式のダウンロードと、新たに導入された監理団体許可申請および技能実習計画認定申請に関して 42 種類の書類の効率的な作成支援。	(公財) 国際研修協力機構 (JITCO) 大阪事務所 大阪市北区梅田 1-3-1 大阪駅前第 1 ビル 7 階 TEL:06-6344-9521、06-6344-9522
情報収集	PARTNER (国際協力キャリア 総合情報サイト)	グローバル人材を求める組織や団体と国際協力の世界で活躍を目指す方を結びつける情報サイト。JICA ボランティア経験者をはじめ、海外経験や高い専門性を有した人材が多数登録。	(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341
その他支援 サービス	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」 プログラム	日本企業がアフリカビジネスを展開する際に、現地人材と人的ネットワークを築く。また、日本にいながら現地の市場ニーズや投資・雇用などの生の情報、さらには、将来有望な現地人材を日本で育成。	(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
その他支援 サービス	ボランティア経験者 への求人票の提供 (グローバル人材の 「採用」)	JICA ボランティア (青年海外協力隊、日系社会青年ボランティア) 経験者の採用を希望する企業の求人情報を、帰国後就職を希望する JICA ボランティア経験者に提供。ボランティア活動により異文化適応能力等を備えた、企業の海外展開に貢献できる人材を採用。	<p>(独) 国際協力機構 JICA 関西 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 TEL:078-261-0341</p>
	民間連携 ボランティア制度 (グローバル人材の 「育成」)	企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に活用する制度。グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援。	
	現地人材の育成及び 人材確保等に関する 現地ビジネス情報の 提供 (日本センター)	アジア地域 (ベトナム、ミャンマー等) に所在する日本センターでは、現地ビジネス人材を対象に、経営に必要な実用的ノウハウを提供。また、ビジネス研修修了生とのネットワークを活用し、人材確保を始めとする現地ビジネス関連情報の提供や、求人情報の発信、現地企業との交流会の設定や日本センター内施設の貸出も行う。	

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
補助金 助成金	国際化促進 インターンシップ・ 外国人受入 インターンシップ 事業	国内企業（中堅・中小企業） における外国人のインター ンシップ受入を通じ、日本企 業が海外展開等に取り組む 体制の強化を促進。	<p>（独）日本貿易振興機構 ジェトロ神戸 神戸市中央区浜辺通 5-1-14 神戸商工貿易センター4階 TEL:078-231-3081</p>
その他支援 サービス	高度外国人材活躍 推進ポータルサイト	高度外国人材の日本での受 入れ促進に向け、留学生を含 む高度外国人材と採用側の 企業の双方のニーズに応え る施策やセミナー等の情報 を一括して提供。	
セミナー 研修	受入研修	関西地域の社会・経済の特色 を生かし、経営管理、中小企 業振興、市場経済化促進、輸 出促進・マーケティング、環 境、地域振興・観光振興など のテーマを中心に研修プロ グラムを準備。各国の行政官 や、企業経営者が参加。	<p>（公財）太平洋人材交流センター （PREX） 大阪市天王寺区上本町 8-2-6 大阪国際交流センター2階 TEL:06-6779-2850</p>
	海外研修	企業における人材育成のあ り方や企業経営をテーマに、 アセアン各国・地域の多地点 を結ぶ遠隔研修も実施。中国 各地や、NIS 諸国の日本セン ター、中米でも中小企業振興 や知的財産権の保護、輸出促 進、環境をテーマにセミナー を開催。	

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
セミナー 研修	日本語研修	日本での技術研修に必要な日本語を短期間で習得するために、職場や生活の場面で日常的に使われる実際的な表現を導入し、「聴いて、反応できる」運用力の強化を図る。	(一財) 海外職業訓練協会 (OVTA) 千葉県美浜区中瀬 1 丁目 7-1 住友ケミカルビル 22 階 TEL:043-276-0211
その他支援 サービス	技能実習制度による 人材育成支援	外国人の技能、技術又は知識の修得、習熟又は熟達に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を支援。	認可法人 外国人技能実習機構 (OTIT) 大阪事務所 大阪府大阪市中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 3 階 TEL:06-6210-3351
その他支援 サービス	ひょうご留学生 インターシップ他	県下 41 大学等が加盟。留学生のインターンシップや就職支援事業、日本人学生と留学生のキャリア教育を実施。	(一財) 大学コンソーシアム ひょうご神戸 神戸市中央区脇浜町 1 - 2 - 8 兵庫国際交流会館 1 階 TEL:078-271-0233
その他支援 サービス	外国人留学生就職 支援	外国人留学生に対し就職に向けた各種情報を提供するとともに、入学後の早い段階からの就職支援(就職ガイダンス)、インターンシッププログラムの提供、就職面接会等を実施。	大阪外国人雇用サービスセンター 大阪市北区角田町 8-47 阪急グランドビル 16 階 TEL:06-7709-9465

カテゴリー	支援名	支援内容	問合せ先
その他支援サービス	在留資格者就職支援	就職を希望する外国人の方に対し、「就職相談」・「求人情報の提供」・「就職先のあっせん」等のサービスを行う。	姫路外国人雇用サービスコーナー 姫路市北条字中道 250 (ハローワーク姫路) TEL : 079-222-8609

(2019年3月15日 現在)

		輸出	輸入	海外拠点			
				販売	生産	研究開発	その他
アジア 太平洋	中国						
	香港						
	台湾						
	韓国						
	シンガポール						
	タイ						
	マレーシア						
	インドネシア						
	フィリピン						
	ベトナム						
	カンボジア						
	ミャンマー						
	インド						
	バングラデシュ						
	オーストラリア						
	その他 ()						
北米 中南米	米国						
	カナダ						
	メキシコ						
	ブラジル						
	その他 ()						
欧州・ロシア							
中東・アフリカ							

問4. 今後の海外展開（検討中を含む）についてご記入ください。（複数回答可）

1. 新規進出を考えている → (国名:)
2. 拡大・拡充を考えている → (国名:)
3. 縮小・撤退を考えている → (国名:)
4. 現状を維持していく考えである

(4-1)

問4で「1. 2.」と回答された企業の方へ
その理由は何ですか。（複数回答可）

1. 販路拡大
2. 安価な労働賃金
3. 国内の取引先との関係があるから
4. 国内市場の成熟や縮小を懸念している
5. 第三国へ輸出するメリットを活かしたい
6. その他 ()

(4-2)

問4で「3.」と回答された企業の方へ
その理由は何ですか。（複数回答可）

1. 受注や販路の確保が困難
2. 生産品質管理が困難
3. 現地管理者の確保が困難
4. 現地労働者の人件費高騰
5. 現地パートナーとのトラブル
6. その他 ()

問5. 今後の「日本国内」の事業（新規投資、既存拠点の拡充）について、お聞かせください。

該当する選択肢に○をつけてください。

1. 拡大を図る 2. 現状を維持する 3. 縮小する予定 4. その他 ()

2. 外国人材活用 編

本アンケート調査における「外国人材」の定義は次のとおりです。

- 身分に基づき在留する者、就労目的で在留が認められる外国人
 - 技能実習生
 - 留学生
- (海外拠点における現地採用は含みません)

問1. 貴社の外国人材の雇用状況についてお伺いします。

該当する選択肢に○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 雇用している | →問2「外国人材の雇用形態」へお進みください |
| 2. 雇用していないが、過去に雇用あり | →問7「今後の外国人材の雇用計画」へお進みください |
| 3. 雇用していない | →問7「今後の外国人材の雇用計画」へお進みください |

問2. 外国人材の雇用形態についてお伺いします。**(複数回答可)**

- | | |
|-----------|------------------------|
| 1. 正社員 | _____ 名 (主な出身国: _____) |
| 2. 非正規社員 | _____ 名 (主な出身国: _____) |
| 3. 有期契約社員 | _____ 名 (主な出身国: _____) |
| 4. 派遣社員 | _____ 名 (主な出身国: _____) |
| 5. 技能実習生 | _____ 名 (主な出身国: _____) |

問3. 外国人材を雇用する理由についてお伺いします。**(複数回答可)**

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 日本人が採用できない | 2. 真面目・熱心な人が多い |
| 3. 高度な技術や技能を持っている | 4. 単調な仕事、残業等を嫌がらないで働いてくれる |
| 5. 日本人より賃金が安い | 6. 日本人より能力が高い |
| 7. 外国人ならではの能力が必要 | 8. 社内を活性化させる |
| 9. 従業員に国際感覚を身に付けさせる | 10. 海外展開強化のため |
| 11. 技能実習生の監理団体からの提案 | 12. その他 (_____) |

問4. 外国人材の仕事内容についてお伺いします。**(複数回答可)**

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 製造現場や作業現場、建設現場 | 2. 生産・品質管理 |
| 3. 通訳・翻訳 | 4. 総合職 (総務・人事、経営企画、営業) |
| 5. 販売・サービスの接客 | 6. 国際貿易・マーケティング |
| 7. 専門的知識を有する業務 | 8. 事務・管理 |
| 9. IT関連業務 | 10. その他 (_____) |

問5. 外国人材を雇用して良かった点についてご記入ください。**(複数回答可)**

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 真面目で一生懸命に取り組む | 2. 人員を確保できた |
| 3. 外国語対応が可能になった | 4. グローバルな視点・意識が醸成できた |
| 5. 高度な技術を持ち、優秀である | 6. 情報収集・市場開拓で役に立った |
| 7. その他 (_____) | |

姫路商工会議所

姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L 079 - 223 - 6555

F A X 079 - 288 - 0047